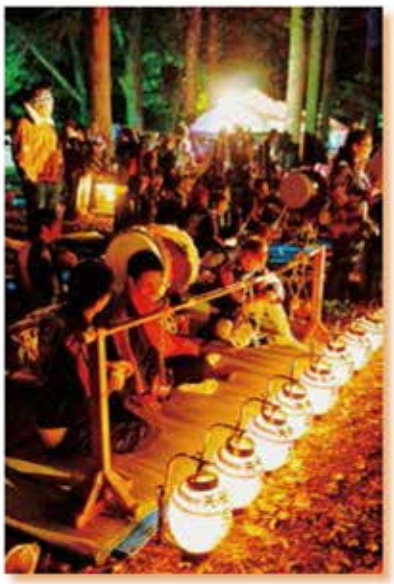
地域づくり 12月号別冊

平成26年度

地域づくり団体活動事例集

条件不利地域の再生











一般財団法人
地域活性化センター

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです

はじめに

本年9月に、安倍内閣の新しい目玉政策として地方創生が掲げられ、「まち・ひと・しごと創生本部」が設置されました。人口減や少子高齢化という困難な状況を克服するためには、地方の再生・活性化が不可欠であるという政府の認識を形として表したことは、今後の全国の地域づくり活動にとっても大きな追い風となることが期待されるところです。

現在、全国の地域で「ひと・しごと」の喪失、そして、これらに伴う地域の繋がり（きずな）の希薄化が問題となっています。そして、これらの課題が特に深刻化しているのが中山間地域、過疎地域、離島、半島といった条件不利地域です。これらの地域は、交通アクセスの悪さや産業の衰退等により、都市部に比べて経済面で非常に不利な立場に立たされています。

このような地域のみならず、地域の活性化は一筋縄で達成できるものではありませんが、特に乗り越える壁が高い条件不利地域をいかにして元気にするかということが、今後の日本の活性化の大きな課題であると考えます。

そこで、当センターでは、各種の条件不利地域における「ひと・しごと・きずな」の再生活動の特徴的な事例や今後参考となる事例を紹介することにより、同様の地域で活動されている方々や全国の地域づくり団体の方々の活動の参考としていただけるよう、『条件不利地域の再生』を発行することとしました。

本事例集を発行するにあたり、法政大学現代福祉学部教授の岡崎昌之様（地域づくり団体全国協議会会長）に基調論文を執筆いただきました。

また、本年3月に地域づくり団体全国協議会の主催により東京で開催されました「平成25年度第2回地域づくりコーディネーター研修会」において、吉川由美様（有限会社ダ・ハ　プランニング・ワーク　代表取締役）、岩本悠様（隠岐島前高校魅力化コーディネーター）、大南信也様（NPO法人グリーンバレー　理事長）に活動事例を発表いただき、参加された皆様より大変ご好評をいただきましたので、それぞれの発表内容についても紹介させていただきました。

最後に、事例紹介につきましては、「イカす大畑カダル団／青森県」、「NPO法人苧麻倶楽部／福島県」、「常陸太田市折橋芸（能・農）部／茨城県」、「フレンドシップ木沢／新潟県」、「和田のあした－住みよいふる里を考える会／長野県」、「NPO法人かわね来風／静岡県」、「NPO法人てほへ／愛知県」、「世木地域振興会／京都府」「鵜鷺げんきな会／島根県」「こもねっと／愛媛県」「NPO法人おぢかアイランドツーリズム協会／長崎県」の関係者の皆様に多大なるご協力をいただきました。

以上の皆様をはじめ、本書の作成にあたりまして、ご協力いただきました皆様方に心から厚く御礼を申し上げます。

本書が地域づくりにかかわる方々に有効にご活用され、今後の地域づくり団体の活動に少しでもお役に立てば幸いに存じます。

平成26年12月

一般財団法人　地域活性化センター
理事長　椎川　忍

平成26年度

地域づくり団体活動事例集

条件不利地域の再生

CONTENTS

5 基調論文

条件不利地域の今日的課題と再生

地域づくり団体全国協議会会長　法政大学教授　岡﨑　昌之

16 研修会発表

16『芸術による被災地再生と地域振興』

有限会社ダ・ハ プランニング・ワーク 代表取締役　吉川　由美（宮城県仙台市）

22『教育の魅力化による地域の活性化』

隠岐島前高校魅力化プロジェクト　コーディネーター　岩本　悠（島根県海士町）

28『創造的過疎』をテーマに地域再生

特定非営利活動法人　グリーンバレー　理事長　大南信也（徳島県神山町）

35 事例紹介

36 青森県むつ市　イカす大畑カダル団

「協働による過疎地域の再生」

～下北の秘密結社？の地域づくり～

42 福島県昭和村　特定非営利活動法人 苧麻倶楽部（ちょまくらぶ）

「ワカモノ・ヨソモノと地域をつなぐ、かけはしに」

～地域コミュニティのバトンを次世代に～

48 茨城県常陸太田市　折橋芸（能・農）部

「過疎地域を自分たちから元気に盛り上げよう」

～地元の誇りを再発見し、交流人口を増やす～

54 新潟県長岡市　任意団体 フレンドシップ木沢
「廃校利用の体験交流センター『やまぼうし』の運営で地域力向上」
～震災を契機とした地域の新たなつながり（絆）による地域づくり～

60 長野県長和町　和田のあした－住みよいふる里を考える会
「失われつつある宿場町の再興」
～地域の誇りと景観の再生～

66 静岡県川根本町　特定非営利活動法人 かわね来風（ライフ）
「この町に住み続けるために今私たちができること」
～4世代が幸せに暮らせる町にしたい～

72 愛知県東栄町　特定非営利活動法人 てほへ
「Iターンの若者たちが受け継ぐ地域文化と新たな地域創造への挑戦」
～今、ひとつになりて、行かん～

78 京都府南丹市　世木地域振興会
「4つの集落の連携による地域再生」
～未来につなぐ自然と文化が息づく故郷づくり～

84 島根県出雲市大社町鵜鷺（うさぎ）地区　鵜鷺げんきな会
「次の世代に引き継げる生業づくり」
～空き家率5割、高齢化率6割の地区を存続させるための取り組み～

90 愛媛県宇和島市蒋渕（こもぶち）地区　企業組合こもねっと
「海の男たちが取り組む地域づくり活動」
～人と人とのつながりを大切に、水産業を通じた地域活性化を目指して～

96 長崎県小値賀町 特定非営利活動法人おぢかアイランドツーリズム協会
「手つかずの自然と島民の暮らしを観光資源に」
～アイランドツーリズムで小さな島を活性化～

平成26年度

地域づくり団体活動事例集

～条件不利地域の再生～

基調論文

地域づくり団体全国協議会会長
法政大学教授　岡﨑　昌之

研修会発表

研修会名：平成25年度地域づくりコーディネーター研修会
開 催 日：平成26年3月14日（金）
会　　場：ルポール麹町（東京都千代田区平河町2-4-3）
主　　催：地域づくり団体全国協議会

基調論文

条件不利地域の今日的課題と再生



地域づくり団体全国協議会会長　法政大学教授
岡﨑　昌之

1．地方創生への期待と懸念

▶地方創生への期待

地方創生がにわかに大きな政治的テーマとなり注目を集めている。平成26年9月には安倍首相も出席して「まち・ひと・しごと創生本部」の初会合も開かれた。秋の臨時国会には、地方創生に関して政府や都道府県、市町村の役割を定める「まち・ひと・しごと創生法案」も提出された。

法案の基本方針は次のようである。

① 国民が個性豊かで魅力ある地域社会で潤いのある豊かな生活を営めるよう、地域の実情に応じた環境を整備する。
② 日常生活・社会生活の基盤となるサービスを、需要・供給を長期的に見通しつつ、現在・将来における提供を確保する。
③ 結婚・出産・育児について希望を持てる社会が形成されるよう環境を整備する。

この基本方針のもとに、人口減少に悩む地方の人口対策として、若い世代を中心とする東京圏への人口流出に歯止めをかけ、東京から地方への新たな流れをつくる。そのために、若者が移住・定住できる地方の拠点づくりや雇用創出、生活環境整備等を地方に積極的に展開するという方向のようである。

また住民が居住地以外の自治体に寄付した分、一定範囲で住民税や所得税が減額される「ふるさと納税」についても、取り組みがより進むよう前向きな措置が取り入れられることも検討されている。

どちらかといえば景気回復が主眼で、企業や大都市に重点が置かれてきたのがこれまでの政策である。その方策をぜひ地方へ転換し、地域の現場への視点を重視し、地方創生の取り組みをとおして、地域振興、条件不利地域の再生に繋げてもらいたいものである。

▶“地方消滅”、噂への危惧

ただ地方都市や農山漁村においては、この地方創生の政治的な火付け役となった日本創生会議の問題提起が依然として強い衝撃となっている。全国の市町村の約半分が無くなるという、いわゆる“地方消滅”、“自治体消滅”論である（増田他2013、日本創成会議2014、増田他2014）。

創生会議が“地方消滅”の指標として使っているのは、人口の「再生産力」としての20～39歳の女性人口の減少率である。このまま地方からの人口流出が続き、収束しない場合、2040年時点で2010年に比べこの年代の女性が50％以上減少すると、人口が1万人以上の市区町村では373が消滅に向かい、人口が1万人未満の市町村では、523の自治体がより「消滅可能性が高い」という問題提起をおこなった。

具体的な市町村名を挙げて行われたこの問題提起は、消滅すると名指しされた自治体の市町村長に大きな不安と衝撃を与えた。町内の中学生から「うちの町は無くなるんですか？」と問われて、返答に窮したという町長もいた。そうでなくとも

平成の市町村合併前後から、自治体の人口数が1万人以下のいわゆる“小規模市町村”では、自治体運営の効率性が悪い、専門職職員がいない、行財政改革がなされていない、議員の数が多すぎる、といったいわれなき批判が高まっていた。

そうした風潮のゆえに小規模市町村では悩みも深い。自分たちは国にとってもお荷物なのか、国からも見捨てられるのか、子供たちも帰ってこない、といった諦観にも似た感情が漂い始めているのも事実である。こうしたところへ“自治体消滅”の噂が流れ、該当市町村は大きな衝撃を受けた。

自治体は自然に消滅することはない。法人格を有している自治体は、人為的な手続きによってしか消滅しない。最近、大きく自治体が消滅したのはいわゆる“平成の大合併”で、1999年4月から2010年3月末で、市町村数は3,232から1,742へ減少し、1,490の自治体が消滅した。

自治体消滅論が、「地方にとっていい衝撃だった」とか「これぐらいの衝撃を与えなければ地方は覚醒しない」といった物言いもある。しかしそれは、懸命に努力する地方の現場を見ることなく、そこから遊離し、大都市に身を置いた高みに立った発言といえる。

今回の地方創生への取り組みは、地方農山村や条件不利地域における、こうした諦めや不安を払拭することが、まずは最初のステップであろう。そのうえで、人口は少なくとも、地域の歴史や文化に対して、誇りをもって維持継承し、それを将来に受け繋いでいこうとする真摯な試みや、地域内を自律的に繋ぎ、地域外と積極的に連携し、地域の可能性を拓こうとする試みを、あたたかく見つめ、積極的に評価、支援することなくして、地方の創生はあり得ない。

▶地方拠点都市は若者のダムとなるか？

もう一つの懸念は、地方創生の中に見え隠れする、地方拠点都市への一極集中論である。地方の中核的な都市にさまざまな機能を、コンパクトに集中的に整備しようという提案である。総務省では、第30次地方制度調査会の答申を踏まえた地方中枢拠点都市構想が用意され、2014年8月には地方中枢拠点都市圏構想要綱も制定されている。

構想の目的として次のように述べている。「国民が安心して快適な暮らしを営んでいけるために、地方圏において“集約とネットワーク化”の考え方に基づき、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が、近隣の市町村と連携して、人口減少に対する“地方が踏みとどまるための拠点”を形成すること」だとしている。

地方消滅を主唱する日本創生会議でも、若者に魅力のある「地域拠点都市」を創出し、これを中核に据えて、地方の社会経済構造を再構築していく必要がある、と提案されている。

いずれも若者が地方に踏みとどまるためのダム機能だとしており、 道県庁所在都市や人口数で第二、第三レベルの都市に選択と集中で、機能を集約することがイメージされている。

しかしそれは現代の若者のニーズに必ずしもあったものとは言えない。彼らはそれらのレベルの都市における人口規模や集積された機能よりも、むしろ個性的で魅力のある地方都市や農山村を対象に、自己実現のできるライフスタイルを構築できる地域はどこかを模索している。

これはなにも若者だけに限ったことではない。リタイアした団塊の世代にもこうした志向は強い。内閣府の調査では、都市部に暮らしている人の31.6％が農山漁村での定住願望を有している（「農山漁村に関する世論調査」平成24年6月）。地方小都市や農山村に居住し、所用やビジネス、買い物やツアーでは、札幌、仙台、福岡といった地方圏の中枢都市、あるいは東京、大阪また海外へとダイレクトに結びつくという行動パターンとなっている。

各県庁所在都市に機能集中し、若者を呼び寄せることは、周辺市町村の疲弊をさらに増長し、大きな禍根を残した市町村合併をもう一度呼び起こすことにつながる。また県庁所在都市への集中の促進は、日本の地域の歴史的形成や地域構造にそぐわない無謀な道州制論議への布石となる可能性までも危惧せざるを得ない。

「まち・ひと・しごと創生本部」もスタートした。“まち”が決して地域拠点都市や地方都市のことだけを指すのではなく、広く“むら”をも含み、それぞれの“まち・むら”を構成する集落まで、きちんと目配りすることが肝要である。

2. 条件不利地域の課題

▶国土の50%は条件不利地域

条件不利地域の地域振興に対応するのは、通常、次の5つの法律であり、それによって地域指定されているのが条件不利地域といえる。

- 過疎地域自立促進特別措置法（過疎法）
- 山村振興法
- 半島振興法
- 離島振興法
- 特定農山村地域農林業基盤整備促進法

その他にも、関連する次の2法がある。

- 豪雪地帯対策特別措置法
- 特殊土壌災害防除措置法

このうち主要な条件不利地域指定である過疎、山村、豪雪の各指定地域は、全国土に対して過疎地域は57.2％、振興山村は47％、豪雪地帯は50.7％が指定地域となっており、それぞれが国土面積の約半分を占めている。

たとえば過疎地域の概要は表1のとおりである。

〔表1〕
過疎地域の現状（「過疎対策の現況 平成24年度」総務省）

	過疎地域	全国	過疎地域の割合
市町村数（2013.4）	775	1,720	45.10%
面積（2010：㎢）	216,321	377,915	57.20%
人口（2010：万人）	1,033	12,806	8.10%

離島については、奄美、沖縄を含めて314の離島が振興の対象となっている。海洋に囲まれた日本において外洋における資源管理、海洋環境の把握、領域領土の確保、海難救助、また近海や内海においては漁場の維持管理、ツーリズムや環境教育の場としても重要である。

▶村おさめ、地方退却？

日本において条件不利地域は決して国土の一部の課題ではない。離島にしろ、厳しい山間部にしろ、そこできちんと人々の日常の生活が営まれるような国土の運営がなされなければ、それは長期的に見れば将来に大きな不利益をもたらすことになる。大規模太陽光発電の立地が相次いでいる九州では、外国資本がバックとなった外部企業が、過疎化した景勝地を買い占めてソーラーパネルを設置するといった案件が後を絶たない。また虫食い的に設置された小規模な太陽光発電のパネルが景観を害している。北海道、東北ではやはり外国資本による耕作放棄地や水源地域等の買い占めが多発している。

集中と選択で地方都市に機能集中し、そこを若者が踏みとどまるダムとすることは、地方でのミニ一極集中を誘発することになり、地方都市周辺部の農山村、山間部、島嶼部から、更なる空洞化が始まり、国土管理自体に大きな課題が生じることになる。過疎化の進展が収まらない状況に業を煮やして、一部では“村おさめ”とか“村じまい”、“村たたみ”といって、農山村集落の存続をあきらめて、地方都市中心部への集約の主張もある。

また“地方消滅”論に乗って、地方自治体の“退却戦”を説く中央紙もある（日本経済新聞「地方が迫られる退却戦」2014年9月29日朝刊）。そこではまるで地方消滅を前提とするかのように「地域が消滅するとしても、地方自治体はあくまで最後まで住民の安全を守り、不便や負担を極力抑える義務がある、……これから始まる退却戦で自治体はそのしんがりを務めなくてはならない。いかに平和裏に消滅させるか」とまで主張している。

厳しい離島や農山村で、その将来を信じて懸命に頑張る若い人たちにとって、また彼らと協働する県や市町村職員にとって、この文言は何の支え

にもならない。まるで地方を睥睨するような視点であり、百害あって一利なしといえる。厳しい地域で生き抜こうとする人たちが、こうした報道により、気持ちが萎え、やる気を失うことになれば、それは国土の5割を占める条件不利地域の農山村や豪雪地帯の空洞化を意味し、島嶼が無人化することにつながる。それこそ国益を損なう重大な結果になることだと、心に銘記しておく必要がある。

▶条件不利地域の課題

表2は総務省が全国の過疎指定を受けている市町村に対して行った過疎集落調査の結果である。過疎という条件不利地域において、国土の毛細血管のように連なりあって存在する集落は、長い歴史的な蓄積の上に存在してきた。そこで何が主要な課題となっているのかを示している。7割を超える市町村から、働き口の減少、耕作放棄地の増大が挙がり、次いで空き家の増加、獣害・病虫害の発生、商店等の閉鎖が挙がっている。

▶集落、コミュニティをめぐる新しい課題

これら条件不利地域の集落レベルの問題に加えて、都市部でも同様であるが、集落やコミュニティが内包する新しい社会的課題が浮上している。しかもそれらは緊急に解決を要する課題群である。

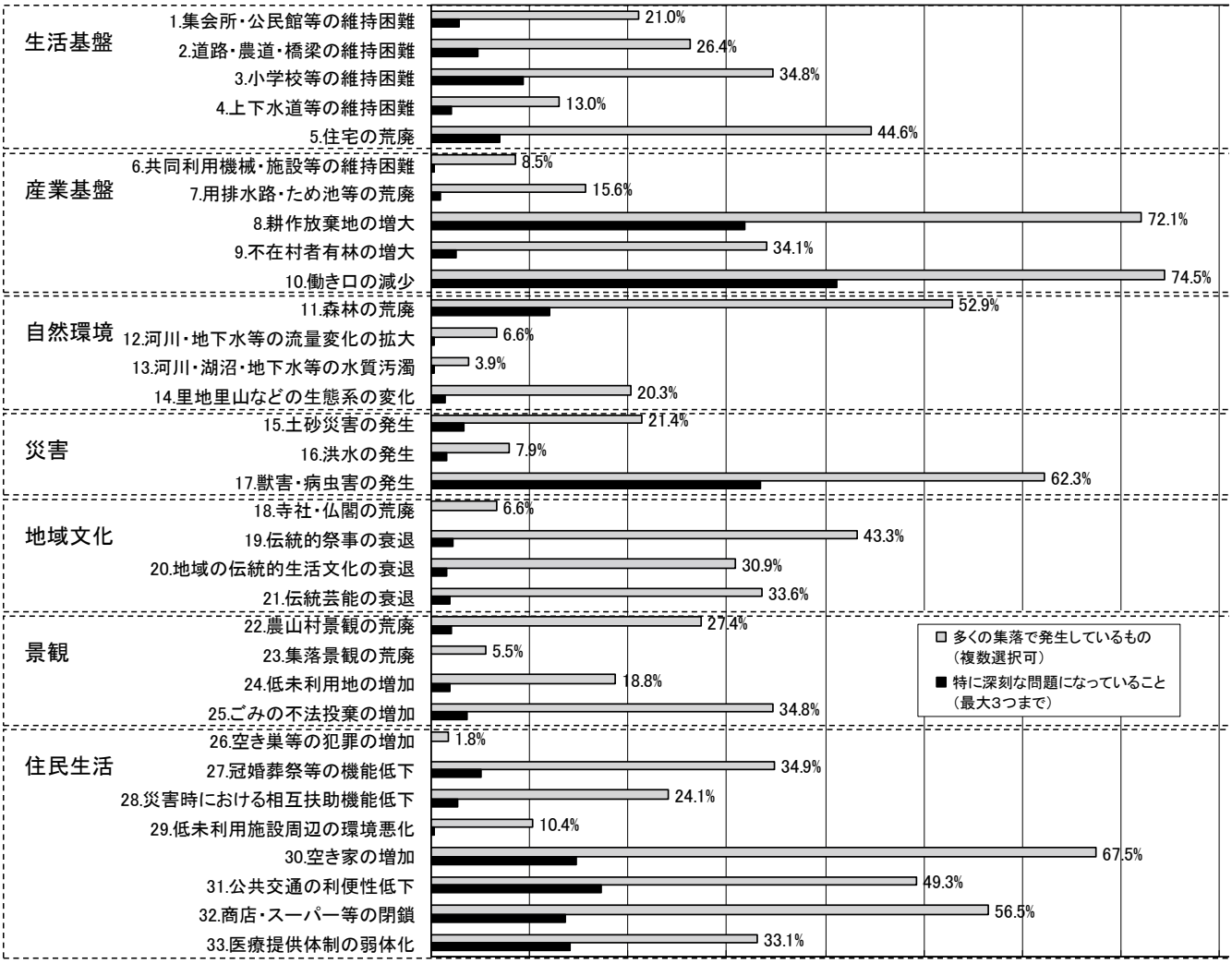
⇒「地域社会蓄積型課題群」

：福祉、医療、教育、雇用、環境、……

ひとつは地域社会に蓄積され、今すぐにでも解

〔表2〕

集落での問題の発生状況（過疎地域等における集落の状況に関する現状把握調査・平成23年4月・総務省）



決が迫られている「地域社会蓄積型課題群」である。

たとえば福祉の分野では、家庭における高齢者介護、買い物や通院など高齢者の生活支援、団塊世代が高齢化することによる大量の要支援者の出現、障碍者支援、子育て支援等、多くの課題を抱える。

医療分野では、地方における産科や小児科分野の医師不足、医療機関の集約化から地域社会レベルでの医療機関の不足等の問題がある。

教育分野でも、いじめや引きこもり、小中学校の統廃合がもたらす子どもと地域社会の遊離などが挙げられる。

また雇用面でも、若者世代を中心としたニート、フリーター、非正規雇用者の増加等があり、数百万人にのぼるこれらの若年層の切実な雇用問題は、今後の日本社会が抱える大きな不安定要素となることが予想される。

その他、ごみの不法投棄、里山保全などの環境問題、農山村までもが犯罪の場となる地域社会の安全性の問題、東日本大震災、都市周辺での土砂災害による住宅地崩壊等、自然災害の脅威への対処の問題等、多様な課題群が地域社会レベルで多発している。これらは今すぐにでも解決が必要とされている課題群といっていい。

⇒「将来社会形成型課題群」
：食文化、景観形成、ツーリズム、地域技術、新産業創出、地域ブランド形成、……

もう一点は、将来に向かって魅力ある地域社会を形成するために、現時点で早急に取り組んでおかなければならない「将来社会形成型課題群」とでも呼べるものである。

古い歴史と伝統文化を維持してきた日本の集落や地域社会は、国内外の多くの人たちを惹きつける多様な魅力を擁する空間である。都市農村交流や地域間交流、またツーリズム等の重要な対象や価値となりうる資源である。豊かな植生、永く受け継がれてきた伝統や文化、地域の生活によって形成されてきた農山漁村の自然、それらが織り成す景観は、世界的にも評価される美しさといえる。



過疎集落でも美しく維持される棚田（福島県喜多方市高郷町小土山集落）

また連綿として受け継がれてきた地域社会の生活文化のなかには、多くの生活の技（スキル）が蓄積されている。たとえば祭りや冠婚葬祭を彩ってきた郷土食、伝承されてきた神楽や民謡といった郷土芸能、丹念に整備された棚田、水田を潤す水の管理、治山治水など、枚挙にいとまがない。

このような生活の技は、地方都市、農山漁村における重要な価値であり、子どもたちや若い世代に向けての環境教育や地域教育という点でも大きな意味を持っており、日本人全体にとってかけがえのない価値といえる。

町並みや自然景観の再生維持、地域社会の生活文化の維持発展のためには、個人だけの主義主張による暮らしではなく、地域全体と織りなしていく暮らし方が必要とされる。たとえば屋外看板の規制、町並みにふさわしい各戸の外観、ファサードの整備と美化、垣根や庭の手入れ、季節ごとの共同作業への参加など、まさに共に重荷を担うコミュニティ再生の取り組みが不可欠なのである。

そうした価値観を培うことや行動を起こすことをとおして、はじめてきちんとした景観形成がなされ、美しい町がうまれ、豊富な特産品づくりや豊かな食文化の構築がなされ、次世代に受け継ぐ活き活きとした集落やコミュニティが形成できるのである。こういう蓄積が新しい地域産業の創出につながり、地域ブランド形成へと展開することになる。

こうした課題を自らのものとして認識し、コミュニティや集落で、ともに課題解決に向けて取り組むことが必要とされる。

3. 条件不利地域のもつ可能性

▶“1万人以下”は小規模ではない

過疎や豪雪、山村といった条件不利地域を抱えるのは、多くが1万人以下の小規模市町村である。平成13年前後の市町村合併推進時には、この小規模市町村の多くが合併推進の対象となった。規模が小さ過ぎて地方分権の受け皿にならないとか、人口当たりの職員数や歳出額が多い、製造品出荷額が低いとか、母数となる人口数が少なければ当たり前のことであるが、数字的、統計的な面からだけとらえた非効率な自治体経営の典型例のように指摘された。

その多くが町村であったが、2,558（平成11年4月）あった町村は、平成の市町村合併を契機に、928（平成26年4月）となり三分の一となった。また平成の合併以前には1,557あった1万人以下の市町村は、合併後には500を切るようになり、この点でも三分の一以下となっている。

地方自治の制度や歴史、由来も違うので、簡単には比較できないが、たとえば、全国町村会で調査をおこなったフランスの自治体の実態をみると、1万人未満の基礎自治体（コンミューン）が全自治体の97％を占め、基礎自治体の平均人口は1,700人である。

フランスでは現在、広域行政を担うコンミューン共同体（おもに農村部での広域行政で全仏では約2,400）の取り組みが進んでいるが、調査をおこなったフランス南西部のアキテーヌ州ランド県ガスコーニュ共同体は、15のコンミューンからなる広域行政体であるが、全人口は1万500人、その中心都市サンスヴェ市は4,600人、親日派のクロード・ボアソー女史が村長を務めるオットー村は500人でありながら、立派な文化ホールを持ち、朝市の実施など元気な村づくりを行っている（全国町村会2009）。

▶全国をリードする小規模町村

図はこれまでに過疎地域自立活性化優良表彰を受けた市町村から、条件不利地域の小規模町村（1万人以下）の取り組みを幾つか例示したものである。

これらの町村では、前述した条件不利地域における短期的、将来的な困難な諸課題を、独自の知恵と努力で克服し、地域再生に取り組んでいる。

すなわち地元資源の活用による新産業の創出、地元の生活技術の伝承、環境保全、都市と農村の交流による新しい価値の創造、魅力ある地域の価

基調論文

〔小規模市町村の取り組みと存在意義〕



値で若者定住の推進、住民が自ら支える地域福祉といった取り組みである。しかもそれらは永年にわたって、全国の市町村のモデルとなってリードし、勇気とやる気を与えてくれるまちづくりといえる。

なぜそのようなことが条件不利地域で、なおかつ小規模な自治体でありながら可能となっているのか。それは小規模自治体や小規模集落の非力を嘆くのではなく、その可能性を懸命に模索しているからである。

▶地域の危機は日常にあり

たとえば小規模自治体や集落レベルでは、生活空間や居住領域自体が比較的狭く、住民間において地域というものが自覚的に認識されやすい、という利点がある。そこでは地域に差し迫った危機や地域の転機といったものが、住民相互でも行政と住民の間でも共有化されやすいということでもある。

地域の危機は地域の日常に潜んでいる。震災や災害は目に見え体感できる地域の危機であるが、もう一方で、地域の転機や節目ととらえ対処しなければならない危機は、じわじわと日常に堆積し、ある日突然、雪崩のように崩壊を始める。その意味で地域の危機は日常の中にあるといえる。

たとえば町並み保存に取り組む例を考えてみればよく分かる。他に存在しない、かけがえのない町並みであっても、そこに住む人たちにとってみれば、古くから慣れ親しんできたごく普通の景色である。かえって古臭く、できれば取り壊したい対象と映ることもある。その貴重な町並みは、そこに住む生活者の日常の中で徐々に変化していく。かけがえのないものが、気が付かないうちに、破壊され、失われていくことが多い。多くの地域で気づかないうちに、大切なものが失われていったケースは枚挙にいとまがない。

町並み保存に限らず、新産業の創出、福祉への取り組み等々も、地域の日常に潜む危機をいかに捉え、適切な時期を見逃さず、適切な対応ができるか否かにかかっている。その意味でも条件不利

地域においては、小規模ゆえに危機の共有化がはかりやすいといえる。

▶条件不利地域、小規模市町村のもつ質的価値

もう一点はこれらの地域の擁する質的価値である。それは大都市や地方中枢都市にはない、現代の若者にも受け入れられ易い、新しい価値ということができる。それ以上に、若者や現在の社会に新しい価値の創出を目指そうとする人たちが求めている社会的な姿がそこに存在しているともいえる。

ひとつは条件不利地域や農山村における、人と人との距離感の近さから生まれる、安心感やコミュニケーションの取り易さといったことが挙げられる。

またその距離感とも密接に関連するが、農山村のゆったりとした時間の流れもある。スピード感をもって仕事を進めることを旨としてきた都市の組織の価値意識から解放され、ゆっくりと互いの了解を積み重ねながら、物事を進めることから得られる納得感である。

たとえば地域おこし協力隊の定住状況調査を見ても、平成25年に3年間の任期を終了した366人の隊員の56%は、活動地域と同一の市町村あるいは近隣の市町村内に定住している（「地域おこし協力隊の定住状況に関わるアンケート調査・平成25年度」総務省）。平成23年の最初の協力隊修了者調査では100人中67人が活動地域に定住している。

地域外から参入した20代、30代の若者である協力隊経験者の多くが活動地域に定住するという背景はなにか。それはたんに就業の場が存在したというだけではない。彼らを受け入れてきた条件不利地域における人間関係の優しさや社会的価値観である。ひとつの生業（なりわい）だけでなく、多種の仕事を同時並行的に進めることも可能にする、多様な就業形態が農山村では編み出せる可能性もある。

▶条件不利地域の教育的価値

条件不利地域である農山村には、小中学生、若者に対する教育的価値が高いことも見逃せない。

岩手県遠野市では、NPO法人遠野山里暮らしネットワークが中心となって、地元の農家民泊を受け入れ先として、教育旅行やワーキングホリデー、大学生のインターンシップや企業研修の受け入れをおこなってきた。

現在では受け入れ農家は130軒を超え、教育旅行の受け入れは全国から年間600人に及ぶ（平成25年度）。受け入れ農家は無理をせず、子どもたちの受け入れを農家自身が楽しむことを前提に、農作業“体験”より、子どもたちが農家や農村の暮らしを“体感”することを基本としている。

2011年の東日本大震災以来続いている首都圏の大学生との連携も、地域、大学双方に大きな効果をもたらしている。とくに参画した多くの学生たちにとって、遠野が自身の第二の故郷となっている。特定のプログラム以外に何度も自主的に遠野の現地を訪れ、農家や関係者と交流を重ねる学生が多く、卒業後、社会人となっても交流が続いている人も多い。

遠野の人たちの思い入れとたぐいまれなホスピタリティもあるが、そこでは人の暮らしの全体像が見え、生産と消費の関連がつかめ、暮らしの楽しみ方や人生の過ごし方が総体として把握しやすい小規模な農山村の生活の場があるからであろう。

4. 条件不利地域再生への道

▶地域の将来は地域の過去の上に

条件不利地域の課題や可能性について述べてきたが、厳しい条件不利地域において、具体的にどのような再生の道が拓けるのであろうか。

当然ながら安易な思い付きや他地域での成功例を真似ることで地域再生の道は拓けない。たとえ拓けたとしても、その方策は長続きしない。地域の将来を描こうとするとき、それは地域の歴史、過去にしっかりと裏付けられたものでなければ、持続性もなく、地域づくりをともに担おうとする人々の共感を得ることも難しい。

基調論文

日本の多くの集落は、いかに辺鄙な小規模な集落であっても、その多くが数百年を越える歴史を持っている。そうした集落の集まりから形成されている条件不利地域の農山村には、積み重ねられた歴史や培われてきた伝統、文化が共有されてきた。その重みのある地域社会で、再生に向けて将来を構想するうえで、地域の過去を顧慮しない将来構想では、未来をともに担おうとする意志は地域からは生まれにくい。

▶地域再生と外部人財

条件不利地域の再生を担う人財として、各地で活躍をし始め、注目を浴びているのが、現在30代後半から40代前半の若者世代である。高度成長期に都市に集中したいわゆる団塊世代の子供世代といえる。

決して数が多いとはいえないが、2000年前後から全国各地で農山村に入り、ユニークな地域再生に取り組んでいる。彼らの特徴は、大学院で学んだり、企業で働いた経験を持ち、自らの専門分野を持つ者が多い。団塊世代ジュニアのため多くは大都市育ちで、農山村での生活経験はほとんど持ち合わせていない。情報機器やSNSを使いこなし、他領域にも関心を持ち、他地域とも幅広い連携を持っている。

また多くは、市町村やNPOが受け入れるインターンシップを経験し、それを契機に卒論作成や大学院での研究等をきっかけに地域との交流が始まり、農山村への関心を高めている。そうした経緯の中で農山村との連携を深め、移住、そして定住へという段階を経ている。いわば定住型外部専門家といえる。

▶外部専門家と地元をつなぐ

こうした定住型外部専門家を定着させている地域では、彼らを支え、地元地域社会との間を取り持ち、連携を進める地元人材やグループがいる場合が多い。地元出身で人望の厚い元市町村職員であったり、元農協職員であったり、またそのグループであったりする。

地域再生やまちづくりの専門的知識はあったとしても、地元のしきたりや歴史的な経緯、人間関係については認識が不足している場合が多い外部人財に対して、地元と緩やかに結び付ける接着剤の役割を果たしている地元人材の存在価値は大きい。こうした地縁型内部定住者との連携が、地域社会再生を進めるうえでも、外部専門家の移住や定住を促進していく上でも重要だといえる。

移住、定住という自分自身の人生や新しい暮らしを賭して、農山村の再生を担おうとする、若者の胎動は、今後の全国におけるまちづくりやコミュニティ形成の将来を模索するうえで、看過することのできない大きな潮流といえる。

彼らに影響を受け、その動向を見据えている、より若い世代が、地域おこし協力隊や緑のふるさと協力隊に参画するなどして、条件不利地域での活躍の場を見い出しているケースも多い。

▶地域内人財の発掘

目を凝らしてみると、地域内にも実は多くの人財を抱えている。まずは女性である。他地域から嫁いできた女性たちはある意味で地域内定住の外部人財でもある。その地域に嫁ぎ、子供を育て、その行く末を常に考えている。そのことはまさに地域の将来を考えることにつながっている。各地で多くの女性たちがまちづくりに参画し始めているのは、他地域から嫁いできたという外部的視点と子育てを通じての地域への将来的視点の重なりからであろう。

一方、若者は現在の社会に欠如しているものを求めるのが常である。内部にしろ、外部にしろ、地域で長く暮らした経験を持たない若者たちは、長い歴史を持つ地域にとっては外部者とも位置づけられる。そうした外部的若者目線から、現在、地域に欠如しているものは何かを、率直に提起できる可能性を若者は秘めている。

これまでの伝統的な地域の枠組のなかでは、いわばアウトサイダー的に位置づけられていた女性や若者たちを、地域再生の主軸に据え、従来の地縁的組織がそれを多面的に支援するといった、地

域内の懐の深さがあってはじめて地域再生が展開することになる。

▶地域経済の再生

地域再生の原則は自主自立（自律も含めて）である。地域の将来を、地域の力量を越える地域の外の力に安易に委ねないことである。現在の状況では、企業誘致や中央の財政支援に頼ることは難しい。それならば地域において、新しい産業創出、あるいは既存産業の強化を図るしかない。

それと並行して、①地域内流入の最大化、②地域内流通の最大化、そして③地域外流出の最小化にも常に目配りしておく必要がある。とくに条件不利地域の再生で欠かせないのは、地域内における集落レベル、あるいは数集落単位での新しい観点での地域経済振興である。その積み重ねが市町村単位の地域経済振興へと連携していく。

そこには地域特産の農産品、地元の生活の技（スキル）による加工品等々が存在する。それらに最大限の付加価値を付けて販売することは“地域内流入の最大化”につながる。またそれらを地域内の各家庭で消費したり、学校給食で使用したりすることは“地域内流通の最大化”になる。またうまくグリーン・ツーリズムへの展開ができれば“地域内流入・地域内流通の最大化”となる。

条件不利地域の各集落では、商店もなくなるところが多く日常の買い物にも不自由し、外部から移動販売車が訪れている地域も多い。僅かでも残った商店と地域住民が連携して、買い物支援バスの運行など新しい仕組みに取り組む地域もある。こうしたことも“地域外流出の最小化”につながる。

高齢化が進んだ集落での最大の地域外流出はお葬式ではなかろうか。たとえば高知県旧西土佐村の大宮地区は130戸、300人、高齢化率約50％の山間部の集落であるが、毎年10名のお年寄りが亡くなる。葬儀は20キロメートル離れた旧役場周辺か、50キロメートル離れた旧中村市の葬祭センターなどでおもに行われる。その費用は100～150万円で、単純に計算しても年間1,000～1,500万円が地域外へ流出していることになる。費用もさることながら、そのような遠隔地で葬儀が実施されると、亡くなったお年寄りと最も親しかった人たちが、高齢化で実際には葬儀に参加できない。地元で休校となっている小学校の体育館などを利用して、旧来のように地域社会の身近な人たちで葬儀をおこなえば30万円で実施できるという試算もしている。

このように、気が付いてみれば、“冠婚葬祭”といった身近な生活の場面からも、大きな地域外流出が起こっている。

最後に条件不利地域の再生で欠かしてならないのは、地域内完結型の視座だけなく、地域外、周辺都市また東京などの大都市との連携をも積極的に視野に入れておくことである。

〔参考文献〕
・増田寛也＋人口減少問題研究会〔2013〕
「壊死する地方都市」
（『中央公論』2013年12月号）
・日本創成会議人口減少問題検討分科会
〔2014〕
「成長を続ける21世紀のために『ストップ少子化・地方元気戦略』」
（2014.5.8）
・増田寛也＋日本創成会議人口減少問題検討分科会
「ストップ『人口急減社会』」
（『中央公論』2014年6月号）
・全国町村会〔2009〕
『海外地方行政調査報告書（フランス・イギリス）』
（全国町村会、平成21年3月）

研修会発表 1

『芸術による被災地再生と地域振興』

有限会社ダ・ハ プランニング・ワーク 代表取締役　吉川　由美（宮城県仙台市）

吉川　由美氏　プロフィール

仙台市生まれ。宮城教育大卒。企画会社ダ・ハ プランニング・ワーク代表。仙台を拠点にステージやイベントのプロデュース・演出のほか各地の文化ホールの運営を手がける。中心街活性化を目的に建築された八戸市ポータルミュージアム「はっち」の文化創造事業ディレクター。また、非営利団体「ENVISI（エンビジ）」を主宰し、アートの力でまちの活力を生み出す活動を展開している。2010年より南三陸町で人々の物語を可視化するアートプロジェクト「きりこプロジェクト」を展開し、2013年度ティファニー財団賞を受賞した。



1 南三陸町と震災

南三陸町は、吉川氏が拠点にしている仙台市から車で約2時間の場所にある。震災から3年が経ち、被害が大きかった防災庁舎周辺においてもかさ上げ工事が進められているが、場所によっては壊れた防潮堤がそのまま残っているところもある。さまざまな問題は複雑化しており、震災後しばらくは「創造的な復興を」という意識が町の中に見られたものの、あまりにも復興が進まない状況の中、最近はその意識も変化しており、お年寄りの中には「仮設住宅でだけは死にたくない」と言う人も出てきている。また、宮城県内の子どもたちの学力には低下が見られ、不登校も増加している状況である。

津波はあっという間に町を破壊し、住宅や仕事場、公共施設など、南三陸町では70％の建物が被害を受けた。津波はたった5分ほどで、町を壊滅させた。多くの人が着の身着のまま逃げ、何もかもを失った。思い返しても想像を絶する被害だったのだ。

南三陸町には、海側の地域が3地区ある。歌津地区では1400戸あった建物が700戸になり、志津川地区では2700戸あった建物が700戸になり、一番被害の大きかった戸倉地区では600戸あった建物が60戸になってしまった。震災前の人口は1万7000人強であったが、震災後の統計では1万4000人ほどになっており、人口減少・流出が進んでいる。

震災に関する報道は、失われたもの（命や生活、建物など）のことが多く取り上げられているが、時が経つにつれ、地元の意識と報道にはズレが生じてきた。被災した人たちの目に映っているものは、津波で流された後の町の場景だが、心の中に残っているものは違うのではないか。実際に失われた町の姿ではなく、失われていないもの、すなわち、それぞれの人々の“記憶”が、心の中には残っているのではないかと感じた。



震災前の南三陸町志津川地区



震災後の同じ場所

2 町の女性たちと取り組んだ「きりこプロジェクト」

南三陸町のある宮城県北部には、「きりこ」という白い切り紙を神棚に飾る風習がある。地元神社の宮司が、縁起物の絵柄を切り抜いて作る「きりこ」は、地域の伝統的な神棚飾りである。



南三陸町の民家の神棚に飾られていたきりこ

吉川氏はアートによるまちづくりを展開する「ENVISI」という非営利団体の主宰をしており、問題を抱える各地域でアート・プロジェクトを展開している。「ENVISI」という団体名は、ENVISION（思い描く）という英単語から命名した。

2010年に、教育旅行の誘致及び漁師体験・民泊を推進していた町で、町を回遊することで地元の人たちとコミュニケーションできるような基盤を作るための掘り起こしを目的として、南三陸町に入った。このプロジェクトの一環としてENVISIで行うアート・プロジェクトも抱き合わせで行おうと考え、南三陸町産業振興課の女性職員に「観光事業振興のプロジェクトに集まった町の女性たちと一緒に町歩きをして、町に潜む地域資源を探そう」と声をかけた。このアート・プロジェクトは、町の女性たちが各家を訪問し、「昔はどのような家業をやっていたのか」「大切にしている思い出は何か」など、各家の歴史や宝物、思い出などの物語を取材し、「きりこ」の様式を真似た白い切り紙にして、軒先に飾るという取り組みであった。その名も「きりこプロジェクト」である。2010年の「きりこプロジェクト」では、南三陸町志津川地区の目抜き通りにある約90軒の軒先に650枚のきりこを飾った。



きりこプロジェクトに参加してくれた町の女性たち



みんなで取材したエピソードを切り紙にした

この「きりこプロジェクト」で、まず町の人同士が「隣の家にどんな物語があるのか」ということを知るようになった。また、きりこを作った女性たちの半数は町外から嫁いだ女性だったこともあり、プロジェクトに携わるまでは、この町にはどんな人がいて、どんな歴史をたどって今に至っているのかということを知らなかったのだ。



2010年のきりこプロジェクト。醤油屋だった佐藤家の門に醤油樽のきりこがかざられた



床屋さんの軒先

きりこプロジェクトを行ったことで、町の地域資源を発見することができた。そして、女性たちはそれぞれが「○○の嫁です」という挨拶、おひろめをしながら取材を行ったため、それぞれの立ち位置も獲得することができた取り組みであった。

その後、町の女性たちは新たに自分たちでイベントを企画するなど、変化が見られた。企画された「アジアンデイ」というイベントは、中国や台湾から嫁いだ女性たちがきりこを見て、「私たちのふるさとにも似たようなものがある」と話したことがきっかけに始まった。「宮城県内に住む中国・台湾・韓国から嫁いだ女性たちを南三陸町に集めるイベントを実施すれば、民宿やホテルが潤うだけでなく、女性たちのコミュニティ形成にも役立つ」との考えをもとに企画されたこのイベントでは、女性ならではの視点で、地元食材を使ったスイーツが開発されたり、「次は空き店舗でカフェを開こう」といったアイデアが出たりと、コミュニティビジネスのきっかけも生まれた。



中国や台湾から嫁いで来た女性たちも大活躍した2010年のアジアンデイ

人たちが集まって、一連の女性たちの取り組みの報告会を行った。きりこプロジェクトを通して各家のストーリーが語られたことにより、「何もないと思っていたこの町に、こんなにいろいろな物語があったのか」と町の人自身が気づき、「これからは、物語の間を回遊して歩けるようなまちづくりを進めていこう」と盛り上がった。

普段の生活では、町並みの写真はなかなか撮る機会がないものだが、きりこプロジェクトを実施したことにより、この年は町並みの写真を数多く撮った。そして、くしくもこの時の写真が、震災前の最後の町の写真として今も残っている。

3 見えないものを見つめる、見えないものを見せる「きりこボード」

震災後、南三陸町に入って復興支援に携わる中で、町の人たちは家が流された土地を見ないようにしているということに気づいた。丸ごとなくなってしまった町で、みんな辛くて、みじめで、自分が暮らしていた家のあった土地さえ見ないようになっていた。風化は遠くにいる人から起こるのではなく、町の人から始まってしまうのではないかと感じた。町が流されても、各家が伝えてきた風習や知恵、心意気、そうしたさまざまな記憶は心の中に残っているはずなのに、このままではそれらが共有されずに失われてしまうことになる。私たちの南三陸なのに、これまでの物語が共有される場もなく、ただ新建材で造っただけの町並みになってしまう。酒蔵の酵母菌がそれぞれ独特の酒の味を出すように、“見えないもの”が町の唯一無二の雰囲気を作り出す。だから、世界に一つしかない南三陸の町をもう一度造るためには、町の人たちの心に残っている記憶や思いは絶対にキープし、共有されていかなければならないと思った。

見えないものを見つめる、見えないものを見せる、「きりこプロジェクト」は、こうした強い危機感、思いの下で再び動き出すこととなる。

2012年の春から夏にかけて、生き残った人たちに再度取材を行い、きりこを作り直していった。震災前に「きりこプロジェクト」に携わった女性たちは、被災してプロジェクトに携わることができなくなっていた。このため、町外からのボランティアや緊急雇用の職員とともに取り組んだ。震災後の「きりこプロジェクト」では、白い切り紙を仮設商店街に取り付ける以外にも、きりこの絵柄や短いメッセージを白いアルミ複合板に切り抜き、流失した建物の跡地に設置するという取り組みを行った。このプロジェクトのテーマは、「ここに生きてきた幸せ、ここで生きていく喜び」。流された土地に建っていた一軒一軒に思いを馳せ、それぞれの絵柄とメッセージを刻み、ボードとして掲げたのである。これらのボードは全て、海に向けて、展示を行った。海に居る人も空に居る人もいるが、こうした人たちにも見ていただきたいという思いから、海に向けて掲げた。



2012年夏、仮設商店街「南三陸さんさん商店街」での展示



流失した家々の跡地にきりことメッセージを掲げた

始めた当初は、「なぜこんなことをするのか」という批判も覚悟していたが、そのような批判は一度も出なかった。当初、ボードは仮設であり、設置から2週間後には撤去する予定だったが、現在も南三陸町にはボードが残っている。町の皆がボードを必要としてくれた。家が建つよりうれしいと言って涙を流した人もいた。

ボードを掲げて以降、町の中にはさまざまな動きが生まれた。ボードはコミュニケーションのツールとなったのである。

町の人の要請で、ボランティアさんがボード周辺の草刈りをしてくれたり、学校では子供たちを対象にしたきりこのワークショップを行ったり、また、きりこボードの建つかつての町の中心部で9月11日に追悼の朗読コンサートを開いたりした。



志津川地区のかつての町の中心部に建てられたきりこボード



9月11日、海に向けて歌や朗読を捧げた

各家の基礎を解体する工事が始まると、地元建設会社の社長が、きりこを傷つけないで解体するようにと、工事業者に指示をしてくれた。社長は「ボードは町の人が大切に思っているものだから」と言いながら、ボードの補修や細かな手入れも率先してやってくれている。



きりこボードを守りながら、工事の方々は家々の基礎を解体した

4 人の心に寄り添う、復興アート・プロジェクト

ここで生きてきた、そして生きていく、その生き方の一つ一つを「きりこプロジェクト」で称えたいと思った。そしてそれは、アート・プロジェクトだからこそできると思った。

「きりこプロジェクト」などのアート・プロジェクトは、これまで見えていなかった価値を可視化することに成功した。南三陸町の人たちにとって、さまざまな地域資源や見えない記憶、物語などを全て自分事にすることができる取り組みになったのである。

見えないものを可視化していく、見えないものを見出し続けていくことは、地域づくりに欠けてはならないことだ。復興と言うと、物産のことや経済のことを優先されるが、それだけではないはずだ。町の人たちが失ったものはあまりに大きいが、失っていないものもたくさんあるということを、私はいつも寄り添って言い続けていきたいと思っている。

アート・プロジェクトは、人の心を動かすことで町を動かす取り組みである。そして、町が動けば、人が集まるという効果が生まれる取り組みでもある。アート・プロジェクトならではの、普通のイベントではできないことをこれからも取り組んでいこうと考えている。



2013年のきりこプロジェクト。南三陸さんさん商店街で撮影。自分のきりこを持って

5 アート・プロジェクトが人々のコミュニケーションを変える

青森県八戸市の中心街活性化を主な目的に建設され、2011年に開館した複合施設、八戸ポータルミュージアム「はっち」でもアート・プロジェクトを展開している。

「はっち」では、人々の関心が行き交う空間を作っていくことを目的にアート・プロジェクトに取り組んでいる。「はっち」が開館してから2年後には、「はっち」の前の通行量は開館前の2倍になり、中心街全体でも通行量が約3割増加した。新規店舗も増えるなど、「はっち」の効果は大きい。

「はっち」でのアート・プロジェクトは、芸術というより、コミュニケーションを変えていくことを意識して取り組んでいる。利害関係をブレイクスルーし、固定化していた関係性を壊していけるのは、やはりアート・プロジェクトだと思う。



青森県八戸市の中心街に2011年2月11日にオープンした八戸ポータルミュージアム はっち

「はっち」で行われたアート・プロジェクトの1つ、「八戸のうわさ」プロジェクトは、アーティスト山本耕一郎氏による取り組みだ。中心街の店舗に山本氏がポジティブな「うわさ」を取材し、その「うわさ」を店舗の前に張り出していくというものだが、これにより、通行人は店に入らなくても店の中を知ることができるため、親しみを持ってもらいやすくなった。店舗に入ってもらうためのハードルが低くなる取り組みだったと言える。



八戸市の中心街で行われた山本耕一郎氏の「まちのうわさ」プロジェクト

地域にアーティストが入り、まちにある資源を掘り起して表現したことによって、通行人がまちなかの実像を知ることができ、中心街への関心が醸成された。また、中心街のコミュニティ再生や中心街の人がまちなかを再発見することにも役立った。アート・プロジェクトで人々の視点をずらしたことで、今まで考えもしなかったことを発見する、新たな視座を生み出すという効果が生まれたのである。アートは社会に溶け込みながら違和感を差し込んでいく行為と鷲田誠一氏が言っているが、このプロジェクトもそういうものだった。

アート・プロジェクトには、見えなかったものを可視化する力、動かなかったものを動かす力、飛び越える力を与えてくれる。また、人の関係性を変える、普段出会わなかった人たちの間に交流が生まれる、見えなかった価値が見えてくるなど、さまざまな効果を期待できる。

アート・プロジェクトでは、フラットなコミュニケーションの場が生まれる。こうした場こそがまちをつくる原動力になる。人が幸せを実感するまちづくりのためには、フラットなコミュニケーションの場が必要だ。単発の興奮で終わりやすいイベントと違って、アート・プロジェクトには人の心の中で発展し続けるという良さがある。

人の心を動かし続けるアート・プロジェクトの力を確信し、今後も取り組みを続けていく。

研修会発表 2

『教育の魅力化による地域の活性化』

隠岐島前高校魅力化プロジェクト　コーディネーター　岩本　悠（島根県海士町）

岩本　悠氏　プロフィール

東京生まれ。学生時代、1年間アジア-アフリカ20ヵ国の地域開発の現場を巡る。帰国後、その体験学習録『流学日記（文芸社/幻冬舎）』を出版。その印税でアフガニスタンに学校を建設。卒業後、ソニー（株）で人材育成・組織開発・社会貢献事業に従事。その傍ら、途上国の教育支援活動や、全国の学校で開発教育・キャリア教育に取り組む。2006年日本海の離島海士町へ移住し、教育委員会にて人づくりからのまちづくりを推進。島唯一の高校を起点に、地域起業家的人財を育成する新カリキュラムや学校-地域連携型公立塾の立ち上げ、全国から次々世代の地域リーダーの卵を募集する「島留学」の創設など、地域をつくる学校づくりに取り組む。



海士町は人口が2400人を切り、高齢化率も4割に達する過疎地である。そんな町に岩本氏が移住した理由は、海士町が人口減少や少子高齢化といった日本の重要課題が山積している最前線であり、人・物・金が不足し、離島で各種コストもかかるといった悪条件も含めて魅力的だと感じられたからだ。

この悪条件（条件不利地）の中から、幸せな地域社会や持続可能なコミュニティを築くモデルが作れれば、多くの地域や日本の未来は変わっていく。そんな確信を抱き移住した岩本氏は「時代の最先端の課題に対して挑戦できる機会が、若者やよそ者にもある」ということが、チャレンジ精神旺盛な若者を引き付ける大きな要因だという。



島根県立隠岐島前高校（島前高校）の遠景

1 高校の魅力化に特化したまちづくり

様々な課題がある中で、限られた人・時間・資金を全ての問題に分散させると何の成果もないまま衰退していく。

そこで、その地域の状況において、レバレッジポイント（攻略すれば全体に大きな影響を及ぼす小さなポイント）がどこなのかを見極め、そこを一点突破し、全体の構造に大きな影響を及ぼしていくという進め方が重要である。隠岐島前（海士町、西ノ島町、知夫村）の場合は高校がレバレッジポイントになると考えて取り組んでいる。

なぜ高校に焦点を当てたかという理由の1つ目は、隠岐島前には大学や専門学校がないので、高校を卒業すると97%以上が外部へ出ていく＝高校が地域の出口となっているためである。

つまり、高校がこの地域での教育及び人づくりをしていける最後の要所であり、高校でどんな進路・キャリアを抱きながら地域から巣立っていくかというのが、将来的なUターン率に大きな影響を及ぼすことになる。ここに重点的に取り組まなければ、将来的な若者の循環に繋がっていかないという。

2つ目の理由が、高校が地域づくりの盲点になっている点である。今まで、高校は地域づくりの

文脈に全くあがってこなかった。産業や定住といった話は出てくるが、教育や高校といった分野は地域活性という観点からはほとんど手付かずだった。そうしたフロンティアだからこそ開拓できる空間が大きく広がっており、一度つながれば少ないコストで大きな成果があがる余地が存分にある。

最後に、一番大きな理由は、分かりやすい危機があったからである。何か新しい改革をやるときには、必ず抵抗が起きる。その抵抗感を乗り越えて物事を推進していくのに効果的なものは危機感である。危機感を醸成しやすい課題は、飛躍の好機が充分にある課題といえる。そうした理由から、高校に焦点を絞って着手したという。

5年前の島前高校は、地域の子供の数が減っていくのに比例して高校の生徒数も減っていき、このままであれば統廃合により高校が潰れるという状況であった。

地域から高校がなくなると、15歳～18歳の子供が全員地域の外へ流出する。それだけではなく、外の高校へ進学すると仕送り等により3年間で費用が400万円程度かかるので、親子で本土の市街地へ出ていく世帯も急増する。つまり、高校がなくなると子供だけではなく、親の層までもが地域から消えていくということになる。

町の大きな経営戦略は雇用創出と若い家族の定住促進が柱であるが、高校がなくなれば、子連れの家族が移住・定住することは困難になる。だからこそ、高校の存続は地域の存続に直結する急所であるという認識があった。



島前高校の生徒たち

2 活動への障害

当初、この高校の問題に取り組もうとしても、地域の住民にも学校の教員にも当事者意識はほとんどなかった。多くの住民からすれば、高校の状況などは全然わからないし、危機感もない。教員の中には地元出身者がほとんどおらず、1～3年程度で異動になるため、未来を見据え地域のためにもこの学校を何とか変えていこうと考える教員はほとんどいない。また、役場に話を持っていけば学校のことは教育委員会の管轄だと言われ、町内の教育委員会に話をすると、それは県立高校だから県の問題だという風になる。県の側からすると、コスト的に非効率な条件不利地の小規模校は、なるべく早く統廃合させてスリム化したいので、高校の魅力化を進めようという意識はない。

誰もこの問題に対して当事者意識を持たず、かつ、3町村と県と学校の間に壁がある状況で、関係機関がまとまって話し合うのも困難であった。そのため、この溝を埋めていくことが初期の重要なテーマになっていた。

私自身がこの課題に対しての部外者であり、権限が全くない中で改革を進めなければいけなかったという点も最初は大変であった。県立高校の改革に対して、町との契約で来ている私は「よそ者」であり、ポジションパワーは一切利かない。トップダウンはおろか、ボトムアップもできない。物事を進めていくには立場を超えて異なる組織（他町村や県、国）を動かしていかないといけないので、時間が非常にかかる。そうした中でまず取り掛かったことは、このまま行くと起こりうる最悪の事態をシミュレーションし、未来の物語として関係者に共有して危機感を醸成した。そのうえで、これは学校だけでなく地域の問題であるということで3町村の行政や議会も含めて改革を推進する母体を作った。また、その下部組織としてワーキングチームを発足させ、ワークショップ等を開催しながら1年かけてどういう学校にするかという共通ビジョンを作成した。その内容を校長と

町村長が、県知事及び教育長に持っていき、記者会見も開き、このビジョンで関係機関一丸となって取り組んでいくということを内外に示していった。



住民や教員等の議論の様子

3 活動の展開

自分自身も町に雇用されている身分ながら、県立高校の職員室の中に座席を作ってもらい、内から学校改革を進めていく体制を作った。

そもそも、この学校の存在意義は何かということを議論していくと、地域のつくり手を育てていくことであるということに行き着いた。学力向上と進学率向上を目指す高校はどこにでもある。しかし、この島前地域の最高学府である、この島前高校でなければできないことは、島前地域のつくり手を育てることだ。

そこで、この地域でこれからどういう人材が求められるのかと議論すると、地域で自ら生業や事業を起こす「地域起業家」的な人材が必要だと結論付けられた。大学や専門学校への進学で島から外に出た若者の７割が島へ帰ってこない。その理由の最たるものは、「地域に仕事がない」ということである。だからこそ、自分たちで仕事を創れる人材の育成が必要となる。そういった人材を育てるにはどういう学びの場が必要かを考えたときに、座学だけの授業ではなく、生徒たちがまちづくりや地域の課題解決に挑戦する学習が必要だということになった。

今の高校の校舎は古くて設備も乏しく、教員も少ないが、地域全体を学校と捉えれば、たくさんの専門性を持った「先生」や様々な施設・設備がある。小さいながら様々な分野がつながりあって1つのコミュニティを形成している離島という地理的条件も上手く活用して、1つの専門性ではなく全体性やつながりを体感的に学べる教育をやっていくことにした。

自分たちで地域の課題解決や地域資源の活用に向け調査し、協議し、提案し、実践する。商品開発をしてみたり、ＣＭを創ってネットで発信したりと、生徒たちが自分たちで考えたプロジェクトを地域の人たちとやっていく授業を構想した。



地域の課題解決に向けて生徒がプロジェクトを進める



次世代エネルギーの探究活動に取り組むチーム



ヒトツナギの旅の交流パーティー

そうした1つとして、生徒が地域の新しい観光企画づくりをやり始めた。

彼らは、「この島の一番の魅力は“人”だ。そして“人とのつながり”だ！」と考え、地域の“人と人とのつながり”を観光資源と捉えた観光プラン『ヒトツナギ』をつくりあげ、第一回観光甲子園において見事グランプリ（文部科学大臣賞）に輝いた。これもただ企画するだけではなく、実際に実現しようと高校生徒が中心となって、料理が得意な生徒がツアーの料理を作ったり、デザインが得意な生徒がお土産を作ったりして力を合わせ、地域の大人にも協力してもらいながら、実際に全国から参加者を集めてツアーを実現化させた。その後、継続したいという生徒の意見によりこの観光企画は毎年続き、今では世界唯一の「ヒトツナギ部」となって部活動として取り組んでいる。

また、生徒たちのこういった活動に地域の大人達も触発され、ヒトツナギに類するツアーやイベントが開催されたり、人とつながれる島のガイドブックが出版されたりと、学校外にも波及している。



観光甲子園で日本一
（グランプリ・文部科学大臣賞）受賞

4 島留学による多様性の創出

条件不利地の生徒の傾向として、生まれた時からクラス替えが一切ない少人数の中で十数年育つため、刺激や競争も少なく、価値観の同質化や関係性の硬直化が起こりやすい。そのため、島の子供の中でも自立心やチャレンジ精神の強い子は「島

はいつも同じメンバーでつまらない」と新たな出会いや刺激を求めて本土の市内の高校へ出ていく傾向があった。そこで、逆にここへ全国から意志ある脱藩生に来てもらえばいいじゃないかと考えた。

島の学校でも全国や海外の多彩な人間と共に学び合うことができ、様々な文化や価値観とのぶつかり合いを通して、多彩な人間と協働していく力を身につけていける環境を作ろうということで生徒の全国募集「島留学」を開始した。まちづくりの起爆剤として「よそ者、若者、馬鹿者」と言われるが、まさにその学校版を島留学という形で取り入れた。島外からやってきた生徒への受け入れについては、地域の方に「島親」として協力してもらう体制を整えている。



東京で行われた島留学の説明会。
親子連れで満席となった



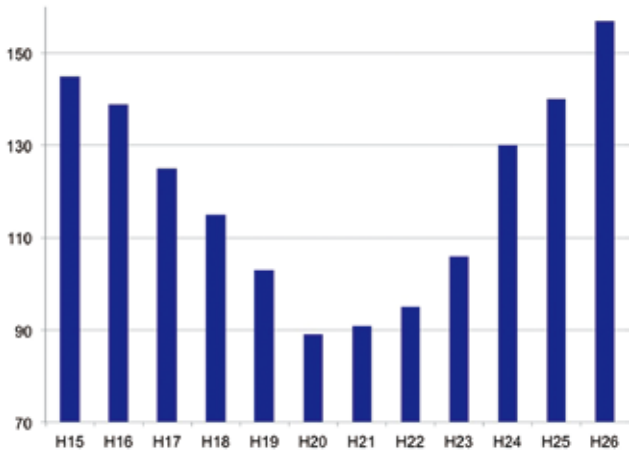
海外大学生との新たな観光企画づくり

5 取り組みの成果

島前高校の生徒数はＶ字回復を果たし、平成23年度は定員超、平成24年度からはへき地の高校としては異例の学級増（定員40名から80名へ）となった。現在は在校生の4割強が東京や京都、東北、ドバイなど島外から来た生徒であり、地域活性化や国際貢献、一次産業の復興、自然エネルギーなど多様な興味関心を持った県外の子が入学するようになっている。

進路実現においても、平成20年度は国公立大学進学者が卒業生40人中2人であったが、平成25年度は卒業生39人中13人が国公立大学及び早慶など難関大学へ進学している。また、「30歳で島に戻り、町長になってこの島を日本一幸福度が高い町にしていきたい」「将来、西ノ島に人と人をつなぐ“ヒトツナギカフェ”を開き、私の好きな『食』を通じて、町をもっと元気にしていきたい」など自分と地域をつなぐ夢を持って羽ばたく生徒が増えている。進学後も留学や海外体験、被災地やへき地の活性化に取り組むなど、各地で意欲的に活動・学習する卒業生が増加しており、今まで3割程度しかなかった将来の島へのＵターン率の向上も期待されている。

また、高校生が全国から来るだけではなく、その親も一緒に移住するケースや、島前高校に入れ



島前高校の生徒数の推移

たいという思いを持って小学生や中学生を連れて移住する家族も出てきており、海士町では60年間減り続けてきた人口が、去年と今年で微増に転じ、高齢化率も下がるという現象が起きている。

6 今後の展望

今までは教育も学校も地方の人口減少と少子高齢化に貢献してきたが、今後はこの大きな流れを転換していきたい。全国一律の基準に沿って教育・学校の標準化を目指してやってきたが、条件不利地では都市部のようなことはできなかった。ゆえに、教育格差が生じて子供たちが外に出ていくことになった。

また、これまで地方でやってきた教育は、「都で志を果たせ！」と都会に出て帰らない若者を輩出する教育であった。結果として、意欲のある若者ほど地域から出ていき、当然のように島の過疎化は進んだ。

少子高齢化の今、これ以上都会に送り出せるほど子供は生まれていない中で、この持続可能じゃない構造を変えていかないといけないということで今取り組んでいるのが、

① 教育の魅力化

ここだからこそできる人づくり・教育をやっていくこと。都会の担い手ではなく、世界的な視野を持ちながら地域から課題を解決し、地域の物を世界でも売っていける・繋がっていける、そういう「グローカル」な地域のつくり手を育てていくこと。

② 教育のブランド化

ここで子供たちを育てたいと思えるような場所にする。

外に出て結婚して子供が出来れば、島で育てたいと子供を連れて帰ってきたり、もしくは、都市部の30代ぐらいの夫婦が、「この子にとって本当に良い教育環境で子育てをしたい」と思ったときに選ばれるような地域を作っていくこと。

この2つの取り組みである。子供に対しての教育に意識関心の高い層は意欲能力も高い傾向もある。島の教育の魅力に惹かれて子供を連れた家族での移住が増え、また、ここで育った子供達が30歳前後で島に帰ってきて新しい事を起こす、そうして教育の魅力化から地域の魅力化へつながる循環を作り出していきたい。

黒船以降は、日本は地方から東京へ人材を送り出して中央集権的に国を発展させてきた。そうした流れが高度成長期以降も続く中で、島根県をはじめ多くの地域は過疎になっていった。

これから大きく時代が変わる中で、こういった地域こそ、人と人のつながりを持ちながら小さくてもきらりと光る持続可能で幸福度の高いコミュニティが作れる可能性が秘められている。時代という大きな船を引っ張るタグボート（社会の引き船）となっていきたいという想いと、人づくりや教育の分野から日本の未来を切り拓いていきたいという想いをもって、今の活動をコーディネートしている。



キンニャモニャ祭で島前高校が県知事賞受賞

研修会発表 3

『創造的過疎』をテーマに地域再生

特定非営利活動法人　グリーンバレー　理事長　大南信也（徳島県神山町）

大南　信也氏　プロフィール

1953年徳島県神山町生まれ。米スタンフォード大大学院修了。1990年代初頭から神山町国際交流協会を通じて「住民主導のまちづくり」を展開。1998年米国生まれの道路清掃プログラム「アドプト・ア・ハイウェイ」を全国に先駆けて実施。

2004年にNPO法人グリーンバレーを設立し、理事長就任。

移住・起業支援やサテライトオフィスの誘致を推進し、クリエイティブに過疎化をさせる『創造的過疎』を持論に、多様な人が集う「せかいのかみやま」づくりを進めている。



1 『創造的過疎』をテーマとした地域再生の要点は3つ

1つ目は岩本さんも言っているように、地域で育った子どもたちは、都市部へ出ると地域には仕事がないと言って故郷に戻ってこない。

それならば、地域で「多様な働き方」を創出すればよい。そして、地域が元気になるためには、若い世代に入ってもらい世代間の循環を少しずつ取り戻していくことが必要ではないか。その一つの可能性として、サテライトオフィスというものを見てもらうと面白いのではないか。

2つ目は、地域の世代間の循環のみで地域を持続させるのは難しい。

都市部から地域おこし協力隊の人に代表されるように力をもっているが、それを活かす場がない人に地域に入ってきてもらえば良い。その時にまた地域には仕事がないという問題に直面する。

そこで、少し発想を変えて、仕事を持った人に移住して来てもらえば解決するのではないの？というのがワークインレジデンスという考え方である。

3つ目は、過疎の問題の取り組み方を、単に人口数の問題だけにとどまらず、もう少し人口構成の健全化・多様な働き方の実現という形によって持続可能な町づくりをすることができるのではないか、というのが創造的過疎という考え方である。

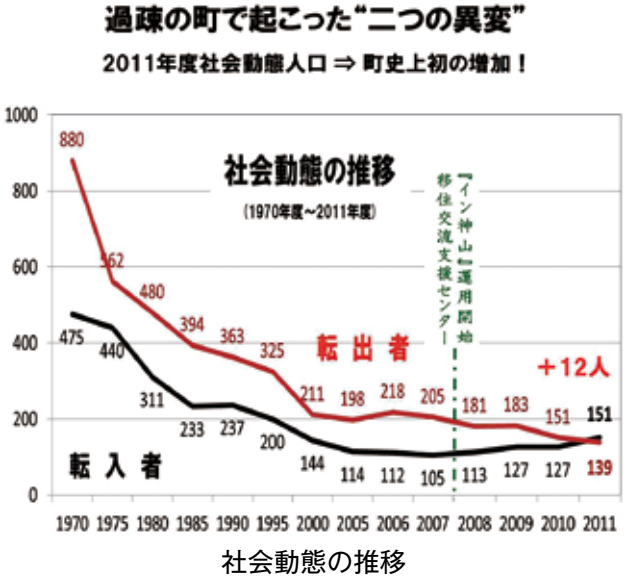
2 神山町が注目されるまで

神山町の人口は、1955年の合併時には2万1000人を数えたが、現在は6000人まで減少しており、過疎の一途をたどっている。

神山町が全国的な注目を集めるに至ったのは、この過疎の町で起こった2つの異変によるところが大きい。

異変その①　人口動態調査で転入者が転出者を上回る

「転出者数－転入者数」は神山町においても減



社会動態の推移

少し続けていたが、2007年に神山移住交流支援センターの運営を町営とせず、民間の住民団体であるグリーンバレーが担うようになってからその幅が縮小していった。そしてついに2011年の人口動態調査では「転出数－転入数」の数字が12人と1955年以降初めてプラスに転じたのだ。

これは過疎の進む神山町としては初めて経験する社会人口の増加となった。

異変その②　ベンチャー企業の移転が相次ぐ

現在神山町ではITベンチャー企業など10社がイン神山　サテライトオフィスを利用している。

また、サテライトオフィスを置いているわけではないが、神山町を合宿などで訪れてくれる会社が増えている。そのいずれも、誘致したわけではなく、神山町の持つ魅力に引きつけられてきた企業ばかりだ。企業が関心を持てば、こんな田舎の町にもどんどん入ってくる、こうした動きを地方は見逃してはならない。

3 グリーンバレーの歩み

NPO法人グリーンバレーが誕生する一つのきっかけは、1997年に徳島県が発表した「新長期計画」で、神山を中心とした地域に「とくしま国際文化村」を立ち上げる構想を知ったことである。

グリーンバレーの前身となる神山町国際交流協会では、これからは行政が造った施設でも、いずれは住民が主体となって管理する時代がやってくるであろう。そのときに、行政からのお仕着せではなく自分たちが行いたいビジョンをしっかり持たなければならないとして、自分たちの「とくしま国際文化村」のビジョンを考え始めたことが転機となっている。

4 アドプト・プログラムとアーティスト・イン・レジデンス

「とくしま国際文化村」の活動のなかで、自分たちの地域の柱として環境と芸術という2つの分野で取り組むことにした。

まず環境という柱については、全国に先駆けてアドプト・プログラム（アメリカで生まれた道路清掃プログラム）を実施した。ここから神山モデルとして、全国に広まっていくことになった。

もう1つの柱、芸術分野については国際芸術家村を作ろうという動きを進めていくことになった。その代表となるのが1999年に始めた「神山アーテ



神山町へ移転した企業の一覧

ィスト・イン・レジデンス」という取り組みで今年16年目を迎えた。外国人2名、日本人1名の計3名の芸術家を神山に招いて、その芸術家たちが作品を制作し、地域はその制作支援を行っていこうというプログラムである。

アートによる町づくりは最近盛んになってきたが、大きく分けると2つの方法がある。

多くの自治体ではアートを見学するために訪れる観光客を対象として町づくりを行う。この場合、観光客が落としてくれるお金で地域を活性化させようとすることになるため、当然ある程度評価の定まった有名なアーティストに来てもらう必要がある。この方法を神山で行うためには、資金・人的制限があり、実施が難しかった。

そこで、神山では制作のために町に訪れるアーティスト自身をターゲットに置く方法を考えた。神山を訪れるアーティスト達が感じる満足度を最大限に高める、つまりは神山の場の価値を高めていくことに注力するようになったのだ。この制作滞在支援という仕組みをビジネスに繋げていくために、2007年～2008年に「イン神山」というウェブサイトを制作した。最初はアート関連の記事が一番読まれるだろうと考えたが、実際に一番読まれていたのは「神山で暮らす」という神山の古民家情報であった。1999年以前の神山は、陶芸家と画家の2組を除くとほぼIターン者のいない町であったが、このサイトから移住需要があることが顕在化してきたのだ。



神山アーティスト・イン・レジデンス

5 移住者逆指名制度

イン神山には、デザイナー西村佳哲氏発案のワーク・イン・レジデンスというプログラムが組み込まれている。ワーク・イン・レジデンスとは町の将来にとって必要となるような働き手・起業家を、空き家を一つのツールにしてピンポイントで逆指名するという仕組みである。地域には仕事・雇用がない場合も少なくないが、この方法のように、最初から仕事をもった人に移住してもらえるならば、地域で新たな仕事を生み出さなくてすむことになる。この仕組みにより、パン職人・ウェブデザイナーなど手に職を持った人たちを逆指名している。このように最初から入って来てほしい職種を特定することにより、効果的に町をデザインすることができるようになった。

6 移住者×空き家

2008年にワーク・イン・レジデンスを開始してから、移住してくる方と空き家のマッチングにより住民の方たちが理想と考える商店街に近づいていく中で、さらにそれを発展させるために「オフィスイン神山」というプロジェクトを始めた。

このプロジェクトは、空き家となった長屋の一角を改修して起業者や移住者を呼び込み、商店街再生のきっかけとなる場をつくることを目的として実施された。改修過程では東京藝術大学建築学科の学生たちなどの手助けがあったことも大きい。この改修作業のなかで、のちのサテライトオフィスのきっかけとなる繋がりが生まれてきたのも興味深い。

出来上がった長屋周辺の商店街にも新しい事業を起こす人も増えている。

2013年12月には、ビストロ基準の南仏カフェ「Cafe On y va」がオープンした。

神山にベンチャー企業で働く若者が増えたことで、夜一緒に食事をしたり、みんなで集まれる場所を作ってほしいという要望が寄せられ、起業者

を探していたところ、実現した。

数年前までは空き家だったところに、オフィスやクリエイターなどを集積することによって商店街の再生が進んでいる。



ワーク・イン・レジデンス

7 サテライトオフィス

改修された長屋は、まずイン神山サイト制作時に力を貸してくれた英国人のトム・ヴィンセント氏が「ブルーベアーオフィス神山」を設置するということになって改修が進められていた。

そこに、改修作業に携わっていた建築家つながりで、後に神山に初めてサテライトオフィスを置くことになる、名刺管理会社Sansanの寺田親弘氏が加わる。寺田氏は前会社時代にシリコンバレーでの経験から、働き方を革新するというミッションのもと、事業実施のための場所を探していたところ、神山町の持つ魅力と通信環境の良さから即決即断で神山にサテライトオフィスをおくという展開になった。したがって「サテライトオフィス」構想は初めからアイディアとしてあったわけではなく、建築家、クリエイター、ITベンチャー企業の想いをグリーンバレーが一緒になって実現していたら自生的に神山に生まれてきたものだ。

そのような流れのなかで、NHKの番組で小川のせせらぎでノートパソコンを開きWi-Fiを使って仕事をする様子が報道され、一気に注目が集まった。その影響は大きく、今では10社のITベンチャー企業が神山にサテライトオフィスを設置するに至り、その流れは今も続いている。

サテライトオフィス設置の鍵となる通信環境の整備や安価で提供されるようになったテレビ会議のシステムなど周辺事業の変化もその流れを加速させている。最近では株式会社プラットイーズが大震災以降に懸案となっていたバックアップセンターとしての機能も持つサテライトオフィス「えんがわオフィス」を設置した。このオフィスにより、町内外から18名の雇用が生まれた。以前の神山には若い人たちが魅力的だと感じる仕事の選択肢が少なかった。このような企業の進出は地域にとっても魅力的だと言える。Sansan、プラットイーズの何れに対しても町の予算が全く投入されていないという点も興味深い。

従来の山村、過疎地では仕事の内容に十分な幅があるとは言えない状況であった。

しかしこのような多様性をもった働き方ができるような取り組みを継続するならば、地元に仕事がないから故郷に帰れないという理由で地域を離れた人たちを、少しずつ取り戻すきっかけとなりうる。これは日本の田舎をガラッと大きく変える可能性が出てくる動きである。



クリエイターの住居兼オフィス
空き家をサテライトオフィスへ改修

8 マイナスのプラス

昨年の大河ドラマ「八重の桜」のタイトルバックの制作者であるDRAWING AND MANUALの社長菱川勢一氏。NTTドコモのCM「森の木琴」やJR東日本の東京駅丸の内駅舎復元のCMを作ったことでも有名な人である。実は11月に放送された八重の桜のタイトルバックでは、前述のトム・ヴィンセント氏も制作に関わっている。それまで見ず知らずの二人がどのようにして知り合えたのか。ここに、「過疎の力」がある。

両氏の出会いは2013年8月。菱川氏が神山町にサテライトオフィスを置くということで訪れた時、同じように映像の作品やCMなどを制作するトムさんと会えば面白いことが起きるかもしれないと二人を東京で会ってもらったところ、その後の大河ドラマに繋がった。これが人口1300万人の東京であったら、二人が偶然に出会う確率はほぼ0%に等しかったであろう。それに対して、神山は人口が少ないゆえに、一人一人のやっていることや特徴が見えやすい。数が少ないということは、人を繋ぎやすいということにつながるのだ。

一般的に人口が少ない、過疎はマイナス要因として捉えられる。そのマイナスにばかり捕らわれるのではなく、その裏側にあるプラスの部分に大きなヒントが隠されているということに気を付けていれば、マイナスの中にプラスを見つけることができるかもしれない。

9 神山塾

神山では人材養成塾として6か月間の民間職業訓練を実施している。

厚生労働省所管の事業で、30歳前後の首都圏出身の女性参加者が中心になっている。

一度職に就いたのち、自分の壁を壊したい、新たな学びから人生の転換点としたいといった動機で参加される方もおり、撮影・編集・デザインなどの技術をもっている人が多いのが特徴だ。卒業



神山塾

生が66人いるが、その内の4割がそのまま神山に移住する。その人たちが神山の新しい動きをつくってくれている。さらにその人たちの中からサテライトオフィスに雇用される人も現れている。

神山塾は、出口をもった職業訓練として機能している。余談だが、6組ものカップルが誕生するなど婚活事業にもつながっている不思議な事業だ。

10 活動のふりかえり

今までに神山で何が起こったか！

アートが突然1999年に舞い降りた（田舎の町にいきなり現代アート）。当然住民からは何にもならないだろうと冷めた目で見られたが、5、10、15年と続けていくうちに価値が生まれてくる。一つの神山の魅力になっていく。

魅力が出来たら必ずそこには、人の集結が始まる。（クリエイティブな人たちの集まり）今神山で起きているのは連鎖と循環。人が人を呼ぶということが起きている。菱川勢一さんが入ってくることにより、さらに別の力のある人クリエイターが入ってくるという仕組み。

その一方で、今まで住んでいた住民と移住してきた人の知恵と知識の融合がおこる。神山で作られた野菜を、新しく入ってきた人が加工する。瓶づめしましょう。それに町内に移住してきたデザイナーがラベルをデザインするというような動きがでてくる。

これから地域づくりにとって最も大事なことは何か、「そこに何があるか？」ということに目を

とらわれがちであるが、より重要なのは「そこにどんな人が集まるか？」これからの地域づくりはこれが一番大事になってくる。どんな人たちが集まるかによって、この「何」にあたる部分が生まれてくると思う。

この点を中心に考えたら面白いと思う。

11 創造的過疎による地域再生

過疎の将来を考え具体的な活動を考える際、過疎の数値化（見える化）に取り組むことをすすめる。数値化することによって、未来はもう少しくっきりと見えてくるはずだ。そこから逆算して政策を打っていったら、創造的過疎が実現できるのではないかなと思う。

創造的過疎の基本的な考え方は、過疎を止めるという考えを止めること。これから都市部でも人口が減っていくという時代に、既に人口を減らしてきた農村部でそれを止めるというのは難しい。

そこで人口構成を健全化させたり、中山間イコール農林業をという固定的な考え方を止めて、いろんな職種をそこで展開することによって、持続可能な形に繋がるのではないかと思う。

1つの例として、神山町の年少人口の推計値を取り上げる。神山町では現在433人の年少人口が、2035年には187人になると推計されている。

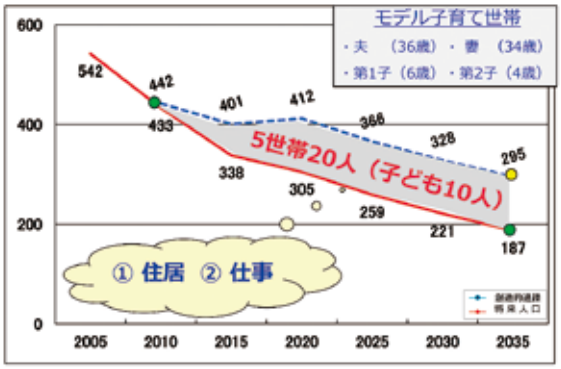
年少人口（0～14歳）は1つの塊としてイメージすることが難しいので、年少人口（0～14歳）これを15で割ると一学年当たりの子どもの数が解る。

28・9人　→　12・5人（21年後）

こうすることによって、町民市民に何が起きるのかを理解してもらいやすくなり、真剣に問題と向き合ってもらえるようになる。過疎が避けられないのであれば、過疎をコントロールする方法を試みる。そこで、夫婦と子供2人というモデル世帯を考えよう。

2035年に一学年20人を確保するためには、モデル世帯何家族に移住してもらえば良いのかを計算すると、5世帯20名（うち子ども10名）の移住を毎年実現することで達成できることになる。

創造的過疎による神山町・年少人口の推計値



人口確保のモデル図（子育て世代）

ここで目標がはっきりしたのだから、次に何をすべきかがより明確になってくる。

この5世帯が入って来られるように住居や仕事（ワークインレジデンス）を準備する。このような考え方が神山町の総合計画の中にも盛り込まれており、町の施策として進められている。

グリーンバレーは「せかいのかみやま」づくりを目指している。

日本だけでなく、世界中のいろんなところから様々な才能を持った人が集まることによって、過疎地域であっても新たな変革を生み出す場所、あるいは価値創造の場所へと生まれ変わることができるはず。

こうした思いで、グリーンバレーは活動を続けている。



せかいのかみやまの風景

平成26年度

地域づくり団体活動事例集

～条件不利地域の再生～

事例紹介

事例紹介 1

「協働による過疎地域の再生」～下北の秘密結社？の地域づくり～

青森県むつ市　イカす大畑カダル団

イカす大畑カダル団 は、怪しい団体名とは裏腹に、むつ市の大畑町で地域づくり活動を行う任意団体である。メンバーは僧侶・公務員・経営者・会社員等と幅広く、平均年齢30代という若さを活かした行動力によって、行政と地域の協働によるまちづくりを仕掛けることを目的としている。平成27年に大畑地区の薬研温泉が開湯400周年を迎えるにあたり、プレイベント「ミナカダ祭」を開催して新たな地域の盛り上がりの創出に取り組むと共に、コミュニティカフェ「薬研温泉カフェkadar（カダール）」の運営を通して、過疎と高齢化が著しい大畑地域に活気と新たな交流を生み出すための活動を行っている。若者達による協働のまちづくりモデルが、本州最北端の下北半島の過疎地をどう再生させるかが、今後注目される。

1 青森県むつ市

むつ市は本州最北端、青森県北東部の下北半島に位置する人口6万人強の都市である。平成17年にむつ市、川内町、大畑町、脇野沢村が合併し、新「むつ市」となった。

地形的には、市中央部に下北半島最高峰の釜臥山が位置し、北に津軽海峡を臨み、南から西にかけては陸奥湾と平舘海峡に面している。

下北半島国定公園の広範囲にわたる部分が市域に存在し、日本三大霊場の一つである恐山のほか、川内川渓谷や薬研渓谷の景勝地を有する。

津軽海峡に面する大畑地区は、古くから「イカの町」として知られるが、近年は津軽海峡で育てる「海峡サーモン」が有名である。大畑川上流に位置し、平成27年に開湯400年を迎える薬研温泉は、古くから多くの人に愛され、渓谷の眺望を楽しむことができる「夫婦かっぱの湯」には、県内外から多くの観光客が訪れる。

また、大畑地区へ続く国道279号沿いの約8キロメートルに渡る桜並木は「来さまい大畑桜ロード」として近年見所の一つとなっている。

大畑地区の人口は7548人（平成26年8月現在）で、過去20年間で約3000人の人口減が生じている過疎地である。



青森県むつ市大畑地区

団体 基礎データ



- 設立年：平成24年
- 代表者（会長）：長岡俊成（ながおか しゅんじょう）
- 設立・運営主体：ボランティア団体
- 会　員：14名

連絡先
〒039-4401　青森県むつ市大畑町本町80番地　大安寺内
TEL 080-2042-8337
Eメール ohatakadarudan@gmail.com
Facebook https://www.facebook.com/ohatakadarudan
ブログ http://kadarudan.com/
Twitter https://twitter.com/kadarudan

2 「イカす大畑カダル団」の設立

（1）目的及び団体概要

「イカす大畑カダル団（以下「カダル団」という。）」は、大畑地区の住民14名で構成される任意団体である。

団体名の由来は、地域の人・資源を活かすという意味と地元の名産のイカを語呂合わせた「イカす」と、下北弁の「かだる＝参加する、集う」から住民参加を促すという思いを込めた「カダル」を組み合わせたものである。名前だけ聞けば何をやっているかわからない怪しさのある団体だが、実態は真面目に地域づくり活動に汗を流す地域づくり団体である。

カダル団の特徴は、①メンバーの顔ぶれが幅広くて若いこと（住職、市役所職員、経営者、会社員等の集まりで平均年齢30歳代）、②団体も若いこと（平成24年に結成）、③加入時期や年齢に左右されない対等でゆるやかな組織の繋がりであること、④若さを活かした行動力を発揮して理屈はともかくまず行動する（当たって砕ける）ことの4点である。

上下関係や組織に縛られることのないゆるやかな繋がりの中で、皆で積極的に意見を交わし、それぞれの専門知識を活かして一緒に汗をかいて活動しているのがカダル団である。

その活動は、行政と地域の協働及び中間支援を軸とした大畑地区の活性化に資することを目的とする。前者は、長続きしない補助金依存の活動ではなく行政と住民が一緒に汗をかくことを目指し、後者は、他の困っている団体の活動支援に駆けつけ、大畑地区の活性化に皆で取り組むことを目指している。

今回の取材では、本業は曹洞宗円祥山大安寺の副住職でもある、カダル団代表の長岡俊成氏にお話を伺った。

（2）設立の経緯・沿革

1994年に、旧大畑町では「イカの文化フォーラムin大畑」というイカをテーマにした地域づくりイベントを開催した。このフォーラムは、NPO法人サスティナブルコミュニティ総合研究所の設立「木野部海岸の合意形成型海岸事業と環境復元事業」の中で、サスティナブルな地域づくりとコミュニティへの指針である「大畑原則」の策定のきっかけとなった。こうした地域づくりの草分けとなる動きが大畑で始まったことにより、当時東京に住んでいた長岡氏は地元について考えるようになったという。その後大畑町では、2005年にむつ市への編入合併があったこと、それまで地域づくりのリーダー的立場だったNPO法人の中心人物が諸般の事情により地元を離れたこと、イカの不漁、少子高齢化、震災等の影響も重なったことにより、地域づくりに対する前向きな意識が失われていった。

こうした大畑の現状を見て、地元を今一度元気にしたいと考えた長岡氏は、大畑へUターンする

ことを決意し、自分たちで今一度明るい大畑を取り戻そうと同級生に声を掛けた。学生時代に長岡氏が大畑地区の学校で生徒会長をやっていた縁もあり、呼びかけに数名の同級生達が賛同してくれて、そのメンバーと共に平成24年にカダル団を結成した。



イカす大畑カダル団の皆さん（前列中央 長岡俊成 代表）

3 活動内容

（1）協働促進事業

カダル団の考えの軸である「協働」を促進する事業として、大畑町の観光資源発掘のためのワークショップ「大畑観光100人会議」を開催している。これは、カダル団をはじめ、漁協・商店街・行政職員・地区外等から集まったメンバーを複数のグループに分け、廃校の活用・森林鉄道の活用等のいくつかの地域活性化に関するテーマをグループごとに意見を交わし合い、グループごとに具体案を発表するディスカッションの場である。行政も住民もよそ者も一緒に考え、一緒に汗をかく協働の起点というべき取り組みとなっており、ここで議論されたものが、カダル団や他団体の事業として実行される。

公募方法は、広告チラシをむつ市役所及び大畑町観光協会等の後援団体による協力を得ながら配布し、自主的な参加を募っている。これまで、第1回会議（平成24年6月）、第2回会議（平成24年9月）、第3回会議（平成25年4月）と開催され、いずれも30名程度の参加者が集まっている。今後、この自主参加の会議に100人集まるようになる盛り上がりを作りたいと長岡氏はいう。



100人会議の様子

（2）交流拠点運営事業

地域住民や観光客の集いと交流の場として、薬研温泉カフェkadar（カダール）を運営している。

これまで、大畑町の観光地である薬研温泉には近辺に人が立ち寄れる場所がないことが不満の声として挙がっていた。そこで、偶然にも薬研温泉中心部にあった空き店舗を借りられることになったことから、店舗の活用方法について話し合ったところ、①人口減による賑わいの機会の喪失、②老若男女の自己実現の場が限られる、③薬研温泉郷の観光が昨今見直されているという3つの地域課題が洗い出され、その課題を解決できるようなコミュニティビジネスの手法として、コミュニティカフェを目指すこととした。

カフェの内装は地元の豊富な木材を積極的に使用し、癒しとくつろぎの空間としての雰囲気を作り出している。また、薬研温泉の源泉を店内に引き込み、客が無料で利用できる足湯スペースを設けている。改修費用は大部分をカダル団の自費で

賄い、店名サインと足湯用木材費において「むつ市希望のまちづくり補助金」を活用した。

このカフェのコンセプトは、①新しいつながりを育む、②誰もが主役になれる、③地域の“新しい価値”を産みだすの3点である。まず1つ目の新しいつながりを育むという点で、カフェとしての通常営業により人の交流の場を提供している。次に、カフェを外部のマスターに一日貸し出し、店名とメニューをマスターが自由に決めることが出来る一日マスター営業や絵画のギャラリーとしての使用など「誰もが主役になれる」取り組みも行っている。これにより、夜にDJイベントを開催するときは若者が集まり、民芸品の展示をするときは年配の方が集まり、通常営業の日は老若男女が集まるなど、客層が日々変化する多様性を持つようになっている。また、前述の大畑町観光100人会議の集まりの場やワークショップの場としても使用しており、地域の新しい価値を産みだす場にもなっている。



コミュニティカフェ kadar（カダール）

（3）イベント事業

平成27年10月に薬研温泉が開湯400周年を迎えるにあたり、そのプレイベントとして「ミナカダ祭」を平成24年10月より「毎年10月第3土曜日」に開催している。この名前は、下北地方の方言の「ミナ、カダサイ（みんな、参加してください）」をもじり、ミナカダ祭と名付けた。会場はカフェ近辺の薬研温泉郷園地の森林の中に設置し、温泉郷の癒しの空間づくりと会場使用料等のコストカットを両立させている。財源は、公益財団法人青森県市町村振興協会地域づくり推進ソフト事業補助金：自主財源＝4：1で運営している。

会場のレイアウトは、第2回の例でいうと、園地内をエリア分けし、①芸能イベントを行うライブステージ、②地域の文化に触れるワークショップ、③地域の食や衣を販売する薬研楽市、④足湯サービス＆スタンプラリー、⑤温泉をアートで彩った温泉インスタレーションの5つのエリアを設けている。

この祭りのコンセプトは、「地域の伝統」と「新しい発想・文化」の融合であり、単なる若者の一過性の盛り上がりにならないことを意識している。具体的には、ライブステージのプログラムにおいて、祭囃子や神楽奉納などの地域の伝統芸能と、若手や洋楽系アーティストの音楽ライブなどをバランスよく入れ込み、参加した老若男女が楽しめるプログラムを構成している。



ミナカダ祭

また、楽市やワークショップで大畑町の歴史・文化そして若者の力を五感で感じられる祭りに仕上げている。

初開催の平成24年度から1000人の参加者が訪れ、平成25年度は情報発信と口コミの影響もあって2倍の2000人が祭りに訪れ、さらに主催側も予想していなかった地元の有志によるゲリラ的なイベントが突発的に起きたりするなど、地域の祭りとして定着してきた兆候が見られたそうだ。こういった機運の高まりにより、来年の400周年本祭に向けて更に盛り上がることが予想されている。



カッパ神輿の乱入

（4）その他取り組み

カダル団の活動内容の情報発信ツールとして、①ブログ②フェイスブック③ツイッターの3つのツールを活用している。特に、閲覧者が多く更新しやすいフェイスブックを積極的に活用しており、更新も頻繁に行われている。

また、宣伝の華となるオリジナルキャラクターの開発にも取り組んでおり、薬研温泉に伝説が残る河童をモチーフにした「薬研悟」、名産品のイカをモチーフにした「大畑力」という2匹のキャラクターを開発している。いずれもイラストだけではなく、実際に着ぐるみ衣装を制作し、カダル団の参加するイベントに駆り出し、盛り上げ役として活動している。



左から薬研悟、大畑力

4 活動の課題と今後の展望

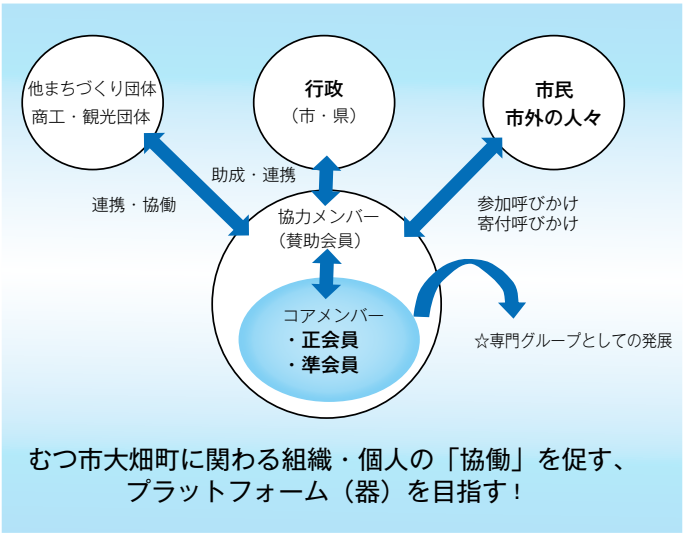
（1）人材及び自主財源の確保

メンバーがそれぞれ本業を抱えながらの活動の中で、カダル団で集まって活動する時間が各自バラバラであり、かつ、カダル団の正会員として参加するメンバーも不足しており、集団での活動時間とメンバーを確保していくことが課題の一つである。これに対する対策としては、引き続きインターネット等で積極的に情報発信をしていくことに加え、薬研温泉400周年祭を機に行政・民間・地域を横断した組織として立ち上げた「薬研温泉開湯400周年祭実行委員会」の内部の繋がりを充実させ、大畑地区全体での協働の流れを定着させることに取り組んでいくとのことである。「地域の皆で一緒にイベントを盛り上げていくのが楽しい」、「地域を元気にするのが生きがい」と思ってくれる人が現れる雰囲気を作ることで、本祭を終えた後もカダル団を手伝いに駆けつけてくれる仲間や新たに参加してくれるメンバーを募っていきたいそうだ。

また、現在のカダル団の活動資金は、イベントでの出店による販売益と自治体からの補助金によって賄っているが、今後は自主財源で全てを賄うサスティナブルな財務体質に改善することが必要であり、そのためのカフェ運営の経費節減・業務のスリム化による運営の安定化が急務であると考えているという。

今後の展望としては、現在のカフェの一日マスター営業をさらに発展させ、多様な利用法が可能

なイベントカフェとしての整備と認知度の向上や、カフェあるいは経営の修業の場を欲している人材に一定の期間限定で店を貸し出す運営方法も検討しているとのことである。



協働のモデル図

（2）400周年祭後のイベント運営

来年の薬研温泉開湯400周年祭、再来年の400周年後年祭までは、ミナカダ祭が盛況に執り行われることが予想されるが、400周年という看板が外れた後の祭りの盛り上がりの衰退が危惧される。単純に祭りとしての魅力を向上させる工夫を行うことが定石であろうが、それに熱を入れすぎると、カダル団の活動理念である組織にとらわれない緩やかな繋がりとのジレンマが生じてくる可能性もある。それによるトラブルは、人員不足を課題としている団体活動に大きな支障をきたすリスクもある。この懸念への対処案として、再来年の後年祭以降はミナカダ祭の開催頻度を減らしつつ継続し、祭りに一種のプレミア感を加えると共にカダル団のマンパワーを蓄積する期間を設ける運用方法を今後考えているそうだ。

また、400周年という看板が外れたときこそ、ミナカダ祭が地域で必要とされている祭りなのか否かが、地域の反応により答えが出ると考えられるため、その結果として必要とされているのであれば祭りを存続し、地域をより巻き込んで発展させていく。逆に必要とされていなければ、後年祭をもって取りやめることも選択肢の一つとして考えているともいう。

（3）条件不利地域の特色をビジネスに

条件不利地域で発展が進んでいないが故に、大畑町には薬研温泉・宗教文化・森林鉄道跡・国鉄キハ85系気動車等の資源が現存している。これらの資源を売り出したツーリズムの推進も今後取り組んでいき、アクセスの不便な条件不利地域だからこそ価値を感じて大畑町まで見に来る人を増やしていくことも課題の一つであるとのことだ。

例えば、現在キハ動態保存運転会が大畑町で毎年行われているが、全国からの愛好家が多数見物に訪れており、これを長く続けていくことで、口コミの拡散による賑わいの成長を狙っているという。

また、観光やイベントを中心にした発想を転換した取り組みとして、長岡氏が今後カダル団を問わず有志で検討したいと考えるのが、高齢化社会をビジネスチャンスに捉えた、高齢者の楽園（福祉の町）への移行である。

過疎化による豊富な空き家、未開発による穏やかな生活環境、アクセスの不便さによる交流人口の少なさや恐山を代表する宗教文化等、高齢者が老後を静かに過ごすには適した条件が大畑町をはじめとする下北半島には揃っている。観光振興や若者のＩターンＵターンに拘らず、大畑町に仕事が生まれ、人が集まって町に元気が生まれ、地域内で生活が成り立つことをゴールに据えれば、この転換でも大畑地区の活性化という目的は果たせるのではないかと考えているという。

この計画の実現のためには、社会福祉のハード面とソフト面の整備をはじめ、行政を大きく動かし、地域での受け入れ態勢を万全にできる意思疎通をする必要があるなどハードルは高い。しかし、これを実現することが出来れば、条件不利地域の再生モデルとして大きな実績を挙げることが出来るであろう。

まだ誕生してから2歳を迎えたばかりで団体もメンバーも若いカダル団、今後の活動が注目される。

事例紹介 2

「ワカモノ・ヨソモノと地域をつなぐ、かけはしに」～地域コミュニティのバトンを次世代に～

福島県昭和村 特定非営利活動法人 苧麻倶楽部(ちょまくらぶ)

特定非営利活動法人　苧麻倶楽部では、地域産業の振興・地域住民へのサービス・都市圏との交流の3点を事業テーマとし、国内外の若者・都市住民らの協力を得ながら、奥会津全体で持続可能な地域づくり・人づくりを目指し活動している団体である。

1 福島県昭和村の概要

昭和村は、福島県の西部、会津地方に位置し、昭和2年に、野尻村・大芦村の合併により誕生した小さな村だ。四方を標高1000メートルほどの山々に囲まれ、総面積209.34平方キロメートルのうち約9割が山林で、今もなお多くの自然が残された地域だ。

8万年前の湿原と言われる矢の原湿原、国の天然記念物である駒止湿原のほか、村内だけで10カ所を超える湧水があり、「代官清水」「天狗の冷泉」など、名水の地としても知られている。

また、日本の伝統工芸でもある、からむし織りの上布の原料である「からむし」（別名苧麻）を栽培・生産している数少ない村である。また、昭和57年に始まった昭和村のかすみ草の栽培は夏季の冷涼な気候に加え、「雪室（ゆきむろ）」と呼ばれる保冷庫に花を貯蔵して、集荷から出荷までの間の品質保持を図ることなどにより、今では全国一の栽培面積を誇るまでになっている。

このように豊かな自然に囲まれた昭和村でも過疎高齢化は進んでおり、現在の人口は約1500人、ピーク時の昭和30年代と比較して約3分の1にまで減少し、高齢化率も福島県内で2番目に高い55パーセント、2人に1人は高齢者であるという状況を迎えている。

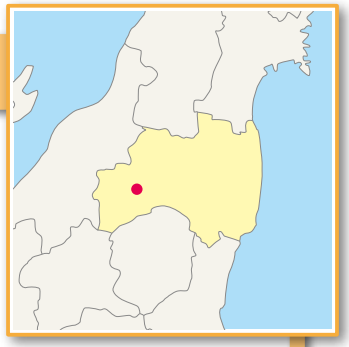
2 設立の経緯

平成19年に、昭和村役場が中心となって、住民が困っていること、こんなことがあったらいいなと思う地域課題を機動的に解決するために、「みんなが主役、誰もが主役の村づくり会議」が設置された。会議には村役場職員・地域住民・企業関係者・村外NPO法人が参加して議論が進められた。課題の洗い出しを行う中で、住民の希望に応えるためには、都市農村交流を基盤とした交流人口の増加、住みやすい村づくり、地域雇用の創出を図る必要があることがわかった。また村役場が村外からの移住を推し進めるために設置した「田舎暮らし体験住宅」の運用を任せる団体が必要になっていた。そうした情勢のもと、地域課題の解決・田舎暮らし体験住宅の管理という目的をもってNPO法人苧麻倶楽部は活動をスタートさせた。

3 活動概要

苧麻倶楽部では、その目的を達成するために、「都市との交流に関わる事業」「地域産業の振興に関わる事業」「地域住民へのサービスに関わる事業」の3つの事業を展開している。

団体 基礎データ



- 設立年：平成19年12月
- 設立・運営主体：NPO法人（平成20年3月法人格取得）
- 代表者（理事長）：五十嵐吉彦（いがらし よしひこ）
- 会員：59名（正会員26人・個人、賛助会員33人・個人）

連絡先
〒968-0103　福島県大沼郡昭和村大字下中津川字中島652
TEL 0241-57-2240　FAX 0241-57-2240
Eメール jim@chomaclub.jp　HP http://www.chomaclub.jp/
Facebook https://www.facebook.com/chomaclub?fref=ts

4 都市との交流に関わる事業

（1）ワークキャンプ事業

ワークキャンプ事業は、平成21年度に始まった事業である。

ワークキャンプとは、グループで生活を共にし、自ら労働を体験しながら現地の人々と交流する国際交流やボランティア活動を行うものである。

地域課題を解決するために不足しがちな人材を、NPO法人NICEの協力を得て、日本国内のみならず、海外からも募り、課題解決型合宿ボランティア活動として行っている。

ワークキャンプ事業は主に夏季（6～11月）と冬季（1～2月）の期間中に、2週間から4週間の日程で行っている。夏季は廃校となった小学校を、冬季は古民家を宿舎にして、皆で共同生活を行いながら、地域課題解決の支援作業を行っている。

具体的には、夏季は、農作業や地域行事（お祭りなど）の手伝いを行い、冬季は、特別豪雪地帯にも指定され積雪2メートルにもなる環境の中、手掘で除雪作業を行っている。

参加者の中には外国人も含まれており、平成20年以降で26の国や地域から150人以上参加した。

日本の農村の生活・コミュニティを知りたい、震災後の福島の現状を知り、自分にできることを手助けしたいなど外国人参加者の目的は多様である。



ワークキャンプ（夏季）



ワークキャンプ（冬季）

（2）週末ワークキャンプ事業

週末ワークキャンプ事業は、ワークキャンプ事業よりも短い期間で参加できるもので、平成21年度から実施されている。

この事業は、中長期の休暇が取りにくい社会人を対象に、1泊2日程度で気軽に参加してもらえるよう計画されている。

平成25年度は、水芭蕉まつりやからむしの里フェアなどのイベントの運営、遊休農地の耕作準備、高齢者住宅の除雪、ゆきまつりの際にスノースライダー（雪の滑り台）の設置などの活動を行った。

（3）田舎暮らし体験住宅

昭和村への移住・交流を促進し、村の魅力を知

ってもらうために、田舎暮らし体験住宅が設置された。村内の喰丸地区にある田舎暮らし体験住宅（旧山内邸）では、移住や2地域居住（都会に暮らす人が、週末や1年のうちの一定期間を農山漁村で暮らすこと）の希望者が1週間から最大で1年の期間で、仮住まいをして移住・定住体験をしてもらう。苧麻倶楽部は、平成20年度から同施設の管理・運営を村から委託されている。

田舎暮らし体験住宅は、古民家の柱などを活かしながら現代風に整備・改修されており、1週間単位で借りることができる。冷蔵庫、洗濯機、テレビなどの家電製品、家具は備え付けられているため、すぐに自炊生活を始めることが可能だ。利用料金は、1週間以上1か月未満の場合は4万3200円、1か月以上1年未満の場合は月額6万480円である。（食糧費・寝具・衛生用品などは料金に含まれない）田舎暮らし体験住宅には畑もついており、地域住民から指導をうけながら、農作物の収穫体験ができる。

その他にも、会津地方と都市住民の交流促進と、田舎暮らし受け入れ団体間の連携強化やコーディネートできる人材づくりを目的とした「田舎暮らし受入団体リーダー養成塾　會ターンズ」や実際の田舎暮らしを見て、聞いて、肌で触れるツアー「田舎暮らし体験ツアー」など、I・Uターン希望の交流人口を増やし、移住・定住に結びつけるための様々な取り組みが行われている。

5 地域産業の振興に関わる事業

（1）ムラキャンパス事業

ムラキャンパス事業は、昭和村全体を「学びの場（キャンパス）」に見たてて、大学生を中心に若者たちを地域に呼び込み、古くから伝わる日本の知恵、自然と共存する生き方、歴史に裏付けされた民族・地域社会のルールを学び、自分たちの未来について考察するプロジェクトである。

具体的には、参加者は、農作業体験・手わざ体験、地域住民へのヒアリングといったフィールドワークを通じて、古くから地域に伝わる伝統的な作業、豊かな暮らしの知恵や伝統、自然との共生を体験することができる。

地域住民との交流の中で、参加者は日常生活における「対話」と「つながり」の重要性に気づくことができる。都会の若者が農山村の置かれている現状を理解するうえでも教室では学べない経験として評価され、大学ゼミで参加する団体も増えている。



ムラキャンパス

（2）若者による農村複合型ビジネス創発支援

昭和村には、からむし（イラクサ科の宿根草で苧麻（ちょま）青苧（あおそ）などとも呼ばれている）の栽培・糸作り・織りが600年以上続いている。このからむし織りの継承のために平成6年から「からむし織事業　織姫・彦星」制度がある。

この制度は、伝統産業の復興・村の高齢化防止、からむし織技術の継承という目的で昭和村が立ち上げ、例年5月中旬から3月末まで約11か月にわたり村の支援を受けながら研修を行うものである。具体的には、からむし畑での作業（雑草取り、からむし焼き、施肥、垣造り、苗（根）の植え替え、刈り取りなど）、「苧引き」（おひき）（刈り取ったからむしから繊維部分を取り出す工程）をし、からむしの繊維を細かく裂き、紡ぎ、糸にする。そして最終工程で高機（たかはた）を用い、平織り帯1本を織り上げていく。織り上げた帯については、3月に作品展を開いて、地域住民にお披露目する。からむし織以外にも借り上げ畑による家庭菜園程度の畑作業、染色（草木染め）、わらじづくりなどの生活工芸、郷土料理、村の各種行事などへの参加といった各種体験も可能である。

研修終了後、からむし織産業だけで生計をたて、生活していくのは、実際のところ困難であっ

た。そこで、からむし織事業を卒業された女性たちが生計をたてるための1つのモデルケースとして実施されたのが、「トアルカフェ事業」である。

トアルカフェは、苧麻倶楽部でスタッフとして働いていた女性が1軒の民家を借り受け、平成23年10月にオープンした。

トアルカフェでは、日帰りで村を訪れた人々を対象に、アトリエ・カフェスペースを利用して、1階の工房では自身たちのからむし織作品の販売や情報の周知をし、2階部分ではオーガニックの食材にこだわったお菓子やコーヒーなどを提供している。

また「とある宿事業」というものがある。これは、苧麻倶楽部のスタッフであった女性が、１泊２日程度の宿泊期間を経て、日帰りでは味わうことのできない、昭和村の日常体験（農業体験など）に触れてもらいたい、という目的で築180年のゲストハウスを改修し、福島県緊急雇用創出基金事業の助成を活用して始めた事業である。

宿泊者1名、1泊5000円（10月以降の冬季期間中は別途暖房費が加算される）で泊まることができ、食事は村の食材を中心としたものを宿側が準備し、宿泊者自らが自炊するという仕組みになっている。現在では認可を受けた農家民泊となっている。平成23年にオープン後、メディア報道などもあり、認知度、リピーターいずれも高まっている。

どちらの事業も、平成23年の事業立ち上げから2年間に亘り、苧麻倶楽部の人的・財政的支援を受けて運営してきた。その経験の中で、地域に根差した事業の在り方や経営の方法などを学び取った。そして補助助成期間満了後の平成25年度からは、それぞれが苧麻倶楽部から独立して、個人で事業運営している。


トアルカフェ


とある宿

6 地域住民のサービスに関わる事業

（1）奥会津地域人材育成事業－奥会津大学

奥会津地方（会津地方のほぼ南西半分、会津盆地七折峠より西の山間地、主には柳津町・三島町・金山町・昭和村・只見町・南会津町・檜枝岐村の7町村を指す）全体を理解し、広域の案内ができる人材を育成するとともに、これらの地域に共通する豪雪・過疎・高齢化などの課題を解決する人材を育成するために奥会津大学は設置された。この大学では只見川電源流域振興協議会・奥会津人材育成事業補助金を用いて数々の事業を行っている。

大学と名はついているが、特定の建物施設を有するのではなく、各地の公民館で座学を、時にはフィールドワークにも出かける。

奥会津大学では、「教養コース」「案内人実践コース」「学ぼうコース」「楽しもう講座」を開催しており、各自のレベルに応じて学べるよう工夫している。

主には奥会津地域の住民を対象として募集しているが、県外からの参加者も少なくない。

・「教養コース」（6～12月）

奥会津大学の基本となるコースである。奥会津の素晴らしさを知ってもらうために、今年度は、計8回の講座が開催される。扱われるテーマも様々だ。地域集落の調べ方を学ぶ「地域学」、生物多様性を理解するための重要な視座となる“森林生態学”を学ぶ「自然」、風俗帳から見た奥会津の暮らしぶりや檜枝岐歌舞伎も楽しめる「民俗」、縄文時代に思いを馳せる「考古」などいずれも地域資源に対する理解を深めるのに役立つテーマだ。

・「案内人コース」（6～11月）

このコースでは「森」と「私たち」とのつながりについて、様々な角度から学ぶことができる。福島の森林の姿と未来、図鑑がなくてもできる自然観察について、主にフィールドワークを通して学ぶことができる。また奥会津の郷土食・食文化について学んだあと料理実習・高齢者でも楽しめるヨガをワークショップ形式で楽しめる。森林療法な

ど森と健康の関係性についても教えが受けられる。

・「学ぼうコース」（10～2月）

「百年後も元気な奥会津」がこのコース全体のテーマとなっている。

全5回の講座で、只見町のイチバンを紹介する講座、奥会津地方の麻・苧麻・絹と女性たちの暮らしを取り上げた講座、元自治体職員が退職後から始めた集落の仕組みづくり、少子高齢化が進むこれらの地域でのより良い暮らしの提案といった内容が扱われる。

いずれも、自分の地元をもう一度見直し、そこから誇れる部分を感じてもらう、気づかせてもらうことができる。

・「楽しもう講座」（6～10月）

まずは奥会津を好きになってもらおう、ということで開催されている。講師となるのは奥会津大学修了生の皆さんだ。学んだことをすぐに実践するための場として生かされている。

今年度は手掘りで温泉を掘る・たき火で山ご飯を作ろうという企画、春・夏・秋、それぞれの季節に楽しく歩ける奥会津の低山を歩こうという企画、1泊2日の合宿講座の3種類が実施される。人と自然が好きな方ならどの講座も楽しむことができるだろう。



奥会津大学


奥会津大学

7 活動の成果と今後への課題

活動開始から数年がたち、昭和村を元気にするために役立ってきた事業も多い。

これまでの活動の成果とそこから新たな課題も見えてきた。

（1）ワークキャンプ事業

ワークキャンプ事業は当初から地域の人に歓迎されたわけではなかった。

外部からの人がやってくることにより、自分達の地域を混乱させるのではないかといったことを危惧する声もあったという。

そのような地域住民からの不安の声は、訪れた参加者との交流、活動自体が認知されることによって少しずつ解消され、反対されることは少なくなっていった。

しかし、その一方で、村内での活動内容が地域住民に広く知られるようになった結果、安価に利用できる労働力として捉えられてしまうなど、都市から訪れる人と地域住民の交流を深めるという当初の事業目的とは異なる趣旨で利用されるケースも出てくるなど課題も顕在化しつつある。

そこで平成26年度からは、試験的に、ホームステイ型ワークキャンプを実施している。団体で行動する代わりに、参加者個人が地域にホームステイし、その受入地域で必要とされていることや普段手の行き届かない地域の共有地（お寺など）の清掃などを行っている。

この取り組みにより、地域住民と参加者がより近い距離で作業を行い、食事や晩酌を共にするなど、生活実態から学び、お互いに感謝のキャッチボールをすることができるようになっており、今後もこの取り組みを続けていきたいという。

（2）田舎暮らし体験住宅

震災以降、利用者・稼働率共に減少傾向であり、今後は苧麻倶楽部や村役場主催の事業で活用するなど、有効に施設を使っていくなどの努力が必要とされている。

(3) ムラキャンパス事業

ムラキャンパス事業で村を訪れた参加者は、昭和村で出会い、同じテーマのもとに活動することにより、新たな仲間を得て、コミュニケーションや価値観、考え方の共有が生まれ、より質の高い経験を積む機会を得られるだろう。また、地域住民にとっては村外参加者の「ヨソモノの目」により、地域で大切にされてきた伝統に新たな価値を見い出したり、自分の地域に対する誇りを取り戻すきっかけにもなりえる。地域住民、参加者双方にとって非常に意義ある事業といえる。

改善点があるとすれば、ムラキャンパス事業参加者同士のヨコのつながりだろう。

今後の展望として、ムラキャンパスに訪れる各団体同士の滞在時期を合わせるようにし、昭和村で出会えるような仕組みを構築していき、更なる将来には昭和村で再会を果たせるようになることを望んでいるということだ。

(4) 若者による農村複合型ビジネス創発支援

トアルカフェ事業は当初は観光客だけを見込んでいたが、今では観光客だけでなく、地域住民のコミュニティカフェとしても機能するようになり、訪れた人に心安らぐひと時を提供している。

とある宿についても活動がメディアに取り上げられるなどした結果、リピーターも増えている。

(5) 奥会津大学

3つのコースと1つの講座により、人と自然が好きな人が楽しみながら学び、奥会津大学を通じて人的ネットワークがより強化され、地域全体をブランド化するための情報発信ができる人材が育つなどの成果が上がっている。

8 苧麻倶楽部からの想い

福島県の観光産業は、大震災の影響を大きく受け、現在もその被害は続いている。

昭和村においても、観光客の減少、施設稼働率の低下など、風評被害は少なくない。

それでも地域の人たちは、数々の不利と言われる条件の中でも生活を続けている。

チーフマネージャーの和泉朋子さんは、活動していく中で、NPO法人としてどんなことができるだろうか、村の人の幸せとはなんだろうか、と悩んだ期間もあったという。本来は村の人の居住空間であったところに、よそからの人が入ってきて「これがいい」とお世話しているわけだから、捉え方によっては大きなお世話だと感じさせかねない。それを大きなお世話にしないために、どう生活していくのかという決定権は村の人自身にあるのであり、外から入ってくる人は村の人が流そうとしている方向に流れるようにお手伝いするという図式を忘れてはいけないと思う、とのお話しをいただいた。

昭和村に住んでいる人たちは、人の喜びが自分の喜びになるような豊かな気持ちで生活している。コミュニティの中心はあくまでも“人”だ。苧麻倶楽部でも同様に団体の重要課題は人材育成だという。NPO活動に参加する若者たちが自分の仕事にプライドを持てるようにするためにも、先輩がかっこいい、こうなりたいと感じてもらうことが必要だ。

昭和村の人々も苧麻倶楽部も人を大切にしているという共通点がある。同じ価値観をもって両者が協力して活動を続けるならば、条件不利地域と呼ばれる土地でも持続可能で元気な地域として生き残っていくことができるという強いメッセージを感じることができた。

今後も村内と村外をつなぐ「かけはし」として、縁の下から昭和村を支えていただくことを期待したい。



苧麻倶楽部事務局

事例紹介 3

「過疎地域を自分たちから元気に盛り上げよう」～地元の誇りを再発見し、交流人口を増やす～

茨城県常陸太田市　折橋芸（能・農）部

折橋芸(能・農)部は、地域を盛り上げるために民舞を習得し地域のお祭り等で披露したり、休耕田を借り受けて自分たちで小麦や蕎麦を栽培し、収穫した一部を地域に還元する活動を行っている。また、東日本大震災の被災者にカブトムシを贈呈したことをきっかけとして「カブト虫の里」を整備し、子供たちが自然とふれあい、地域の良さを再発見できるような取り組みを行っている。

1 茨城県常陸太田市の概要

常陸太田市は、茨城県北東部に位置し、福島県とも隣接している市である。平成16年に金砂郷町、水府村、里美村と合併し、人口は約5万3000人、茨城県最大の面積（372.01平方キロメートル）を有する市となった。縄文・弥生の時代からこの地域の中心地として栄え、市内には多くの遺跡や古墳群が存在する。

平安時代末～戦国時代は、奥七郡など県北地方一帯を支配した常陸の豪族、佐竹氏の本拠地として約470年繁栄した。佐竹氏が居城として市内に築いた舞鶴城にちなみ、常陸太田市の市章にも、鶴の形が施されている。

さらに、平安時代より72年毎に行われ、平成15年には第17回目が行われた西金砂神社と東金砂神社の磯出大祭礼など、歴史と文化あふれるまちである。

また、常陸太田市はその豊かな山林を源とする清流が肥沃な大地を形成しており、米やそばを始めとして、葡萄・梅・梨・柿などの農産物が名産品となっている。

折橋芸（能・農）部が活動する常陸太田市折橋地区は、阿武隈山地から流れる里川の清流が中央を流れ、昔ながらの原風景が残る、自然豊かな山間地域である。

折橋地区は、旧里美村を構成していた地区のひとつであるが、旧里美村の人口推移は、国勢調査によると平成12年は4406人、平成17年は4138人、平成22年は3751人と人口減少が続いている。



折橋地区の風景

2 折橋芸（能・農）部について

折橋芸（能・農）部は、常陸太田市折橋町に住む11名の有志で結成された任意団体である。会員はもともと地元折橋町に住む隣近所の仲間だった。過疎化及び高齢化が進み元気がなくなりつつある地域に危機感を持ち、この地域を元気にしたいという意思のもと、平成10年に11名で立ち上げた。会員は40代～70代の男性11名で、会員の得意分野を活かして活動を遂行しており、全員が農業

団体 基礎データ



- 設立年：平成10年
- 代表者：弓野　征司（ゆみの　せいじ）
- 設立・運営主体：地域の有志
- 会員：11名

連絡先
①〒311-0506　茨城県常陸太田市折橋町469-1
TEL 0294-82-3709
Eメール yumino.1944@hb.tp1.jp Facebook 「折橋芸（能・農）部」で検索
又は
②〒311-0506　茨城県常陸太田市折橋町
TEL 0294-82-3710　近藤　文雄　Eメール kondou-3710@hb.tp1.jp

部長や芸能部長といった「役職」を持ちそれぞれ役割を担って参加している。

活動は能グループと農グループに分かれており、能グループは伝統的な日本舞踊を練習して地元の敬老会などで披露し、農グループは周辺地域の休耕畑を借り受け、そばや小麦の栽培を行い、収穫したものの一部は、地域の住民に年越しそばとして振る舞っている。

また、東日本大震災で被災した子どもを元気づけようと、カブトムシを繁殖させ、平成23年7月に宮城県気仙沼市に届けた。これをきっかけとして、虫取り体験等ができる「カブト虫の里」を近隣の里山に整備し、毎年夏季に子ども達を受け入れている。

11名の活動の当初は、民舞を練習して芸能を楽しみながら地域を盛り上げようとする活動からであったため、団体の名称は「折橋芸能部」であった。その後、平成22年より休耕している農地を活用して麦や蕎麦の栽培にも取り組み、折橋町の住民に年越しそばとして振る舞うようになった。このように、当初の「芸能」に加えて「農業」も加わったので、名称を「折橋芸（能・農）部」に改名した。

折橋芸（能・農）部の活動経費は、当初から現在まで年会費1万円を会員より徴収している。平成23年度には、市の「市民提案型まちづくり事業」の中の「市民提案事業」に採択された。「市民提案型まちづくり事業」とは、自分達の力で，地域の問題を解決し、地域の活力を生み出そうとするグループや団体を応援する助成金で、特に「市民提案事業」とは、まちづくり事業を実施するにあたり、単年度で30万円、最長で3ヶ年度継続で90万円の運営費の補助が受けられるものであり、折橋芸（能・農）部も平成25年度まで3年の補助を受けた。平成26年度からは年会費及び「カブト虫の里」の入場料等でまかなっている。

3 活動の内容と成果

1　能グループ

折橋芸（能・農）部は、元気がなくなりつつある地域を元気にするため、まずは地元の祭り等で盛り上がるような歌や踊りの練習に取り組むことになり、日本舞踊の練習に着手した。会員の中に民舞の経験者はいなかったので、外部の日本舞踊の講師に定期的に従事し、練習を開始してから3ヶ月ほどで地域の味覚祭、盆踊り等のイベントで披露した。

始めは地域のお祭りなどイベントの場を借りて発表していたが、好評で知名度が上がり、町内外の敬老会、老人ホームの慰問等にも招かれるようになり、民舞の披露の場は増えていった。

さらに、平成16年に「折橋芸能部」として地元のお祭りに参加した際には、チャリティーとして「新潟県中越地震義援金募金」を実施し、約25万円を集め、寄付した。

現在でも民舞の練習を定期的に行っており、町内の敬老会での披露も平成18年より毎年行っている。



民舞を披露している様子

2　農グループ

（1）遊休農地の活用

平成22年より、遊休農地を活用して小麦と蕎麦を二毛作で栽培する活動に取り組んでいる。取り組みのきっかけは、遊休農地を活用して生産物を地域に還元したかったという思いがあったからだ。作業の行程として、小麦の成長促進のために早春の2月に小麦踏み、除草を行いながら7月に小麦刈り・小麦こきを行い製粉する。その後、8月には小麦収穫後の畑に蕎麦を蒔き、10月に刈り取りを行い、製粉する。収穫した小麦はうどんにして、蕎麦は「年越し蕎麦」として、地域の各戸に配布し、地域に還元してコミュニティづくりに貢献するほか、カブトムシを届けている宮城県気仙沼市の託児所にも配布している。



二毛作をしている畑

（2）「カブト虫の里」の取り組み・きっかけ
～被災地にカブトムシ贈呈～

会員が所有している800坪の里山を借り受け、「カブト虫の里」として虫取り体験ができるように整備を始め、平成24年7月にオープンし、毎年夏休みの土日・祝日にはたくさんの子どもたちでにぎわっている。

入場料は大人300円、小人200円に加え、虫取り体験1100円（飼育セット代＝虫かご、ゼリー、昆虫マット）、魚のつかみ取り体験、バーベキュー施設も別料金で利用できる。

期間中は9時、11時、13時、15時の4回に出発時間を設け、会員の案内で体験、観察会を行う。

そもそもこの「カブト虫の里」の取り組みは、東日本大震災の被災地の子供たちにカブトムシを贈ったことがきっかけで始まった。東日本大震災により被災した方々を元気づけるために、自分たちで物資支援以外に何かできることはないかと考えたところ、会員の一人が趣味でカブトムシを飼育していたことから、「被災地の子どもたちのために、カブトムシを届けてはどうか」という案から始まった。

自分たちで繁殖に取り組み、雄と雌500組を準備。虫かご500個の購入費用は、自分たちで負担した。平成23年7月、「元気だすべ～‼ 俺達の気持ちをカブトムシに込めて」と書かれた横断幕をカブトムシ入りの虫かごを積んだトラックに掲げ、宮城県気仙沼市の保育園児にカブトムシを直接手渡しした。

「子供たちの喜びは大変なもので、私たちもやって良かったと思いました」と代表の弓野さんは話す。

宮城県気仙沼市との交流はその後も毎年続き、カブトムシを届けるだけでなく、収穫した小麦や蕎麦も配布している。

折橋芸（能・農）部は、被災地の子どもたちに予想以上に喜んでもらえたことをきっかけとして、そのカブトムシを介して地元の子供たちにも喜んでもらおうと考えた。地元に目を移すと、地元の折橋町は、山間地域で高齢化や過疎化で活気が失われがちであったからである。

近隣の里山を整備して、地域の人々がふれあい、他地域との交流も目指して「カブト虫の里」

を開設した。里のすぐ近くには、堅破山から流れる大沢川のせせらぎが聞こえ、自然とふれあうには絶好のロケーションの緑豊かな自然林である。

準備では、会員で下草刈りや危険箇所の除去、スズメバチ駆除などを行い、子供たちが安全に遊べるように里を整備した。「クワ」「ヤマボウシ」「サクラ」など樹木にはそれぞれの名前を記した手作りの標識をつけた。

また、カブトムシの産卵から羽化までを解説したパネルを手作りし、会員が講座形式で説明し、生き物の大切さを伝える自然教育の場としても充実するように工夫した。

カブトムシは、専用の施設で繁殖させるなどして約1万2000匹を用意した。

平成23年7月に被災地にカブトムシを贈呈してから1年間準備を行い、「カブト虫の里」は平成24年7月にオープンした。7月7日～8月26日まで毎日受け入れを行い、地区の幼稚園や保育園、小学校の児童なども招待した。

平成25年からは、開催日が7月13日～8月18日の休日のみとなったが、魚のつかみ取りができるように川を整備していけすを作ったり、バーベキューができるようにかまどや木製のベンチも整備した。

活動経費については、なるべく支出を減らすように、近所の人づてを利用し備品を購入している。魚は近所の養殖業者から購入し、木材は製材業を営んでいる会員より安価で購入した。バーベキューに用いる炭も、売り物にならない炭を安く仕入れた。



カブトムシを届けたトラックに掲げた横断幕



カブトムシを被災地に届けた様子



カブト虫の里パンフレット

（ア）カブトムシの繁殖方法について

カブトムシは、次の行程により、自分たちで創意工夫した手作りの飼育場、飼育方法により飼育している。

①第1～3飼育場では、幼虫からサナギの段階までカブトムシを飼育する。飼育場に腐葉土をまいて土地を整備すると、7～8月に雌のカブトムシが産卵に来る。

②温室のような形状をしている第4飼育場では、サナギ～成虫になるまでのカブトムシを飼育する。第1～3飼育場でサナギとして冬を越したところで、幼虫を取り出して第4飼育場に移し、そこでサナギを育てる。7～8月に羽化したカブトムシは天井の網にとまるので、それらを毎晩会員が捕獲している。

③捕獲した成虫は、雄・雌に分別してコンテナに入れ、「カブト虫成虫管理棟」という飼育小屋で出荷まで飼育管理する。飼育小屋は木材等を会員から

調達して、自分たちで作ったコンテナが保管できる物置小屋である。

以上のように、会員はカブトムシの生態を含めた自然を熟知したうえで飼育場をすべて手作りし、カブトムシが成虫になり飼育小屋に移されるまで、日々のこまめな手入れと管理を行っている。



カブト虫管理棟

（イ）「カブト虫の里」の運営

カブトムシの「虫取り体験」は、まず受付を行い、体験項目の確認、料金の支払いをしてから、カブトムシの生態講座を受講する。この講座でカブトムシの生態についてレクチャーを受け、生き物の不思議さ、命の大切さについて学ぶ。

この講座を受講している間に、「東京ドーム半分の広さ」である「カブト虫の里」に、飼育したカブトムシを所々の木の幹に放しておく。

この「カブト虫の里」の特徴は、周りをロープで囲うのみとなっているところである。他の地域では、施設の中や網で囲われている中など、カブトムシが逃げないように施されている体験広場もあるが、こちらはあくまで「自然」を再現しようと、囲いは周囲のロープのみとなっている。

里では、「自分たちが放した」カブトムシだけでなく、天然のカブトムシや、クワガタムシもときどき発見することができる。

捕まえたカブトムシは、飼育方法の説明書も添付された虫かご・エサのゼリーとともに持ち帰ることができる。「カブトムシはデパートで売られている」との認識をしている子どもがいる中で、自然の中のありのままの姿のカブトムシを見て、触れ、その生態を知ることで、生き物の神秘さ、命の大切さを知ることができるだろう。

弓野代表は、「都会では体験できない、過疎地の自然の中に多くの人を呼び込めるイベントを仕掛けたい」と意欲的に語る。

また、近年は、魚のつかみ取り、バーベキューなども別料金で体験できるようになったが、これらの体験も組み合わせると、参加者のスムーズな体験のために、運営側は時間を逆算して準備をしなければならない。現場では、会員が、それぞれ役割を分担して参加者の案内、会場の準備にあたっていた。



カブトムシの生態レクチャー



「カブト虫の里」の様子

4 条件不利地域の再生活動による成果

「カブト虫の里」がオープンするシーズン初めには折橋芸（能・農）部の活動が紹介された記事が、茨城県の新聞だけでなく栃木県など近県の新聞にも掲載され、県外からもカブト虫の里へ参加者が訪れている。

また、地元ネット配信のテレビ局の取材も受け、活動のPRを行った。

「カブト虫の里」には、初年度は7月7日～8月26日まで毎日開園したので457人の一般利用のほか、地元の幼稚園や小学校も招待し合計で692人が訪

れた。平成25年からは休日のみの開催ではあったものの、利用者は505人、平成26年には430人もの利用者があり、里山の賑わいを創出している。

さらに、「グリーンふるさと振興機構」という地元のグリーンツーリズム推進法人によるツアーにも組み込まれるなど、着実に成果を上げている。

取材時に参加していた家族連れに話を聞いてみた。水戸から来ていた家族は、「カブト虫の里」がオープンして以来、毎年来ているという。新聞に「カブト虫の里」が紹介されていたのをきっかけに参加した。「自宅の身近に自然はあるが、整備されていなく、安心して子どもを遊ばせておくことはできない。ここはちゃんと整備されているので、安心して楽しめる」と参加者の母親は語っていた。

また、別の参加者の祖母は、「自分は近くに住んでいるが、孫が静岡から来たので、一昨年ぶりに連れて来た。ここは涼しいし、子どもたちがはしゃいで楽しそう」と語っていた。

このように、「カブト虫の里」は、市内外の住民にも認知され、リピーターも訪れている。

5 課題と今後の展望

(1)「カブト虫の里」の整備について

「カブト虫の里」は、初年度はカブトムシの捕獲体験を行うのみであったが、魚のつかみ取り体験やバーベキューもできるように会場を整備し、取り組みは年々拡大している。

用地はあるので、今後は、子供が遊ぶ遊具を整備するなど、ふれあいの場としてさらに会場の拡充をしていきたいとのことだ。

(2) 折橋芸（能・農）部の今後の展望

折橋芸（能・農）部の目標として、参加者の実績を増やし「交流人口を増やす」ことを掲げる。

冒頭に述べたように、山間の農村地帯であり地域の高齢化、人口減少が進み、活気が失われている中で、市内外から多くの人がこの地域を訪れ、この自然豊かな、人間が温かな地域を気に入り、最終的には移住してほしいという。

「カブト虫の里」に繰り返し来てくれる家族もいる中、この地域に住みたいと思う人が増えてくれたら、という思いで、会員たちは来てくれたお客さんにおもてなしを行う。

さらに、より多くのお客さんに訪れてもらうために、より柔軟な運営を行いたいと抱負を語っている。

例えば、初年度の平成24年度は夏休み期間中は平日も毎日開園したが、平成25年度からは休日のみの対応となったため、ボランティア活用も検討し平日にも対応できるようにしたり、参加者にアンケートを実施し、要望を踏まえながら、よりよい交流広場を作っていきたいそうだ。夏休み期間中は、連れてくる親の都合さえよければ、平日であっても参加者が見込まれるだろう。

また、交流している宮城県気仙沼市の子どもと、地元の子どもとの交流もできないかと考えをめぐらす。

自分たちで栽培した蕎麦の振る舞いやお祭りでの民舞の振る舞いも毎年恒例になり地域に定着し、今や、折橋地区における元気の先導役となっている。「カブト虫の里」の活動をさらに盛り上げ、外からどんどん人を呼び込み、もっと元気な地域にしようと、その構想は膨らむばかりである。

会員の近藤さんは、「折橋芸（能・農）部の認知度が高まり、多くの皆さんに応援していただければ」と話す。

以上のように、「地域を元気にしたい」という熱い思いで、創意工夫して自然にふれあう場を提供しているが、今後は、さらに交流人口を増やし、活気のある地域が形成されていくことが期待される。



左：広報部長兼経理部長 近藤文雄氏
右：代表 弓野征司氏

事例紹介 4

「廃校利用の体験交流センター『やまぼうし』の運営で地域力向上」～震災を契機とした地域の新たなつながり(絆)による地域づくり～

新潟県長岡市　任意団体　フレンドシップ木沢

新潟県長岡市川口木沢地区は、平成16年に発生した新潟県中越大震災の震央に隣接し被害の大きかった集落である。中山間地域に立地し、冬季の積雪が3メートルを超えることもある厳しい居住や農業環境から、世帯数・人口数の減少地域であったが、この地震でさらに拍車をかけることとなった。

しかし、震災により地域の住民同士が強い地域コミュニティの素晴らしさを認識するとともにボランティアなど新たなつながり（絆）を生み出した。住民有志で構成する地域おこし団体「フレンドシップ木沢」が中心となり「永住と定住の促進」を目標に、新たなつながりや地域資源を活用した体験交流事業などにより、地震からの復興と新たな地域振興に向けた活動を展開し、集落の再生に取り組んでいる。

1 新潟県長岡市川口木沢地区

長岡市は、新潟県のほぼ中央、大河信濃川に沿って開かれた新潟平野の南端に位置する中越地方の中心都市で、東は福島県境近くの守門岳、西は佐渡を望む日本海まで達し、面積は約890平方キロメートルに及ぶ。「フレンドシップ木沢」は、平成22年3月に長岡市と合併した旧川口町木沢地区で活動を行っている。旧川口町は、長岡市の中心部から南に約22キロメートル、車で30分の距離にあり、飛び地の位置関係となっている。信濃川と魚野川の合流点に位置し、二大河川が形成する河岸段丘に開けた水と緑豊かな地で、「魚沼産コシヒカリ」や「錦鯉」の産地として有名である。なお木沢地区は、JR越後川口駅から北へ5キロメートルほど、車で10分強の山間地であるが、冬季には積雪が3メートルにもなる豪雪地でもある。



川口木沢地区からの眺望（魚野川流域を望む）

2 「フレンドシップ木沢」の設立・経緯

(1) 目的及び団体の概要

昭和40年代の木沢地区は、約90世帯、370人が暮らす集落であったが、高齢化と人口減少が進み、平成12年には58世帯、159人と約30年間で人口が半数以下にまで減少してしまった。そのような状況下において、木沢地区では、集落の危機を感じた有志が「木沢を元気にしよう！」という想いから平成14年1月に任意団体「フレンドシップ木沢」を結成した。

結成当初は、集落内で行われる定例の催事に積

団体 基礎データ



- 設立年：平成14年１月
- 設立・運営主体：任意団体
- 代表者（会長）：星野総一郎（ほしの そういちろう）
- 会員：14名

連絡先
〒949-7502　新潟県長岡市川口木沢467-1
TEL・FAX 0258-89-2455
Eメール fsk-yamaboushi@nct9.ne.jp
HP http://echigo-kizawa.com/
ブログ http://blogs.yahoo.co.jp/fs_kizawa

極的にかかわり、催事の賑わいづくりのための活動を行っていた。一方、代表者の選任は、集落の区長が兼務する形が採られるなど義務的な一面もみられた。しかし、平成16年の「新潟県中越大地震」での被災が活動の転機となり現在では、木沢地区への定住（住みたくなる集落づくり）と永住（いつまでも住み続けられる集落づくり）の促進を目的とした、様々な体験交流事業を行うようになっている。



左より小林氏、星野(秀)氏、星野(正)氏

今回の取材では、「フレンドシップ木沢」前代表・小林正利氏、やまぼうし管理部会長・星野秀雄氏、同副部会長・星野正良氏にお話を伺った。

(2) 活動の転機

平成16年10月23日にマグニチュード6.8という未曾有の直下型地震「新潟県中越大地震」が発生した。震源地に近い木沢・峠地区での被害は、住宅全壊率77.5％に倒壊した住宅による死傷者、山の斜面の崩落など集落外への道路が寸断され、陸の孤島となってしまった。

その時木沢地区の人々は、いま自分たちには何が必要なのかを考え、できることから作業を始めた。救助活動を行い、食事を分け合い、みんなで集まり夜を明かし、さらには、自力で重機を動かし、集落外への道路を修復した。

また、発災から3日目には、危険な道を越えて、川口町（当時）のふるさと友好都市である東京都狛江市の皆さんが仮設トイレを搬入してくれた。その後は、自衛隊や様々なボランティアの方々が木沢を訪れ、炊き出しから復旧の手伝いまで、木沢の人々の日々の生活を支えてくれた。

地震による避難生活の日々は、そこで活動する人々に、それぞれの発見と交流をもたらした。ボランティアの人々は、今まで聞いたこともなかったこの木沢の「ヤマの暮らし」を発見した。そして、木沢の人々は、そのボランティアの視線を通し、伝統や自然、暮らし方など「自分たちが今まで住んでいた場所の価値」を発見した。地震がなければ生まれなかったであろう、被災者と支援者の交流の「絆」が育まれていった。

こうした体験が、木沢の人々にとって生き方を考える機会となり、復興・再建を進める一方で「この場所でどう生きるのか」人々は真剣に話し合った。その結果、被災前には無かった、たくさんの人々との「絆」を大切にし、より多くの人との交流を通じて被災前よりもっと明るく、もっと元気な木沢のまちづくりを目標とするようになった。そうした思いを木沢復興7か条に込め、たくさんの交流事業を実施している。

木沢復興7か条

1. 木沢にしかできないことにこだわる
2. 木沢らしさを楽しむ
3. 木沢らしさを伝える
4. みんなでやる
5. 収入を得られるようにする
6. よその人や、何度も来てくれる人を温かい気持ちで迎える
7. 適切な情報を発信する

3 活動の概要

フレンドシップ木沢は、体験交流センター「やまぼうし」（廃校利用）を交流拠点にして、木沢地区で行われる伝統行事に参加する外部来訪者との交流の仕掛けづくりや、外部来訪者の要望に応じた交流事業の企画・実施を行っている。

すべての事業は、長い時を越えて、親から子、子から孫へと引き継がれた、厳しい自然の中で暮らし続けるための「ヤマの知恵」「ヤマの技」「ヤマの味」を伝えることを意識して実施している。そのために、集落の人それぞれが持つ得意技を「ヤマの匠」として認定し、シーンごとに本物の技を伝えるよう集落全員でおもてなしを実践している。

（1）体験交流センター「やまぼうし」

「やまぼうし」は、平成15年度に閉校となった木沢小学校を平成21年10月に宿泊交流体験施設として改修オープンしたものである。この小学校は、閉校当初は川口公民館の木沢分館として、町が管理を行い地区の利用に応じていたが、平成20年度において川口町内にある３つの廃校の利活用についての検討が進められ、その際、木沢集落から出された交流施設への転用要望が採択され、約4000万円かけて平成20・21年度に改修工事が行われたものである。



体験交流センター「やまぼうし」

「やまぼうし」は、鉄筋3階建ての宿泊棟と体育館、グラウンド広場を有する。

宿泊棟1階には、管理事務室、食堂、男女トイレ等がある。2階は、定員10名の宿泊室3室、交流談話室、トイレ、シャワー等が設置されている。宿泊室は、入ると直ぐに目につくのが黒板である。そんな教室に10畳の畳を敷き、ボックス型の収納棚とテレビを置いただけの質素な改装が施されている。3階には、体験交流室や資料室があり、そば打ち体験や陶芸教室などが行われている。体育館やグラウンドは一般的なものなので省略する。

宿泊利用者に対しては、「1泊２食付5900円～(5名以上で利用可)」、要望に応じて作る昼食1000円～(要予約)・お弁当1000円～(要予約)等を提供するほか、希望に応じて木沢の人々が師匠となって匠の技を伝授する体験・交流メニューを行っている。

フレンドシップ木沢は、市より委託（約200万円/年）を受けて「やまぼうし」の施設運営及び維持管理に関する業務全般を行っている。施設を利用しての宿泊業務や交流体験事業などについては独自の裁量で行っている。管理業務については、フレンドシップ木沢のやまぼうし管理部会メンバーが交代で従事（有給）している。宿泊者が入る時の賄いは、管理部会に集落のお母さんたちで作る賄い班を設置し行っている。もちろん振る舞う食事は、郷土料理が中心で、地域で採れた食材を優先するなどして地域経済の循環に心がけている。

「やまぼうし」の利用状況は、表1のとおり順調に客足を伸ばしている。

表１　朝霧の宿「やまぼうし」利用人数の推移

平成年度	21	22	23	24	25	26
利用者数	150	600	887	1,144	1,617	265

注：21年度は10月以降の実績である。26年度は、7月末までの実績である。

（2）木沢地区で行われる多彩な催事

木沢地区で行われている主な催事を紹介する。

1月『賽の神』（1月15日近辺の日曜日）：わらや萱（かや）の束で賽の神の堂を作り、燃やす火祭。わらの灰が飛ぶ方向が豊作とされる。餅やスルメ

をだんごの木に刺して賽の神の火であぶり食べると、無病息災！と言われる古来からの神事。（区の行事）

2月『越後雪かき道場』：雪かき作業も、実はたいへん危険な作業！雪かき道場では、安全な雪かき技術の習得と雪かき初心者への指導を行っている。（会の行事）

5月『山菜ふれ愛ツアー』：豪雪の中から芽を出す山菜はまさに「恵み」。木沢の山菜は特別に甘く、柔らかいのが特徴。この山の恵みを木沢の山菜の匠と一緒に採り、味わい、酒を酌み交わす1泊2日の「山菜ふれ愛ツアー」を、毎年、雪が残るゴールデンウィーク頃に実施している。（会の行事）

6月『木沢地区大運動会』：初夏の6月、やまぼうしのグラウンドで、木沢の全戸が参加する大運動会を実施。老若男女が楽しめ、地元の大学生の参加も恒例となっている。運動の後はみんなでバーベキューを行うなど、大交流会が特徴、参加費を払えばだれでも楽しめる気さくな運動会を実施している。（区の行事）

8月『二十村郷盆踊り』：震災からの復興を連携して進めようと、平成20年から実施。かつて二十村郷と呼ばれた近隣の山間部の集落で毎年、開催地域を変えながら江戸時代から続く盆踊りを合同で行う。受け継がれてきた太鼓のリズムと音頭取りの節回しは各地の個性が加わり、多彩な豊かさを持つ伝統芸能となっている。（開催地域は、長岡市川口木沢、小千谷市塩谷、長岡市川口荒谷、長岡市山古志梶金で、毎年順番に開催）（会の行事）

10月『木沢流防災体験塾』：新潟県中越大震災が発生した10月頃に行う、防災体験キャンプ。道路が寸断され、怪我人も発生している状況で何ができるのかなど、実際に地震を体験した木沢の人々が、経験に基づく「生きた知恵」と「役立つ知識」を伝える。（会の行事）

11月『よりあいっこ』：1年の終わりに近づく11月頃に、木沢の人々が一緒にごちそうを作り、踊りなどを観ながらお酒を飲む催し。木沢で生まれ育った親戚や仲間はもちろん、木沢以外の参加者も大歓迎。東京や長岡の大学生をはじめ、近隣自治体の人も参加して、毎年おおいに盛り上がっている。（区の行事）

（3）交流事業を通じて発生した地域経済活動

①農家民宿「木沢ハウス」：視察研修等で受け入れが行われた農家民泊の影響を受け、被災して傾いた家を修復し、始められた民宿である。木沢棚田オーナー制度や多世代交流会など独自に交流事業も行っている。（1泊2食付大人6000円、自炊も可能、素泊まり大人3000円、和室2室、1日1グループ限定）

②木沢里山食堂：視察受け入れ等で必要となった食事処として、木沢棚田保全協議会が1日50食限定の地場産木沢のそば粉を使った日本そばを提供する。（毎週金・土・日曜日のみ営業、営業時間 11時～14時、1～3月は休業）

③特産品販売：体験交流メニューで行われる「木沢焼」を作り、土産物として「湯呑」「箸置き」「小鉢」「皿」などを「やまぼうし」「里山食堂」「川口きずな館」で販売するほか、わら細工、木工細工なども木沢の思い出として販売する。

（4）その他行われる協働作業

地区の魅力を磨くためにメンバーが中心となって、地区の住民やボランティアと協働して「二子山遊歩道整備」や体験交流センター「やまぼうし」の整備、阪神大震災の被災地・西宮との交流事業、「木沢学」での屋号看板作りなどを行ってきた。



木沢の魅力マップ

4 交流の原点となったボランティアの人々との事業

フレンドシップ木沢の活動の転機は前述したが、当時の関係者の方々（被災者44人、支援者8人の声）の心情が震災記録集「前へ ― 震度7に克つ ―」(HPで公開) に綴られている。そこには、被災された皆さんの、全国からの支援とボランティアへの感謝の気持ちを忘れてはならないとする共通の思いがこめられている。また、同記録集には震災発生後の活動の軌跡が紹介されているが、現在行われている交流事業の多くが復旧・復興に向けてボランティアとともに行ってきた活動が基盤となっているので、その一部を紹介する。

震災のあった翌年の平成17年は、集落内の住民の元気づくりを主眼としたイベントが行われた。初めに行われたのが、2月20日の復興まつり「がんばろう木沢」で、秋には被災3日目にやって来てくれた狛江市民との「寄りあいっこ」や初めての「かわぐち体験防災キャンプ」が行われた。

平成18年には、集落の復興に向けた機運の醸成を主眼としたイベントや取り組みが行われた。学生ボランティアとの交流畑づくりや視察受け入れ、二子山遊歩道自力復旧作業等を行った。

平成19年には、復興に向けた取り組みと、交流のきっかけとなる取り組みが行われた。中越復興交流会議への参加が契機となり、長岡子育てライン「三尺玉ネット」との交流がスタートした。また、夏には女子中学生の自然体験学習を受け入れたことが農家民泊を始めるきっかけとなった。さらには、復興に向けた第1回復興デザイン会議を開催するなど、今日の会の運営に強く影響をおよぼした事業も行われた。

その後、平成21年秋の「やまぼうし」オープンで交流拠点を整備するとともに、復興基金を活用した新たな交流事業が行われた。



屋号看板

5 復興基金を活用した新たな交流事業

木沢集落では、前述の復興・復旧に向けての活動を通じて育まれた構想が、「元気に安心して楽しく暮らせる集落づくり」であり、「きてみて最高！われらが木沢」を合言葉に定住（住みたくなる集落づくり）と永住（いつまでも住み続けられる集落づくり）の促進に向けた活動を積極的に行うこととなった。

しかしながら、ほとんど自前で行う活動には限りがあるため、平成21年度から平成25年度にかけて地域復興デザイン策定及び先導事業（復興基金助成事業）等を利用して、より具体的なプログラムなどの開発を行った。

基本構想として3つの仕掛けを考えた。1つには「木沢学のすすめ」である。集落住民・専門家を講師として、「地域の宝物や魅力」「地域のこだわり」「地域らしさ」を歴史や文化、自然、人など様々な視点から参加者が学ぶプログラムを開発すること。

2つには「人が集まる仕組みづくり」である。「定住と永住」の促進を基本として、全国の先進地への視察、専門家のアドバイスを受け考えること。

3つには「廃校の活用を考える」である。125年の歴史と住民の文化のよりどころである木沢小学校（廃校）を、交流拠点として上記のことをすすめながらきちんとした仕組みを作ることであった。

具体的な成果は、①「木沢学のすすめ」では、


シャッターアート（学生ボランティア作）

主にボランティアの学生が中心となって集落のお宅を訪ねて普段の暮らしぶりを取りまとめたほか、集落内の家屋の変遷（昭和20年と平成23年の家作マップの作成）を調べ、集落で行われる催事を記録し、集落で見られる植物図鑑の作成、集落の文化のよりどころである木沢小学校125年の歴史を整理し、一軒一軒呼び名がある「屋号」の看板製作、木沢につたわる民話の聞き取りなどを行った。②やまぼうしプロジェクトでは、施設の環境整備として、案内看板や花壇、ベンチの設置などを行った。③山と虹プロジェクトでは、自然を活かした交流体験プログラムとして二子山の遊歩道の階段整備、展望台の整備、森林浴広場の整備を行い、歩いて楽しいルートを開発した。④道プロジェクトでは、集落をもっと綺麗に！として植栽を充実させ、シャッターアート（長岡大学、新潟大学、新潟工科大学などの学生・OBが参加）を制作するなど、無彩色の集落を楽しく、鮮やかな世界に変えた。

また、平成25年度には、（公社）中越防災安全推進機構が行う「Ｉターン留学『にいがたイナカレッジ』」事業を活用し、1名の若者をインターシップとして受け入れた。諸々の事業に参画し、若さ溢れる感性を存分に発揮してもらった。「木沢まるごとオリエンテーリング」などの新たな交流プログラムの構築や、冬期間の雪下ろし問題への取り組みなど大きな成果があった。

6 活動の課題と今後の展望

木沢の人々は、震災で再認識した地域コミュニティの重要性と有効性、そして外部からの支援に対する感謝の気持ちと新たな結びつきによる幸福感とが、厳しい条件の中で行っていく復興活動にはなくてはならないものとして受け止めている。目標は高く、定住（住みたくなる集落づくり）と永住（いつまでも住み続けられる集落づくり）の促進が重要だと認識している。

そのために、手始めとして多くの人に木沢を知ってもらい、ファンとなり応援団となってもらうような交流事業を仕掛けてきた。

フレンドシップ木沢は、活動別の部会制度を設け、メンバーの男性14名（50歳代5名、60歳以上9名）それぞれが得意な分野で中心となって運営を行っている。ほぼ毎月「フレンドシップ木沢定例会」を開催し、個々の部会の活動計画やその進捗状況等を確認しあい、足りない部分を全員で補完することとしている。この内容は「フレンドシップ木沢通信」として、集落に配布するほかホームページにも掲載し、関係者間の情報共有化を図っている。こうすることで、たとえメンバーが少なくても、事業の実施に当たっては、集落の住民と震災後の調査やボランティアで入ってきた大学（大阪大学、大阪青山大学、関西大学、関西学院大学、京都大学、上越教育大学、常葉大学、長岡大学、長岡技術科学大学、新潟工科大学等）の関係者が関わってくれるので現在の運営は問題ないという。しかし、学生ボランティアは、卒業、就職等でいつまでも協力をお願いできるものではない。そうした点でも、後継者の問題を一番と考えている。

活動を続けて来て、支援者・ファンは増えているものの移住・定住の実績がまだない。引き続き若い皆さんの応援をいただきながらこれまで以上に魅力あふれる交流事業を行い、若い世代の方に移住してきてもらえるよう、職の支援としてやまぼうしでの雇用創出や、住の支援として今後増えてくるであろう廃屋の活用などについても取り組んでいきたいと明るく抱負を語っていただいた。

木沢の皆さんの益々の頑張りを応援します。

フレンドシップ木沢がインターシップの受け入れで活用した「Iターン留学『にいがたイナカレッジ』」について、（公社）中越防災安全推進機構にお話を伺った。

事業成果として、受入側からは「移住してくれればそれは嬉しいけど、それよりも、私たちが住んでいる地域のことを本気になって一緒に考えてくれる人がいるという存在が何より嬉しい」といった声があり、インターシップ側からは「これからは、実家に帰る感覚で集落に帰れる」などインターン終了後も地域に通いながら農作業や行事の手伝いを行っている人がたくさん誕生した。また、ボランティアのかかわりが、閉鎖的な村社会を開放的なものへと変えているとの説明を受けた。

集落を変える1つのきっかけとして、外部からの人材の受け入れが有効であることを示す事例となっている。また、被災後、木沢集落での復旧・復興活動で入られた外部の人材との交流が、その後の活動の転機になったことも同様の裏付けと言える。

事例紹介 5

「失われつつある宿場町の再興」～地域の誇りと景観の再生～

長野県長和町 和田のあした－住みよいふる里を考える会

「和田のあした－住みよいふる里を考える会」（以下「和田のあしたを考える会」という）は、かつて中山道の宿場町として栄えた和田宿（長野県小県郡長和町）の再生・保存活動を行っている地域づくり団体である。過疎化と高齢化の著しい進行と比例して地域の繋がりや賑わいが薄れていった長和町の和田地区の活性化を図るため、和田宿宿場まつりの企画・運営や休憩所（コミュニティカフェ）の運営等を通じて、地域の個性を活かした地域づくり活動を行っている。

そして、時代の流れとともに失いつつある宿場町の景観を、今後の地域ブランド創出の基盤として再生・保存するため、地域全体で取り組む協働のネットワークづくりに現在取り組んでいる。

1 長野県長和町

長和町は、人口6356人（平成26年5月現在）、面積183.95平方キロメートルの町で、平成17年に小県郡の旧長門町と旧和田村が合併して誕生した。

南は北八ヶ岳山系、北に浅間山、東に蓼科山、西に美ヶ原高原を望み、雄大な木々に囲まれた自然豊かな町である。四季折々に山や野の恵を楽しめるとともに、縄文時代からの黒曜石の産地であり、「黒曜の水」という名水に恵まれた水明の里でもある。

地域の特産品には、本州一の広さを誇る長門牧場の濃厚ミルクソフトクリームやチーズ、大門霧山地区のダッタンそば及び立岩和紙等がある。

また、里山の原風景が残る地域でありながら、中山道の宿場が2つ存在する古くから交通の要所であったこと、また主要国道が2本走っていることから、近隣の市や主要駅、高速道インターチェンジ、観光地へのアクセスの良さから、交通量が1日平均で約1万台の地区もある。

一方で、町の人口は合併後の平成17年（7304人）から平成26年（6694人）までで約600人減少しており、和田地区も同期間で2459人から2071人へ約400人減少している過疎地である。



長和町和田地区

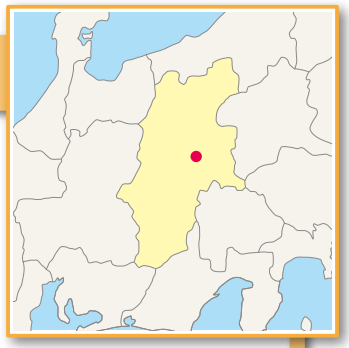
2 「和田のあした－住みよいふる里を考える会」の設立

（1）目的及び団体概要

和田のあしたを考える会は、和田地区の住民25名で構成するボランティア団体である。

活動目的は、①伝統行事の存続及び発展による地域活性化、②地域住民が誇りを持てるまちづく

団体 基礎データ



- 設立年：平成15年
- 会員：25名
- 設立・運営主体：ボランティア団体
- 代表者（会長）：中村勘次
  （なかむら　かんじ）

連絡先
〒386-0701　長野県小県郡長和町和田2823番地1
TEL 0268-88-2014 FAX 0268-88-2013
E-メール info@wadajuku.com
URL http://www.wadajuku.com/　担当：長井武雄

りの2点を軸として活動している。

また、特産品販売・開発の拠点である株式会社米屋鐵五郎（米屋鐵五郎本舗）を会員の一部メンバーの出資により別途運営している。

和田のあしたを考える会の参加メンバーは、鉄工所を営む中村勘次会長を筆頭に、長和町議員の長井武雄氏、和田地区にＩターンした福田憲氏ほか22名の和田地区の有志で構成されている。

今回は、長井氏及び福田氏にお話を伺った。



左から中村会長、福田氏、長井氏

(2) 設立の経緯・沿革

和田のあしたを考える会は、平成15年に設立された。江戸時代、中山道の起点日本橋より28番目の宿場町であった和田宿は、中山道随一の難関である和田峠の東口に位置しており、西口の下諏訪宿までは5里半（約23キロメートル）の距離があったことから宿場として重宝され、大名の参勤交代の際にも頻繁に利用された。また、文久元年10月に皇女和宮が徳川家に降嫁する際にも立ち寄られることとなり、同年3月に焼失したばかりの宿場を幕府からの二千両の出資により一度再建して出迎えたという。

その後、明治維新以降の交通機関の発達により、人々の交通手段及び経路が変化したことが原因となって宿場町としての賑わいは衰退していった。それと共に宿場町としての誇りが地域から薄れていき、景観も時代の流れと共に失われていったという。さらに、平成に入ってから少子高齢化と地域の過疎化が著しく進行し、地域にとってのマイナス要因の積み重なりと共に、地域の繋がりまでも希薄になっていったそうだ。

この地域の活気や繋がりが失われていく状況を憂い、中村勘次氏らをはじめとした地元の有志が、和田地区をもう一度見直そうと決起し、平成15年に和田のあしたを考える会を立ち上げたことが始まりである。



和田宿本陣

3 和田のあしたを考える会の活動内容

（1）和田宿宿場まつりの企画・運営

和田宿宿場まつり（以下、「宿場まつり」という）は、昭和59年より毎年お盆の時期に和田地区で開催されている祭りである。商工会青年部を中心とした住民有志の祭りであったが、途中から旧和田村主催になった。その後、平成17年の旧長門町との合併によって宿場まつりの開催が危ぶまれたことから、平成20年より和田のあしたを考える会が企画・運営に参加し、実行委員会と協力して執り行っている。

祭りの運営資金は、住民及び協力団体の寄付金:長和町からの補助金＝4：6で賄っている。また、祭りの中心である時代行列及び灯篭設置（後述）の立ち上げ資金は和田のあしたを考える会の自主財源により支出している。

この祭りの特徴は、江戸時代の生活風景を再現した時代行列に希望者が誰でも参加できることである。これは、江戸時代当時の格好に扮した参加者の一行が、和田宿本陣から和田小学校までの約1キロメートルの通りを練り歩いていき、武士や飛脚等の気分を誰もが味わえる催しである。また、平成21年より練り歩く通り一帯に灯篭を設置（平成25年は160基）し、趣のある夜の宿場町の景観を再現している。この宿場町ならではの文化を体験できる点が好評を得ている。

後述のホームページ活用における情報発信や口コミにより評判が広まり、4年前は1500人程度だった祭りへの参加者が現在では約2倍の3000人程度まで増加した。また、当初は祭りに対して反対する住民が多くいたが、祭りの賑わいに地域も触発され、担い手として参加する住民も2倍程度に増加し、今では文句や不平をいう人は皆無となり、地域の祭りとして定着したそうだ。



時代行列の様子



街道に設置された灯篭

（2）情報発信及び商品開発等の拠点「米屋鐵五郎本舗」の運営

商品販売や情報発信等を行う専門機関として、和田のあしたを考える会の一部会員の出資により、株式会社米屋鐵五郎（以下、「米屋鐵五郎」という）を立ち上げている。この活動拠点の建物は米屋鐵五郎本舗と名称付けられており、旧JA店舗を改修して平成25年から運用を開始している。名称の由来は、和田地区で江戸時代に問屋を営んでいた鐵五郎という人物が実在したことに由来する。店内は宿場町のお休み処をイメージし、テーブル席の他、囲炉裏と畳による休憩スペースも設けられている。主たる事業内容は、伝統工芸品の販売、休憩所（コミュニティカフェ）の運営及び和田地区の情報発信である。

まず、商品開発・販売については、伝統的なわら細工と竹細工の技術を現代のニーズに合わせて

応用した商品開発を主として行っており、開発と販売だけでなく地域の技術の承継及び発信にも寄与することを狙いとしている。

また、これら2つの柱の取り組み以外にも、米屋鐵五郎本舗をライブハウス又はギャラリーとして無料で貸し出し、地域の創造・交流の場としての活用も行っている。平成25年度は音楽ライブに3回貸し出し、延べ人数120名程度を動員したそうだ。その他、そば打ち体験、わら細工体験では、それぞれ30名ほどの参加があり、お年寄りによるつるし雛展示も開催され、多くの住民に利用されている。



米屋鐵五郎本舗



音楽ライブの様子

次に、情報発信については、現代の主流であるインターネットによる情報発信の知識を持つ人材がこれまで地域にいなかったが、かつてアメリカで広告制作の会社を経営していた経歴を持つグラフィックデザイナーの福田憲氏が和田のあしたを考える会に賛同し参加したことによって、今までできなかった情報発信が出来る様になった。まず、和田宿ホームページを作成し、和田宿のイラストマップ、宿場まつりのイベント告知及び長和町の観光名所等を見やすく整理した。さらに、和田宿のパンフレットも作成し、和田宿の歴史や地域の魅力等をネット媒体及び紙媒体の両方で積極的に発信している。また、ホームページにおいては和田宿の今後の将来像を示すとともに、和田のあしたを考える会の活動方針や今後の事業を示し、そこから生まれるアイデアを今後の和田宿の保存・活用に活かしていきたいということで、地域の内外を問わずアイデアの収集及び和田のあしたを考える会への参加を呼び掛けている。

4 活動への課題と今後の展望

（1）若者の暮らせる雇用づくり

和田のあしたを考える会のメンバーも高齢化が進んでおり、団体活動の継続が危ぶまれていることから若者の取り込みが急務であるが、そのために若者が地域で生活できる仕事のモデルを作り出すことが課題の一つだという。

そのための事業として、米屋鐵五郎で取り組んでいるのが、地元の豊富な木材を活用した「マルチミニ樽　鐵五郎」のブランド化である。木の種類は全7種類あり、それぞれ耐水性・耐久性・匂い等の特徴が異なり、用途による選択のバリエーションに富んでいる。現段階では、プランター・小物入れ等の主に女性向けの用途をＰＲしているが、ターゲットの幅を広げるため、用途のアイデアを一般公募し、優秀なアイデアには特産品などの商品を与え、集まったアイデアを踏まえて改良した物を万能樽として販売していきたいそうだ。

この計画が一定の形になれば、その後は有名メーカーとのタイアップによるブランド化に取り組んでいきたいそうだ。現在、長野県では「長野総合5か年計画2013～しあわせ信州創造プラン～」を策定しており、信州ブランドの推進に取り組んでいる。この信州ブランドに「マルチミニ樽　鐵

五郎」も参画しており県内での発信に取り組んでいるが、さらにワンステップ進んだ全国への発信が出来れば、雇用面で条件不利な和田地区にイノベーションを起こせるのではないかと考えているそうだ。「大手のメーカーに脈があるわけでもなく、目標が高過ぎてとんでもない話だとはわかっているが、こうした高みへ目標を設定して取り組んでいく中で、新たなビジネスの手法を考えついたり、新たなチャンスと巡り合うかもしれない」と福田氏はいう。



マルチミニ樽　鐵五郎

(2) 宿場町の景観の再生

昭和53年より、和田宿では中山道や本陣ほか建造物の保存整備を行い、これらは国史跡に指定されているが、和田宿の全体の現況は、江戸時代から100年以上続く歴史的家屋が残っている一方で、現代のトタン製家屋や電柱等が点在しており、大内宿（福島県）や妻籠宿（長野県）のような景観の調和がとれていない。文久元年の火災により宿場町の大半を消失し、保存する建造物が僅かだったという事情もあるが、和田宿というブランドをこれから確立し、価値を産みだしていくには、宿場町たる景観の再生が必要となると福田氏はいう。歴史的資源・景観の半分以上が失われた状態からの再生は困難を極めるが、「和田宿の賑わいと地域の誇りを取り戻すためには何としても成し遂げないといけない」と福田氏は主張する。本陣・脇本陣の立ち並ぶ200メートル程度の通りの全ての電柱を撤去して電線を地下へ埋設し、街灯を灯篭へ付け替え、道路もアスファルトから石積みへ敷き変えることを計画している。現在営業中の店舗との兼ね合いについては、外観を改修して景観との調和を保ちつつ、引き続き営業を継続してもらうことを想定しているという。



地区の景観（現状）



地区の景観（再生後）

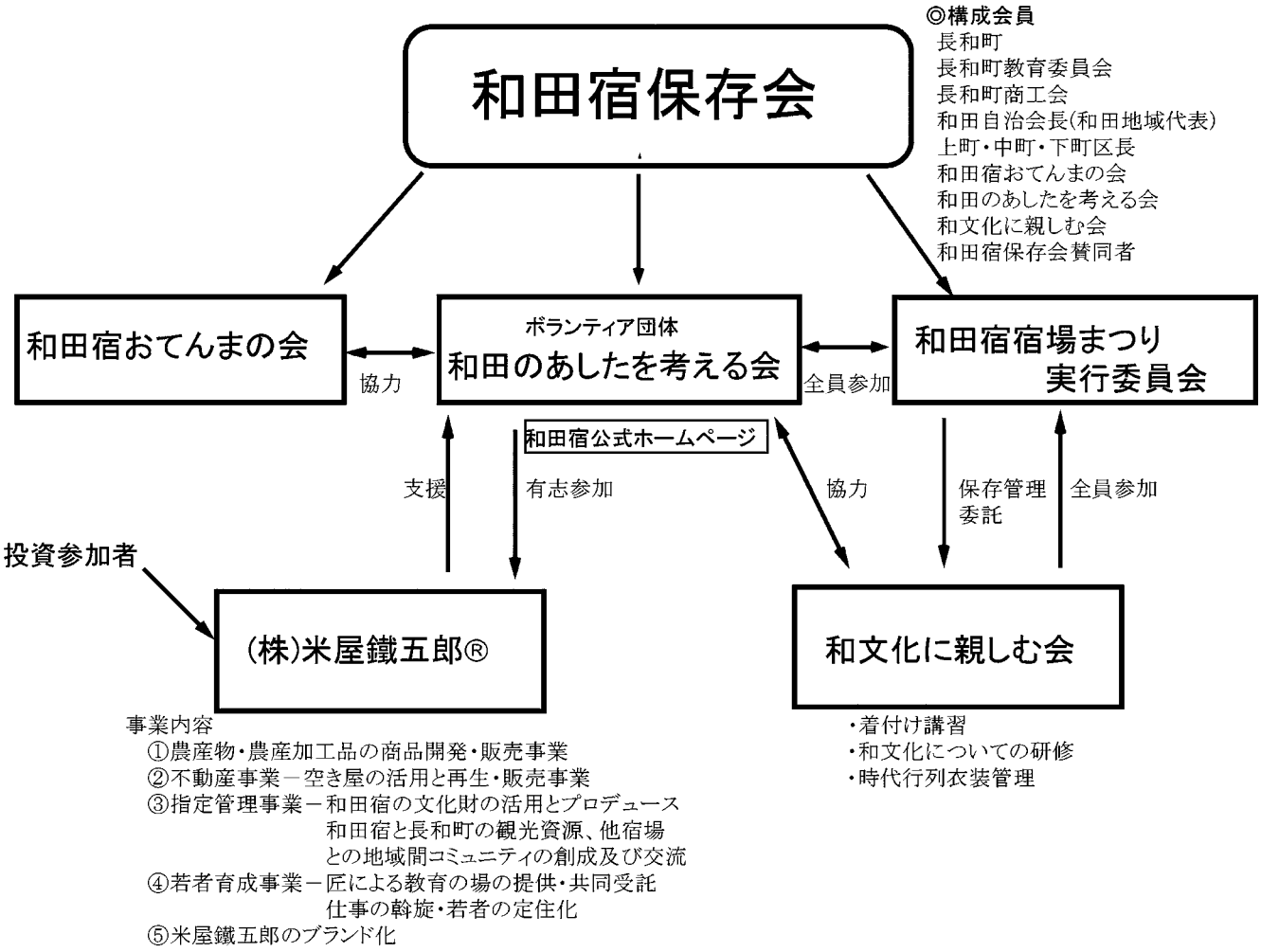
この計画の実行に当たっては、行政との調整や資金の調達はもちろんのこと、大掛かりな地域の改修について住民との話し合いを重ねて合意形成することが大きな壁として立ちはだかる。和田宿の再生・保存による観光客の誘致効果、賑わいの復活による雇用の創出と連鎖及び文化財保存の意

義を繰り返しワークショップ等で共有し、地域全体でのスクラムを組んでいきたいという。

その話し合いの場・地域の交流の繋がりの場として、和田のあしたを考える会やおてんまの会（歴史資産を保護整備する団体）をはじめとする和田地区で活動する団体を統括し、和田宿の再生・保存に取り組む新たな団体である「和田宿保存会」の発足に今後取り組み、地域の連携を強化していきたいそうだ。発足に向けての現状は、教育委員会等の関係機関とは調整が進んでおり、今後は住民有志を募って詳細を話し合い、協働の体制を敷いていきたいという。

経済的に不利な立地のもと、高齢化と過疎に晒されるという全国共通の課題を持つ和田地区だが、その中で有志が立ち上がり、我が地区の持つ資源を見出し、失われているものは再生させることで地域を今一度盛り上げようとしている。今後の成果も大事となるが、和田宿保存会を筆頭とする地域の団結と意識の共有から、和田宿の景観の再生・保存までは非常に時間のかかる取り組みになると思われる。そこから更に和田宿へ人を呼び込んでいくという段階までは、現メンバーで全てをやり切ることはできないかもしれない。

地域に根差してきた宿場まつりという地域が1つになるイベントを通じ、いかに次の世代を引き込み、そのメンバーが地域の行く末に対して光明の見える土台を築いていくのかという点も、和田地区再生に向けた今後の重要なポイントの1つであるのではないかと思う。



和田宿保存会の繋がり

事例紹介 6

「この町に住み続けるために今私たちができること」～4世代が幸せに暮らせる町にしたい～

静岡県川根本町 特定非営利活動法人 かわね来風(ライフ)

特定非営利活動法人かわね来風は、観光客には豊かな自然に包まれた川根の魅力で癒しと安らぎを楽しんでもらい、移住希望者には仕事や情報を提供し、現在住んでいる人たちには、これからも安心して住み続けることができるような町にすることを目的に活動している団体である。

1 静岡県川根本町の概要

川根本町は、平成17年に旧本川根町と中川根町が合併して誕生した町である。

静岡県の中央部に位置し、東は静岡市、西は浜松市と二つの政令指定都市に挟まれ、北は長野県との県境となっている。

美しい山岳景観、寸又峡にかかる夢の吊り橋から見えるエメラルドグリーンの川面など豊かな自然に囲まれた同町は、平成26年に町全体が南アルプスユネスコエコパークとして登録された。寸又峡温泉、奥峡温泉、白沢温泉といった温泉にも恵まれている。日本唯一のアプト式鉄道を有する南アルプスあぷとライン、毎日SLが走る大井川鉄道、全国茶品評会でも高い評価を誇る川根茶の産地としても有名だ。

町域は、総面積496.72平方キロメートルの細長い形で、町の約9割を森林が占めている。

人口は約8000人、高齢化率は40パーセントを超えて静岡県内で一番高く、また山間地に点在する広域分散型の集落が多い。地形的な要因に加え、高齢者の独居世帯が増加していることから、高齢者が自立して暮らせる地域づくりが課題となっている。

2 団体の概要

NPO法人かわね来風（以下「かわね来風」という）は、川根本町を中心とした地域住民に対して、イベントの企画や誘致、体験教室・自然学校の企画・運営など住民参加の事業を行っている。その定款で、地域社会の発展と社会全体の利益の増進を目的として、次に掲げる活動を行うこととしている。

（1）まちづくりの推進を図る活動
（2）学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
（3）観光の振興を図る活動
（4）農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動
（5）環境の保全を図る活動
（6）地域安全活動
（7）子どもの健全育成を図る活動
（8）経済活動の活性化を図る活動
（9）前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡助言又は援助の活動

かわね来風が、目的達成のために具体的に取り組んでいる、5つの事業を紹介する。

（1）高齢者いきいき宅配サービス事業「ママ宅」運営

かわね来風は、川根本町高齢者宅配サービス推進協議会（町役場、商工会、子育てサークル、か

団体 基礎データ



- 設立年：平成20年6月（NPO法人格取得は平成20年10月）
- 代表者（理事長）：梶原俊介（かじわら しゅんすけ）
- 設立・運営主体：NPO法人
- 会員：15名

連絡先
〒428-0313　静岡県榛原郡川根本町上長尾1056-2
TEL 0547-56-1617
Eメール hamasan@mail.wbs.ne.jp
URL http://www2.wbs.ne.jp/~k-life/
Facebook https://www.facebook.com/kawane.life?fref=ts

わね来風で構成）が実施主体の高齢者いきいき宅配サービス事業の運営を行っている。

高齢者いきいき宅配サービス事業とは、高齢者が抱える買い物などの不便を、町が行う「在宅高齢者等配食サービス事業」と併用し、日用品等を届けることにより解消し、更には独居老人と核家族化した母子などの地域コミュニティの活性化や、独居世帯に対し、地域情報の提供や生活状況の把握を目的として行うものである。また、事業効果を高めるために、子育て世代の母親を配達者としていることから「ママ宅」事業とも呼ばれている。



ママ宅

宅配サービス事業開始にあたっては、2年間かけて準備を行った。静岡県が行う「新しい公共の場づくりのためのモデル事業」の補助金を活用し、初年度には、現状を確認し、事業対象となる高齢者のニーズや生活状況を正確に把握するため、個別に高齢者宅に出向いて聞き取り調査を行った。また、配送に係るママさんたちの労働コストを踏まえた、配達料金システムなどの制度を整えた。2年目には試行営業を行い、実際に利用してどうだったか、利用者の声を聞き、改善点についてママさんたちと意見交換を行った。それらを踏まえ、より使いやすい制度になるよう修正を加え、平成25年度から本格的に事業を開始している。

ママ宅事業の具体的な仕組みは次のとおりである。

まず利用者は、配食サービスを受けたい曜日や昼食・夕食の別を選択し、町役場に利用申請を行う。町役場ではサービス利用決定にあたり、高齢者のみの世帯であるかどうか等の審査を行い、決定する。お弁当は、町の指定業者が作り、配達者となるママさんたちは、かわね来風のお弁当配達用車両で業者へ取りに行き、利用者宅へ配達する。

また、日用品の配達は、ママさんが高齢者宅にお弁当を配達し、配達時に交わされる会話を通じて、高齢者と良好な人間関係を築く中で、高齢者からママさんに依頼されるようになったものである。日用品配達の依頼を受けたママさんは、地元商店で高齢者の代わりに商品を購入し、次回宅配の際に届けている。



お弁当配達

宅配事業については、利用者は、お弁当一食につき300円を町に事前に支払い、日用品について

は配達の都度、ママさんに実費を支払う。

川根本町で提供されている配食サービス利用者のうち、ママ宅で対応している利用者は約53名、月平均504件程で、一人につき週1～5回程度利用している。

(2) かわねライフスポーツクラブの運営

総合型地域スポーツクラブ「かわねライフスポーツクラブ」(以下「スポーツクラブ」という)は「楽しいが一番」を合言葉に、川根本町の住民の健康促進を図り、スポーツクラブに参加する住民同士の交流を目的として平成24年度より各種スポーツ教室を開催しており、現在では7種類のスポーツ教室と3種類のサークル活動を展開している。

主な活動場所は、町所有の健康増進施設や小中学校のグランド・体育館で行っている。

スポーツクラブのメニューは、スタッフ自身が各種イベントに参加したり、町民アンケートを実施するなどして決定している。

住民のライフステージに応じたスポーツ活動を推進するためには、高齢者や就学前の幼児が参加できる教室の必要性を感じた。そこで、高齢者を対象とした「元気アップ体操教室」「ソフトヨガ教室」と、幼児とその親を対象とした「親子運動遊び教室」を行うこととした。また、小中学生を対象とした「陸上教室」は、「静岡県市町対抗駅伝」に出場するための土台作りとして行っている。



親子運動遊び

サークル活動は、「ファミリーバドミントン」「バスケットボール」「フットサル」とそれぞれ同好の有志が集まって行われている。スポーツクラブでは、会場の予約や、準備などを行う運営スタッフとして支援を行っている。サークル活動については、青年層や一般男女が中心になり、楽しんでいる。

スポーツクラブの事業費は、個人会員年会費(1200円)、参加料、スポーツ振興くじ助成金(toto)で賄っている。

また、スポーツクラブ単独での活動に留まらず、地域の農家民宿とノルディックウォーキングを組み合わせた交流イベントや、地区の各種祭典に参加するなど、スポーツを通じて培ったネットワークを活かして、町全体の活性化に取り組んでいる。

(3) かわねグリーンツーリズム推進協議会の設立・運営

かわねグリーンツーリズム推進協議会は、川根地区の農業・観光・飲食等の多業種を連携させ、地域全体を観光地として繁栄させること、またそこを訪れる観光客との交流により、既存の地域資源の新たな活用法を見出すことを目的に、かわね来風が平成23年度に設立したものである。背景には農家の後継者不足により耕作放棄地が増加していること、観光客数の減少に伴い、旅館・土産物などの観光業も低迷している状況がある。

かわね来風が企画、運営を行っている中から、具体的な取り組み事例を1つ紹介する。

日帰り農業体験～1時間半で気軽に農家さん気分～

日帰り農業体験は、かわね来風が運営するキャンプ場の利用者を対象に、周辺農家での畑作業や農作物の収穫体験を通じて地域住民との交流と親交を図るものである。



ブルーベリー収穫

この日帰り農業体験事業を計画するにあたり、事業の趣旨に賛同する農家を募り、各農家ごとに体験できる農作業メニューを整理し、何時来ても楽しめるような、多様な体験メニューを揃えることとした。また、実施にあたっては、利用者の満足度を高めるため、利用申込時期に応じて、一番

楽しい体験が出来ると思える農家を紹介するよう努めている。

料金は1000円前後で体験可能である。



はたけあそび

(4) 三ツ星オートキャンプ場の運営

平成21年度から川根本町の指定管理者として、「三ツ星オートキャンプ場」(以下「三ツ星キャンプ場」という)の管理運営を行っている。

町は、三ツ星キャンプ場の利用者数が減少傾向にあったことから、利用者数の増加、施設の有効活用を目指し、三ツ星キャンプ場に指定管理者制度を導入することを決め、公募を行った。時を同じくして、かわね来風は、自分たちが企画したイベントを行う場、町外の観光客を川根本町に呼び込むための場が必要だと考え、そのための場所を探していた。そのような中で、公募を知ったかわね来風は、町の公募に応募し、町の指定管理者審査委員会の審査を経て選定され、管理団体となっている。



三ツ星キャンプ場

管理運営を始めるにあたり、初期費用を抑えるために、まず自分たちで三ツ星キャンプ場施設の清掃を行った。併せて、施設整備については、土建業者・機材業者・農業者などであるかわね来風スタッフの力を借りて行った。三ツ星キャンプ場の運営が軌道に乗り、運営利益が生まれるようになると、その利益を整備費にあて、小規模な整備を重ね、大規模な整備については町に要望を行い、現在の三ツ星キャンプ場の形になった。

三ツ星山の麓に位置し、小さな川と森に囲まれたロケーションにある三ツ星キャンプ場には、静岡県内や首都圏からの利用者が大半であり、多くが宿泊利用である。かわね来風では、利用者の増加を狙いとして、日帰り客向けのワークショップを充実することとした。昔ながらのかまど「へっつい」を使っての飯ごう体験、キャンプ場すぐ横を流れる長尾川でヤマメの掴み取り、自分たちで作ったピザを、その場で焼いて食べられる「ピザ焼き体験」などが手軽な料金で体験でき、好評である。利用料金は、オートキャンプ一区画使用につき3500円、入場料100円／1人、駐車場代500円／1台となっている。



ピザ焼き体験

(5)「食と遊びの三ツ星村」の運営

「食と遊びの三ツ星村」では、野菜の直売をはじめ、手作り弁当やお菓子、地域の特産品の販売、ランチの提供などを行う。平成25年10月から、かわね来風が運営している。この施設は、地域住民が新しいこと、自分のやりたいことに挑戦できる場にしたい、という思いで始まった事業である。同施設は大井川鉄道下泉駅の近くに平成25年10月に開設され、現在では地域住民と観光客の交流の場になっている。

土地・建物は賃貸で、初期費用はスタッフからの借り入れで対応した。

同施設で販売されるお菓子の作り手・働き手の中心は前述のママさんたちであるため、子どもが遊ぶ場として「キッズスペース」を敷地内に設置した。このキッズスペースは母親が調理などを行

う際、乳幼児を一時的に預かってもらう場にもなっている。

また同施設では町内観光地を紹介するパンフレットも豊富に取りそろえ、民間の観光案内所の役割も果たしている。

設立から半年くらいは赤字が続いたが、スタッフの努力や業務の習熟により、現在は収益が改善してきている。今後は黒字化に向け、さらに力を注いでいくという。



三ツ星村　外観



三ツ星村　地元試食会

3 活動の成果と新たな課題

（1）ママ宅事業について

この活動を通じて知り合ったママさん同士が、地域で収穫された素材を活かした手作りスイーツを楽しんだり、着なくなった洋服やファッションアイテムを皆で持ち寄り、物々交換する「エクスチェンジ」と呼ばれる取り組みを始めたりと、横の繋がりが生まれてきた。

また、日頃の子育て不安や悩みを皆で共有する場所としてもこの活動は役立っている。

宅配してもらうお年寄りは、届けてもらうお弁当に感謝すると共に、小さな子どもたちとの触れ合いやママさんたちとの何気ないコミュニケーションが生きがいになっているそうだ。このように定期的に地域をまわって声かけすることで、地域の見守りにもつながっている。ママさんとお年寄りがともにメリットを受けることのできる関係が成り立ち、三世代にわたる交流関係が築けていることが最大の成果といえるだろう。

もちろん、今後解決しなければならない課題もある。「人員の確保」と「活動に対する家族の理解」である。

この事業は、保育園入園前の子どもをもつママさんが中心であるため、数年もしないうちに次の担い手との交代が必要になる。ママさんの口コミが頼りでスタッフを確保するのは困難だ。事業をより継続的なものにしていくためにも、活動内容を広く地域住民に知ってもらい、新たな参加者を募っていく必要がある。活動内容を知ってもらえれば家族や親戚からの応援も得やすい。そのための一歩として、川根本町の10月の広報誌に特集を組んでもらうことができた。

（2）スポーツクラブについて

スポーツクラブは、高齢者にとっては健康増進、青年層にとっては娯楽施設の代わりとなっている。地域住民のコミュニティーの場としての役割を果たすなど、地域目線での運営は地域でも喜ばれている。

川根本町は中山間地域であるため、平日夜間に外部講師の派遣を受けることが困難であり、現在は運営スタッフやクラブ内の関係者の育成などにより対応している状況である。今後の活動に向けて、限られた人員でも地域住民一人一人にあった適切な指導ができるよう資格の取得に励んでいるという。

また、資金面においては、平成26度までは toto（スポーツ振興助成）の補助金を活用して一部事業を実施しているが、平成 27 年度からは、幼児運動プログラムと併せて、高齢者の転倒防止講座を町の委託事業としてもらえるよう要望している。

（3）かわねグリーンツーリズムと三ツ星オートキャンプ場について

かわねグリーンツーリズム推進協議会や三ツ星

キャンプ場の取り組みにより、川根本町を訪れた観光客がリピーターとして再び訪問するなど、町の魅力を効果的に伝えることができるようになった結果、都市部との交流がより盛んになった。具体的には三ツ星キャンプ場は、かわね来風が管理する以前は、年間利用者が500人ほどにとどまっていたが、現在では年間利用者が約1万人まで拡大し、全国でも人気の高いキャンプ場に生まれ変わっている。また、三ツ星キャンプ場の利用者増加に伴い、事業収入の面でも大きな伸びを見せ、かわね来風が行っている他の事業費用を補い、収入源として計算できる規模に成長している。

今後は、都市圏では普段経験できない体験を活かしたイベントと農家民宿のコラボレーションなど、いくつかの事業を複合的に組み合わせることにより、更に地域に人を呼び込めるような仕組みの発展を目指している。地域を訪れた観光客の笑顔によって、地域住民も笑顔になれるというサイクルをもっと多くの人に体感してもらうことができるならば、地域の元気や、移住・定住に向けても大きな推進力となるだろう。

4 新たな活動展開と今後の展望

川根本町は冒頭で紹介したように、町内の9割が山林である。しかし過疎高齢化・若者流出が進んだ同町で山林の手入れをしたり、林業を営むことができる人は限られている。

豊かな森が生み出す水や大井川の恵みは、茶や観光を始めとした地域の産業と密接に関連しており、森を守り育んでいくことが地域全体にとっても重要である。

そこでかわね来風では、継続可能な森づくりに取り組んでいるNPO法人「地球と未来の環境基金」との共催という形で、再造林放棄地（人工林が伐採された後に再造林が行われない土地）への植林を行い、地域の魅力・資源を再発見し、活性化につなげていく活動（川根GREEN PARTY）に平成25年度から携わっている。

複数のNPO法人が協力し合って、地域のより大きな課題を解決するという方法を提示するとともに、ボランティアなどにこの活動を通じて新たに町のことを知ってもらう機会を生み出している。

これまで取り上げてきた、コミュニティビジネスの立ち上げに大きく関わってきた、かわね来風理事の浜谷友子氏にお話しを伺った。

浜谷さんは一度町外に出たが、すぐに川根本町に戻り、約30年間にわたり、音楽教室講師を続けてこられた。その後、家族とより楽しい時間を過ごしたいと思い、音楽講師の仕事を離れ、平成20年頃から、現在の地域おこし活動に関わり始めた。

かわね来風の活動は多岐にわたっているが、全ては理念である「川根本町に住み続けるために今できること」に結びつく。自分たちが住み続けるために“今、何をしたら良いのだろう、自分たちにできることは何だろう”と考え、その課題を解決する。課題を解決しつつ、他都市から移住者を迎え入れることができるよう環境を整えて、次世代に、豊かな川根本町を引き継げるよう活動している。

かわね来風の目標は、さきにあげた活動団体がそれぞれ経済的に自立し、それらを取りまとめて、より効果的な動きができるように調整する「中間支援組織」になることだ。

資金の問題や後継者の育成といった、やらねばならない課題は多いが、浜谷さんを始め、豊富な人材をもつかわね来風であれば、一つ一つ課題を解決して、自分たちが住みたい町に近づけてくれるだろう。

今後も地域住民、行政、その他のNPO法人を巻き込んで、更なる活動の発展を期待したい。



かわね来風理事の浜谷友子さん

事例紹介 7

「Iターンの若者たちが受け継ぐ地域文化と新たな地域創造への挑戦」～今、ひとつになりて、行かん～

愛知県東栄町　特定非営利活動法人　てほへ

特定非営利活動法人てほへは、東栄町を拠点に活動するプロの和太鼓集団「志多ら（しだら）」が中心となり、地域の住民、外部の支援者を交えて、平成22年に設立された。

文化・芸能を通じて、その地に実際に根を下ろし、住民と一体となって地域を盛り上げ、また、新たな応援者を呼び込みながら、山村文化の価値再生を目指している団体である。

1 愛知県東栄町の概要

東栄町は、愛知県の東部、北設楽郡の南東部に位置し、東は静岡県浜松市、西は北設楽郡設楽町、南は新城市、北は北設楽郡豊根村に接している。人口は3674人（平成26年7月末現在）で総面積は123.40平方キロメートル、そのうち約91パーセントが山林・原野で占められている。地形は木曽山系の南端に位置していることから標高1016メートルの明神山をはじめ、700メートルから1000メートル級の山々が連なり、河川は町の中央部を西から南東に流れる天竜水系の大千瀬川を主流として、奈根川などの渓流がいくつも合流している。



大千瀬川（振草渓谷）

こうした山岳渓谷美が認められて、昭和26年に県立自然公園、昭和44年には天竜奥三河国定公園の指定を受けている。

また、国の重要無形民俗文化財に指定されている「花祭り」をはじめ、数多くの伝統芸能や史跡等がある。

2 特定非営利活動法人 てほへ

（1）団体の概要及び目的

愛知県最東端に位置する奥三河地域（新城市、設楽町、東栄町、豊根村）には、「花祭り」をはじめとする田楽、念仏踊り、そして地場歌舞伎など、伝統芸能が今もなお住民の暮らしの中に息づいている。花祭りとは、鎌倉時代末期から室町時代にかけて、熊野の山伏や加賀白山の聖（ひじり）によってこの地に伝えられたといわれている。冬至の前後、太陽の力の復活を願って行われる「霜月神楽」の一種とされるこの祭りは、天竜川水系に今も伝わる神事芸能で730年以上にわたって継承されている。当初は「湯立て」と「清め」中心の祭りだったと考えられるが、伊勢神楽や諏訪神楽なども取り入れながら、土地の人たちによって育まれ、400年ほど前に現在に近い形態になったといわれる。昭和51年に国の重要無形民俗文化財に

団体 基礎データ



- 設立年：平成22年
- 設立・運営主体：NPO法人
- 代表者（理事長）：伊藤静男（いとう　しずお）
- 会員：26名

連絡先
〒449-0203　愛知県北設楽郡東栄町大字東薗目字中林30番地
TEL 0536-79-3970
FAX 0536-79-3970
Eメール info@tehohe.com
URL http://tehohe.com

指定され、現在では毎年11月から3月上旬にかけて、東栄町で11カ所、豊根村で3カ所、設楽町で1カ所の計15カ所の地区で盛大に開催されている。

特定非営利活動法人てほへ（以下、「NPOてほへ」という。）は、こうした伝統芸能の維持継承と地域の活性化、地域住民の健全な社会活動、地域の雇用拡大などに寄与することを目的に、様々な事業を展開している団体である。

なお、団体名の「てほへ」とは、花祭りの掛け声「テーホヘ テーホヘ」から、奥三河が元気に盛り上がることを願って名付けたという。今回の取材では、理事長の伊藤静男氏と副理事長の大脇聡氏にお話を伺った。



花祭り

（2）設立の経緯

NPOてほへの母体となったのは、平成元年に愛知県小牧市で結成されたプロの和太鼓集団「志多ら（しだら）」である。周囲に気兼ねなく太鼓をたたける環境を求めていたところ、東栄町の中央小学校（現在の東栄小）の和太鼓クラブを指導した縁で、廃校になった直後の旧東薗目（ひがしそのめ）小学校を同町から借り受け、平成2年に「志多ら」メンバーの3人の若者が同町に移住した。大脇氏自身も平成5年に太鼓奏者として「志多ら」に入り（現在は総合統括プロデューサー）、東栄町に移り住んだ１人である。当時は、志多らの受け入れをめぐり、よそ者を不安がる住民もいたが、練習や創作活動の傍ら、積極的に地域の祭りや集落の協働作業などに参加するにつれて、住民との距離が近づき、次第に応援してくれるようになったという。

奥三河地域の風土を作品の世界観に取り入れ、創作活動を行う「志多ら」は、平成14年に第1回東京国際和太鼓コンテストの組太鼓部門で最優秀賞を受賞するなど、着実にその実力と知名度を高めていった。「志多らの特色は、奥三河の自然と伝統に根差した音楽にある。私たちメンバーの中にも、子どもが生まれて、子どもが地域の中に入っていく。そういう中で、自分たちの芸能活動の世界だけではなく、地域のいろんな問題に気づきはじめた。奥三河地域は、まさに条件不利地域。過疎化や高齢化が一段と進んでいく中で、730年以上継承されてきた花祭りを本当に受け継いでいけるのか、来年も開催できるのかというようなことを肌で感じるようになった」と大脇氏は当時を振り返る。



プロの和太鼓集団「志多ら」



理事長の伊藤静男氏（右）と副理事長の大脇聡氏

そこで、志多らを受け入れ、育ててくれた東栄町に恩返しするためにはどうしたらいいかメンバーで話し合った結果、約20人の全メンバーを中心に、NPOの設立を思い立った。地元の伊藤氏も志多らメンバーの熱意に動かされ理事長に就任、地域住民と志多らを応援する支援者らとともにNPOてほへを立ち上げた。

3 活動の内容

設立の経緯が示すように、NPOてほへの活動は、祭りや文化を軸にしながら多様な広がりを見せている。ここでは、NPOてほへが行っている主な事業を紹介する。

（1）のき山学校プロジェクト

平成22年に廃校となった東栄町の旧東部小学校では、毎年1回「のき山市」というイベントを開催していた。のき山市とは、児童が保護者や校区の住民を招いて行う交流イベントで、その名称は児童が遊んだ学校裏の「軒山」にちなんだものである。

廃校によって子どもたちの集う場所がなくなった結果、地域のにぎわいまで失われるのは看過できないとの思いから、廃校翌年の平成23年から、NPOてほへが「てほへ交流会」として「のき山市」を復活させた。

「てほへ交流会のき山市」では、子どもたち主体のイベントを行っているほか、NPOてほへの若いスタッフが意見やアイデアを出し合って企画した、様々な交流体験イベントを実施している。子どもはもちろん大人も楽しく参加できる「絵本作り」「自然体験」「草木染め」「チェーンソーアート体験」「和太鼓体験」「花祭りや東栄さんさ等の芸能文化体験」などの交流体験イベントがあり、秋の恒例行事になっている。

また、愛知県が進める「遊休建物を活用した交流居住モデル事業」の一環として、都市と山村の住民の交流促進の場として平成26年5月には「奥三河のき山学校」を開校した。この事業は、NPOてほへが県の委託を受け、管理運営するもので、山里暮らしの魅力を味わってもらうための体験ワ



合宿所兼練習所になっている旧東薗目小学校



「てほへ交流会のき山市」の様子

ークショップやカフェなど平成26年度に16回の交流イベントを実施することにしている。開校式には、名古屋市や岐阜県など県内外から約80人の家族連れなどが訪れ、参加者は地元で栽培された山菜を使ったピザづくりや茶摘みを楽しみ、木工教室やポニーの乗馬体験などにも挑戦した。

この「奥三河のき山学校」の開校に当たっては県の緊急雇用創出事業の助成を活用し、21～43歳までの男女計4人をスタッフとして雇用した。町からも地域おこし協力隊の男性隊員１人が派遣されている。

県の助成を受けられるのは１年間だが、「一過性のイベントにはしない」と大脇氏は言う。将来的には「奥三河のき山学校」を収益事業として成立させ、雇用の場をつくるほか、山村の魅力を知ってもらうことで定住人口を増やしたい考えだ。「奥三河の資源を活用し、都市部の人たちが起業に取り組んでくれるようになればと思う。そのきっかけにしたい」と大脇氏は話す。

(2) 蒼の森～ふるさと暮らし塾～

「蒼の森～ふるさと暮らし塾～」では、昔ながらの山里暮らしから生きる知恵を学ぶ場として、古民家再生や林業への関わりなど、地域資源の再生まで視野に入れた活動を展開している。

東栄町東薗目地区には、放置された空き家が点在しているが、「ふるさと暮らし塾」では、こうした空き家を昔の暮らし体験やイベントの開催に利用することを企画した。そして、廃屋を取り壊し、大工の指導のもとNPOメンバーらの手によって、間伐材や廃材をふんだんに使った平屋のログハウス（床面積66平方メートル）を平成24年に完成させた。現在はこのログハウスを拠点に、土を利用した「アースオーブン作り」、土やドラム缶を利用した「ロケットストーブ作り」、楓の木の樹液を採取して煮詰める「メイプルシロップ作り」、「コンポストトイレ作り」などを行い、参加者からも好評を得ている。

また森林環境整備事業として、森の中に放置されている間伐材を搬出し、きれいになった山の中で交流会を行うイベントも開催している。

さらに山林の間伐のほか、耕作放棄地を活用した自然農法による畑作やお茶の栽培も始め、新城市で毎月行われる「しんしろ軽トラ市　のんほいるロット」などに「蒼の森からの贈り物　てほへの店」として出店。無農薬のハーブティーの試飲や販売などを行っている。

このほか、蒼の森「便利屋事業」では、増加す

る高齢者の１人暮らしや高齢者夫婦世帯などの生活を支援するため、庭の草刈り、家の片付け、買い物の付き添い、ペンキ塗り等、言わば地域の“暮らしお助け隊”としての活動も進めている。



手作りのログハウス



コンポストトイレ作りの様子

（3）奥三河のき山放送局

NPOてほへでは映像による地域の魅力発信にも力を入れており、動画投稿サイト「YouTube（ユーチューブ）」で「奥三河のき山放送局」と銘打ち、毎月1本を配信。映像は15分間で、奥三河地域で行われる花祭りなどの伝統芸能や様々なイベント、それに関わる人々にスポットをあて、この地で暮らす人々の新鮮な声を伝えている。取材や編集に１週間を費やし、ナレーションをプロに依頼するなど完成度は高く、既に60本以上を制作した。

また、この映像はYouTubeだけでなくNPOの持ち込み企画として、ケーブルテレビでも放映しており、当初はケーブルテレビの番組枠をNPOが買い取り、放映してもらっていたが、今では人気番組となり、無償でほぼ毎日放映されている。



奥三河のき山放送局

4 てほへの活動による成果

NPOてほへが行う交流体験事業には毎回多くの都市住民が参加している。迎える地元の住民にとっても、こうした都市住民と一緒に奥三河の魅力を体感することで、改めて地域の価値を認識し、生きがいや誇りに繋がっているという。また、地元住民と都市部住民との絆も生まれ、都会の人々が花祭りなど奥三河で行われる行事に参加する契機にもなっている。

この地域では、花祭りに参加を許されることが地元の仲間として受け入れられたことを意味する。大脇氏が移住した20年余り前には地元の古老から「神事である花祭りにプロの演奏家を入れるべきではない」との声もあった。しかし、当時の区長の後押しもあり、移住して4年目の平成6年から「志多ら」も花祭りに参加することになり、地元住民として、舞、笛、太鼓に加わり、伝統の祭りを支えている。また東薗目花祭りでは花祭りの振り付けを取り入れて創作した「志多ら舞」も奉納

するなど、今ではすっかり地元に溶け込んでいる。

当初3人だった志多らのメンバーもその後徐々に増え、現在は18名（全員NPOてほへのスタッフとしても活動）となり、ほぼ全員が東栄町に住民票を移している。地元の方と結婚するなど、この地で家庭を築くメンバーもおり、集落の維持と地域力の向上にも貢献している。

東薗目地区は現在、29世帯78人だが、このうち志多ら（NPOてほへ）のメンバーとその家族は26人。「花祭りが行われる町内11地区のうち、子どもの数は東薗目が一番多い」（大脇氏）という。Iターンで住み着いた人々が、集落活動や伝統芸能を維持し、継承していくという重要な役割を担い、さらに彼らが親の世代となって、彼らの地域への熱い思いが子どもたちにも受け継がれている。

こうした地域に根を下ろした地道な取り組みが高く評価され、NPOてほへは、総務省と全国過疎地域自立促進連盟の平成25年度「過疎地域自立活性化優良事例」として総務大臣表彰を受賞した。

また、和太鼓集団「志多ら」は新城市、豊根村、設楽町、東栄町から「奥三河ふるさと観光大使」に任命されているほか、東栄町のホームページにリンク先が掲載されるなど、今や貴重な文化資源として地元に認知されている。

5 課題と今後の展望

（1）花祭りの伝承

花祭りは年々担い手が減り続けており、伝承が大きな課題となっている。ここ数年で豊根村の2カ所で中止になったほか、本来は夜を徹して行う２日間の日程を1日に短縮したりする地区もある。かつては女人禁制で、鬼などの役は世襲制だったが、人手不足もあって開放が進んでいる。

大脇氏は「自然と対話し、そこに宿る神様との調和を擬人化したのが花祭りと言われている。そこには今聞いておかないと伝わらない知恵がたくさんある。そうなる前に、若い人が自然や伝統を大切に思い、バトンを受け継がないといけない。志多らがIターンしてきて何もないところから出発したように、地域おこしもこれからだと思っている。志多らが20年かけて種をまいたので、地元でもっと多くの人がまちづくりにかかわってほしいと思っている。今後、NPOてほへを中心に、地域外の人が移り住みたいと思える環境をつくり、今の子どもたちの世代に残していきたい」と語る。

（2）町の資源を有効活用するコーディネーターめざす

地元住民と都市住民との交流イベントを継続して行っていく中、NPOてほへでは新たな活動展開として、町の資源を有効活用することも検討している。東栄町には「東栄グリーンハウス」という宿泊施設や、天文台がある「スターフォーレスト御園」という観光施設はあるが、各施設のスムーズな連携が今後は欠かせない。

大脇氏は「例えば、優待券を発行したり、移動バスを走らせたりして、グリーンハウスに泊まり、スターフォーレストで夜空を鑑賞していただく。そんなコーディネートをしていきたいと思っている。また、新城市や豊根村、設楽町などでもモノや人をコーディネートできるようになり、奥三河として連携できればいい。のき山放送局が市町村の壁を越えた“奥三河”として動けているので、夢でないと思う」と意欲的だ。

こうしたNPOてほへの活動により花祭りなどの伝統芸能が末永く受け継がれ、この地域が今後も活気に満ちた豊かなふるさとになっていくことを期待したい。

事例紹介 8

「4つの集落の連携による地域再生」～未来につなぐ自然と文化が息づく故郷づくり～

京都府南丹市　世木地域振興会

世木地域振興会は、京都府南丹市旧日吉町世木地域で集落の過疎化、高齢化の進行を受け、集落の自治に加え、集落間連携による地域の健全なる振興と地域住民の福利増進を目的に活動している地域づくり団体である。会員は、4つの地区より選出された16名で構成する。

平成24年にはイベント等の実行部隊「世木の里づくり委員会」を傘下に結成し、様々な団体と連携しながら、採れたての野菜を都市住民に届ける事業、地域内の4地区をPRする看板の設置、空き家調査等の事業を行い、定住促進事業を実施している。

1 京都府南丹市の概要

南丹市は、京都府中部の丹波地方に位置する市である。平成18年1月1日に船井郡園部町・八木町・日吉町、北桑田郡美山町が合併して誕生した。緑豊かな自然に恵まれた地域で、大半を丹波山地が占め、北部を由良川が、中・南部を淀川水系の桂川（大堰川）が流れ、その間にいくつかの山間盆地が形成され、南部は亀岡盆地につながっている。人口は約3万4000人で、面積は京都府下では京都市に次ぐ面積（616.3平方キロメートル）を持つ。

南丹市のほぼ中央部に位置する世木地域は、旧日吉町を構成していた地域の一つであり、殿田、中、天若、中世木、木住、木畑の6地区からなるが、



世木地域風景

淀川・桂川流域の治水と京阪神への利水を兼ねた多目的ダムである日吉ダムの完成により中と天若集落は水没し、現在は殿田、木住、木畑、中世木の4地区からなる中山間地域である。旧日吉町の人口が6000人弱のうち、世木地域には約300世帯、約800人が暮らしている。なお、世木地域における高齢化率は37.6パーセントとなっており、中でも中世木集落は約50パーセントである。

2 世木地域振興会の概要

（1）設立の経緯

世木地域振興会は、平成18年に発足した任意団体である。その背景には、世木地域の過疎化や高齢化が進み、集落存続に対する不安が高まってきたことがある。

平成18年当時の世木地域の高齢化率は35パーセントで、5年後、10年後を見据えると、65歳以上の人口が半数を超える「限界集落」化は避けられない状況であった。

地域の基幹産業であった農林業、特に林業は後継者不足により衰退の一途をたどってきており、農業についても、黒大豆や米など地域特産物が一部あるものの、棚田が多く、一戸あたりの経営面積も50アール程度で、獣害にも悩まされるなど生産条

団体 基礎データ



- 団体名：世木地域振興会
- 設立年：平成18年
- 設立・運営主体：任意団体
- 代表者(会長)：湯浅俊治(ゆあさ としはる)
- 事務局長：吉田隆市(よしだ りゅういち)
- 会員：16名

- 団体名：世木の里づくり委員会
- 設立年：平成24年
- 設立・運営主体：任意団体
- 代表者(会長)：同左
- 事務局長：吉田　進(よしだ すすむ)
- 会員：28名

連絡先
〒029-0341　京都府南丹市日吉町殿田前田11-17
TEL 0771-72-0623
Eメール syuuraku-h@city.nantan.kyoto.jp　Facebook https://m.facebook.com/sekithiiki

件が厳しく、農産物価格の低迷もあり、農業所得の確保が難しい状況であった。

さらに、世木地域は手のひらのような地形をしており、集落は川や山、道に隔てられ、麓に下りなければ行き来しにくい場所が多く、より一層集落は孤立し、合同での活動機会は少ないという現状であった。

また、平成9年の日吉ダム完成による世木地域内の2地区の水没、周辺町村の合併による南丹市の市制施行も受けて、地域の衰退への懸念が一層高まっていた。

このように、世木地域の4地区すべてが準限界集落という状況で、住民の中には5年先、10年先の「暮らし」に対する不安が大きくなっていた。これに危機感を持った住民が、「世木地域振興会」を設立した。

(2) 世木地域振興会の概要

世木地域振興会は、世木地域を構成する4つの区より3名ずつ選出された12名に加え、区長4名による計16名により構成されている。役員の任期は2年。また、地域の消防団、婦人会、老人会、農事組合法人・大向営農組合も構成団体となっている。

世木地域の南丹市への要望事項の取りまとめや陳情、地区合同のグランドゴルフ大会の運営、花火大会前のダム周辺の草刈りなど地域の福利厚生に関する活動に取り組んでおり、後述する「世木の里づくり委員会」が結成されて以降も、要望事項の取りまとめや陳情、草刈りなどの活動を継続している。

(3) 世木の里づくり委員会の結成

平成24年、京都府の提案により、世木地域振興会に対し京都府の事業「共に育む『命の里』事業」の導入が決定した。「共に育む『命の里』事業」は5年間で50地域の集落再生を目標に開始した事業で、施設や補助金などモノ先行でなく、集落の人材育成が焦点となっている。支援内容は、地域再生計画を作成するための検討会議や先進地調査に係る経費の補助である。

事業導入に伴い、次の点が世木地域振興会内で議論された。①世木地域振興会の役員は任期が2年だが、「共に育む『命の里』事業」は人員の3年固定化が必要、②むらづくりのために積極的に参画できる人を公募したい、③女性の積極的な参加を求めたい。

以上の点より、「共に育む『命の里』事業」による運営主体として、「世木の里づくり委員会」を世木地域振興会の傘下に結成した。

世木の里づくり委員会は、過疎化や高齢化が進む中で、京都府の事業を活用することで4集落が連携を深め、住民の合意形成を図りながら、地域福祉の向上、定住促進、農業問題等の課題解決に取り組み、5年先・10年先を見据えた地域住民が望む地域の将来像の実現に向け、地域住民主体による地域づくりを目指すこととし、各区より6名ずつ選出された24名に加え、区長4名による計28名で運営している。

また、「共に育む『命の里』事業」導入に伴い、地域連携組織を支援する京都府の職員「里の仕事

人」や南丹市の集落支援員がサポートするようになった。

世木の里づくり委員会では、地域内での話し合い等を踏まえ、課題解決策を検討していくため「世木地域の将来のあり方を考える」ワークショップを平成24年12月、平成25年1月、2月の月1回ずつ、計3回にわたって平日の夜間に実施し、地域の課題や資源の洗い出しを行った。地域の「魅力」と「課題」について、「すぐしなければならないこと、できること」、「中長期になっても絶対に取り組むこと」など、今後行うべき事業について、具体的に議論がなされた。

議論結果は「里力再生計画」という企画書にまとめ、整理された課題と今後の事業を展開すべく、次に挙げる3つに区分し、世木の里づくり委員会の中にそれぞれのグループが組織された。

①農業（経済基盤確立）

休耕地の利用としてブランド米、鳥獣害対策として電柵の設置、捕獲ネット、防護柵の保全に関すること

②生活関連（定住化促進）

空き家活用として、空き家バンク、レンタルハウス、ガーデン付農家、貸し農園、林業体験に関すること

③地域課題関連（地域の誇りと絆）

婚活イベント、日の寺八十八か所巡り、地区看板の設置に関すること

また、上述の活動の進捗状況やイベントスケジュールは、『「世木の里づくり委員会」通信』に掲載して毎月発行して住民に配布し、情報の共有を図っている。



ワークショップ風景

活動経費については、毎年各区より2万円ずつ徴収し、世木地域振興会の予算に繰り入れていたが、世木の里づくり委員会が発足した平成24年は、命の里事業より15万円（4区からの徴収額8万円に加え、過年度からの繰越金からの補充）、世木地域振興会より15万円の計30万円、翌年の平成25年は府より10万円、世木地域振興会より10万円の計20万円の事業費となっている。

なお、「共に育む『命の里』事業」の補助金は、平成24年度より3年間交付される。

（4） 総務省の事業を活用した事業の発展

（2）で述べた各種事業に着手したところ、住民にも地域活性化の機運が芽生え、意識の変化が感じられるようになってきた。この機運を逃さず、住民意欲をさらに結集し定着させ、地域活動の拠点施設整備や地域資源を生かした交流の仕組みを進めるため、集落支援員の提案から京都府の助言を受けて、平成25年、世木地域振興会は、総務省の交付金「過疎集落等自立再生対策事業」を申請し、700万円の交付が決定された。世木の里づくり委員会で決定した事業を次のとおり位置付け、移住・定住者の増加を目指す。

（1）経済基盤確立事業（農業）…丹波黒大豆、世木米などの地域特産の農産物をブランド化し、地域所得の向上を図る。

（2）定住化促進事業（生活）…Iターン推進のため、「田舎暮らし体験施設」の整備や体験会の開催、空き家情報の提供等を行う。

（3）地域の誇りと絆再生事業（地域課題）…地域の伝統文化を活用した都市農村交流により地域の誇りを再発見するとともに、地域が一体となった発



農業体験

掘・保存・伝承活動により地域住民の絆を再生する。具体的には、希少山野草自生地の保全・活用、地元男性婚活の開催などの事業を対象としている。

3 世木の里づくり委員会の活動内容

府の「共に育む『命の里』事業」導入を受けて平成24年より取り組んだ、世木の里づくり委員会の活動内容は以下のとおりである。

（1）農業

①地元野菜の都市住民おすそ分け事業

高齢者が自家用に栽培している野菜や山菜類など旬の農林産物の食べきれないものを「おすそ分け」として、5種類以上ミカン箱大（21リットル）の段ボール箱に詰め、月1又は2回、希望する都市住民へ1箱3300円で宅配している。

この事業はもともと平成20年に亀岡市の農園芸会社が事務局となり京都府の南丹広域振興局が支援して、京丹波町で開始したものであったが、世木の里づくり委員会農業グループでも企画し、平成25年より開始した。

自分たちも食べている安心安全な野菜を通じて、世木のファンになってほしいとの思いを込め、野菜の種類やレシピ、「自家野菜なので安心して食べていただけます」とのメッセージを直筆した農家の手紙も添え、それに対し御礼の手紙も直接農家に届いており、高齢農家の生きがいにもつながった。野菜は近隣の大都市である京都や大阪をはじめとして、東京や山形などにも発送している。届け先の都市住民からは、「新鮮で美味しい野菜で宅配を楽しみにしている」との声があがっており、生産者と消費者の心をつないでいる。

平成25年度の実績は、6月開始のため78個だったが、生産者・消費者にとっても好評であり平成26年度も引き続き行われている。

②農産物のブランド化を図る施設の導入

世木地域振興会では、地域所得の向上のために地域特産の米や黒大豆等の農産物のブランド化を目指しているが、収穫した米の乾燥はJAのライスセンターにて他地区の米と一括して行ってきたため、どうしても様々な種の米が混在してしまい、「自分たちが作った米」だけを食べることができなかった。そこで、平成26年4月、京都府の命の里事業のうちの「里の基盤整備事業」を活用し、収穫した米を玄米にする米乾燥調整施設を整備した。建屋は地元農家の車庫を借り受けて改装し、総工費430万円のうち半額を府からの補助金でまかなった。施設は平成26年秋からの稼働が期待される。将来的には、世木地域全体で収穫した米を乾燥調整し「世木米」として売り出すことも視野に入れている。

また、前述した総務省の補助金を利用して、黒大豆のもとになる枝豆のさやを取る機械も導入した。



米乾燥施設、黒豆脱莢施設

（2）生活

南丹市の人口は、合併時平成18年の3万6176人から緩やかに減少が続き、特に世木地域を含む旧日吉町地域では、毎年平均100人前後の減少が続いている。

この現状を受け、世木の里づくり委員会では、棚田に囲まれた田舎暮らしを都市住民に体験してもらうことで、将来の定住につなぐこととし次の事業を実施している。

①空き家バンクの作成

平成25年度より、世木地区の空き家調査をすることとした。平成25年度の世木地域の空き家は9件あり、将来的には所有者に売却や賃貸などの意向を聞いたうえで情報をデータベース化し、移住希望者に空き家バンクとして公開する。

②田舎体験施設「世木の里とまり木」の整備

平成26年夏には、世木地域の定住促進に向けた拠点施設となる「世木の里とまり木」を総務省の過疎

地域等自立活性化推進交付金を活用して整備した。

「世木の里とまり木」は、空き家となった酒屋兼住宅を借り上げ、世木の里づくり委員、近隣住民、所有者、他のイベントでこの施設を利用する学生ボランティアとの協働で修繕・整備等を行い、平成26年秋に開所式を行いオープンに至った。

部屋の間取りは、3～10畳の7部屋があり、共用の台所や浴室、トイレを備えている。使用料は1人当たり6時間500円で、日帰りから1か月までの利用を想定する。

（3）地域課題

①集落看板設置

地域の認知度を高めるため、各地区の入り口に１枚ずつ地区名を入れた立て看板を設置した。統一したデザインを施し、地区の特徴を表したキャッチフレーズを添えた。



殿田集落の看板

これは、4集落のうち中世木の場所が都市住民には分かりにくいという問題があったため、各集落の名前と場所をPRし、「おらが村」という愛郷心を生み出そうと、取り組みに着手した。

看板は、縦70センチ、横80センチ、地区名とふりがなを入れた。地区ごとのキャッチフレーズは、区民から募集し決定した。殿田は「ダム湖がつなぐ交流の里」、中世木は「山野草とモリアオガエルの里」、木住は「ようこそ、あじさいロードの里」、生畑は「ホタルの飛びかう自然豊かな里」である。

②棚田のひなまつり開催

平成24年、中世木区では、過疎化の進む地域を集落の内外から盛り上げるため、棚田を利用したひな祭り、「棚田のひなまつり」を試みた。3月は雪が多いため、農閑期の11月に行っている。集落沿いに作られた棚田がひな壇を連想させることから、地域おこしを目指して始めた。ひな人形などが描かれた高さ5～6メートルのパネルを棚田に設置し、鑑賞会や餅つきなどで交流を深める。

集落内からは、新しい試みに対し「そんな催しに意味があるのか」と反発もあったが、区長は「これは集落が変わるためのきっかけだ」として説得し、開催に至った。結果がどうであっても、たくさんの人に訪れてもらい、集落全体の意識が変わってほしいとの期待をこめた。

当日は、約150人が内外から集い、同時開催された婚活イベントではペア１組が誕生した。

翌年の平成25年の「棚田のひなまつり」では、中世木地区で自家焙煎したコーヒーや中世木米の黒豆きな粉餅の販売、アンデス地方に伝わる竹笛の演奏家によるライブも行われ、前年より一層祭りは盛り上がった。

当日はNHKで紹介されたり、京都新聞の予告記事の効果もあり、前年以上の200人が来場した。平成26年度も11月上旬に開催される。



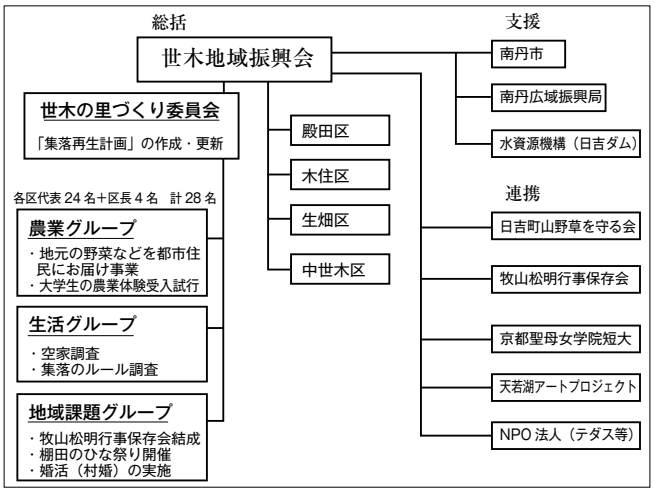
棚田のひなまつり

他にも地域に100年以上続く伝統行事である松明行事や、京都造形芸術大学等が主催する、日吉ダム湖面に明かりを浮かべ水没した集落を再現する「天若湖アートプロジェクト」、群生する希少植物、セツブンソウを保全・活用するイベント等の行事の運営に協力している。

これまで述べてきたように、世木の里づくり委員会は発足してわずか3年という若い団体だが、京都府や南丹市の取り計らいで他団体との連携を広げていき、総務省の補助金が得られたことで活動にも勢いがついた。火付け役である南丹市の集落支援員はこの活動のファシリテーターとして、また、毎月発行されている「世木通信」の作成、

Facebookなどの SNS を利用した広報活動など多岐に渡り活躍している。委員も、「行政に恵まれた」「人材的に恵まれている」と口をそろえる。

市民団体の活動の展開には、関連する情報や、外部との連携が効果的であり、これらをつなぐ中間支援組織の役割は重要である。しかし、こうした中間支援業務を担う組織が育っていない地域では、その機能を行政が担うことが重要である。



世木地域振興会連携先の相関図

4 課題と展望

（1）活動の継続性について

今後は活動の継続性を考慮し、慈善事業ではなく、少しでも収益を上げられるような事業を考えていきたいという。

全国からの来場者が見込めるイベントについて、せっかく地域内外より来場者が訪れたので、次回は地元の農作物も売るなど、収入を得る機会を上手くとらえたいという。

「地域に生活に困っている人はいないかもしれないし、喜びをお金で表すのはいけないかもしれない。だが、100、200円でも地域に落ちればよい。おもてなしばかり、交流人口を増やしてばかりでは、活動の継続は難しい。活動の効果として、何らかの代償を求めなければいけない」と委員は語る。

京都府の担当者も、「世木地域はとても活発に活動しており、将来的にこの地域を成功事例としたい。共に育む『命の里』事業による補助は3年限りで終わってしまうが、これからは活動の基盤を強固なものにし生き残っていってほしい」と期待を込める。

（2）定住人口の増について

世木地域振興会を中心として地域振興の取り組みを継続的に実施し、豊かな自然や歴史・文化資源を有する世木地域の住民がその良さを再認識し、保全・活用しながら地域の魅力を高めていきたいとする。

また、様々な活動を展開し世木地域の良さを全国に知らしめ、定住を促したいとしている。すでに「世木で暮らしてみたい」との問い合わせもあるので、さらに呼び込みたいという。「世木の恋活」として、全国より世木に嫁いでくれる女性を募集する取り組みにも力を入れ、世木の若者に恋が芽生えたら、と担当者も期待している。

地域住民が輝くとともに、UIターン者を増やし、集落が存続し、豊かに暮らし続けられる自立した故郷づくりを目指している。

今後のさらなる連携活動の発展により、活気に満ちた集落になることを期待する。



田舎体験施設「世木の里とまり木」



左：世木地域振興会　事務局長　吉田隆市氏
右：集落支援員　浅田徹雄氏

事例紹介 9

「次の世代に引き継げる生業づくり」
～空き家率5割、高齢化率6割の地区を存続させるための取り組み～

島根県出雲市大社町鵜鷺（うさぎ）地区　鵜鷺げんきな会

鵜鷺（うさぎ）げんきな会は、空き家率5割、高齢化率6割の島根県出雲市大社町鵜鷺地区の再生に向けて、築100年以上の空き家を活用した体験型宿泊施設やIターン者向け住宅の整備、田舎ツーリズムの実施、塩炊き（塩づくり）による藻塩の製造・販売など、「次の世代に引き継げる生業づくり」に取り組んでいる地域づくり団体である。こうした活動により、これまでで人口全体の1割を超す29名のU・Iターン者を迎えているなど、過疎地における地域づくりの先進事例として注目されている。

1 島根県出雲市大社町鵜鷺（うさぎ）地区

出雲市は、「神話の國　出雲」として全国に知られるように、出雲大社をはじめとする数々の歴史・文化遺産と、日本海、宍道湖、斐伊川などの豊かな自然に恵まれた地域である。市の北部は日本海に面した島根半島、中央部は出雲平野、南部は中国山地で構成されており、海、山、平野、川、湖と多彩な地勢を有している地域である。人口は17万4746人（平成26年9月現在）であり、県では松江市に次いで2番目の人口を抱える県中東部の中心都市である。産業は、山陰有数の拠点となっている工業や商業が盛んだが、出雲平野の地形を活かした農業や日本海沿いに多数の漁港を有する漁業なども盛んであり、各産業が調和した地域であると言える。また、出雲縁結び空港、出雲河下港、山陰自動車道と、環日本海交流の交通拠点機能も備える地域である。

鵜鷺げんきな会の拠点である出雲市大社町鵜鷺地区は、縁結びの神様で知られる出雲大社の北側、島根半島の西端に位置しており、出雲大社からは車で約20分の距離にある。「鵜鷺」とは、「鵜峠（うど）」と「鷺浦（さぎうら）」の2つの集落を合わせた名称であり、かつては北前船の寄港地として、そして鷺銅山等の銅により栄えた地域である。鵜鷺地区は周囲を海と山に囲まれた小さな港町であるが、この地域ならではの赤い屋根がひしめくレトロな町並み風景と海の青さが印象的であり、訪れた者がどこか懐かしさを感じるような地域であると言える。



島根県出雲市大社町鵜鷺地区

2 鵜鷺げんきな会

（1）団体概要及び目的

鵜鷺げんきな会は、過疎化や高齢化が進む鵜鷺地区の再生を目的に、平成17年12月に地元住民を

団体 基礎データ



- 設立年：平成17年12月
- 設立・運営主体：任意団体
- 代表者（会長）：藤井健蔵（ふじい　けんぞう）
- 構成員：14名

連絡先
〒699-0761　島根県出雲市大社町鷺浦1045-2
鵜鷺コミュニティセンター内
TEL 0853-53-5635
URL http://www.goennet.ne.jp/~abe117

中心とした12名（男性6名・女性6名）で立ち上げた任意団体である。

北前船の寄港地や銅山で栄えていた昭和25年に1700人を超えていた人口も、昭和45年には銅山の閉山もあり約850人に減少、平成17年には約290人にまで減少し高齢化率は約6割、人口減少とともに空き家も増加し空き家率は約5割と、地区の存続が危ぶまれる状況であった。「このままでは、鵜鷺地区は消滅してしまう」という危機感と、「なんとかして生まれ育った鵜鷺地区を存続させたい」という思いから、鵜鷺げんきな会では、空き家を活用した体験型宿泊施設の整備、田舎ツーリズムの実施、藻塩の製造・販売など、次の世代に引き継げる生業づくりに取り組んでいる。今回の取材では、鵜鷺げんきな会事務局の安部勇氏に、団体が取り組む活動内容や鵜鷺地区への思いについて話を伺った。



鵜鷺げんきな会事務局　安部勇氏

(2) 設立の経緯と沿革

団体の発起人である安部氏は、大阪の企業で38年勤めた後、平成11年に早期退職して地元の鵜鷺地区にUターンで戻った。地元に戻ってからしばらくして、鵜鷺地区の中学生が書いた文集を見つけたことが、活動を始めたきっかけになったという。文集は、昭和59年度に閉校となった鵜鷺中学校の生徒が書いたものであり、そこには、「鵜鷺地区は自然が豊かで大好きだ。でも、このままだと将来は年寄りだけのみすぼらしいところになると思う」と書かれていた。中学生が不安に感じていた鵜鷺地区の将来は、安部氏が文集を見つけた当時、予言通りの姿になっていた。中学生が20年近く前から地区の将来に危機感を持っていたにもかかわらず、地区の過疎化、高齢化が深刻に進んでいる現状を見て、安部氏は大きなショックを受けたそうだ。そして、これがきっかけとなり、鵜鷺地区の再生を目的とした活動を始めたという。

鵜鷺げんきな会の立ち上げの際、消極的だった地区会や町内会の役員にも根気よく声をかけ、協力を要請したと安部氏は話す。また、一緒に熱意を持って活動してくれそうな地域の人々にも直接声をかけ、最終的に集まった12人のメンバー（うち3人は地区外からの応援メンバー）で活動をスタートさせた。

平成18年には、鵜鷺地区のある大社町が出雲市と合併したことで、これまでの公民館がコミュニティセンターに変更されることとなり、コミュニティセンター職員の増員が示された。そこで、安

部氏は「鵜鷺地区で地域づくり活動を行うために、ぜひ鵜鷺コミュニティセンター職員として採用してほしい」と市に掛け合い、鵜鷺コミュニティセンター・鵜鷺げんきな会支援担当者として配置されることとなる。

活動を始めるにあたって、まずは鵜鷺地区の地域資源の洗い出しを行った結果、「昔ながらの美しい海・山・川の景色が残っている」「築100年以上の古民家（空き家）が残っている」「比較的元気な、動ける高齢者がいる」などの様々な強みを再確認し、まずは、空き家となっている古民家を活用するところから会の活動をスタートさせたのだという。その後は、昔盛んだった生業の復活や新たな生業の創出を目指し、田舎ツーリズムの実施や塩炊き（塩づくり）による藻塩の製造・販売、柿・栗などの果樹栽培や、U・Iターン者の活動支援、わかめの養殖支援を行うなど、徐々に活動の幅を広げていったという。

3 活動の内容

（1）空き家の利活用（体験型宿泊施設の整備・Iターン者向け住宅等に改修）

鵜鷺地区では、地区内家屋の半数にあたる約120軒が空き家となっていた。それらは、築100年を超える古民家であり、所有者には鵜鷺地区を離れた者も少なくなかった。そこで、空き家の所有者111人に対して「空き家・空き地を活かすためのアンケート調査」を行い、62人から回答を得たが、「盆、正月、法事に帰って使うので貸せない」「空き家が使える間は別荘として使うので貸せない」「どんな条件でも家は貸したくない」「使う気はないが壊すのにお金がかかるので当分はこのままにする」といった回答が多数を占め、「家賃収入が入るなら貸してもよい」という回答は4軒のみであったという。そこで、まずは「貸してもよい」と回答した4軒の改修費用を捻出するため、当時、島根県社会福祉協議会が募集していた助成事業である「夢ファクトリー事業」に応募し、200万円の助成金を得た。リフォームは1軒当たり40万円程度の範囲で行い、床やカーペットの張替、電化製品や寝具、調理器具などを一式そろえ、古民家の雰囲気を残した体験型宿泊施設として生まれ変わらせた。宿泊料金は1泊4人で6000円、2泊目以降は1人当たりの追加額1000円という安価な料金設定とし、平成19年から営業を開始した。なお、夏と冬では宿泊客数に大きな差が生じることが見込まれたことから、空き家所有者との契約は、家賃を毎月納める契約ではなく、収入を所有者と折半する契約にしたという。



体験型宿泊施設（岩見屋）

その後は、体験型宿泊施設4軒以外にも空き家6軒を改修し、Iターン者に向けた住宅としての紹介や、所有者との仲介など、移住者を増やすための取り組みも行っている。Iターン者向け住宅6軒の当初の改修費は鵜鷺げんきな会が負担し、所有者とは3年間家賃無料で鵜鷺げんきな会が借り受ける契約を結ぶこととした。また、改修は1軒あたり60万円以内に収まるように行い、Iターン者からは月2万円の家賃を3年間集めることとした。3年間の家賃収入総額は1軒あたり72万円となるが、3年の間に再修理を行う場合には、12万円以内に収まるように行い、1軒あたりの改修費総額が家賃収入総額の72万円を超えないようにしているという。なお、3年後からは、Iターン者が所有者に

直接家賃を支払う契約にしており、所有者が家賃収入を得られるようにしているという。

空き家を体験型宿泊施設に改修する際には、「地元を離れた鵜鷺地区出身者が、盆・正月や法事などで戻った際に、家族や友人と気軽に利用できるような施設になれば、Uターンの定住を考えるきっかけにもなるのではないか」という思いもあり、古民家の活用に取り組んだという。「Uターン者が喜ぶような宿泊施設にできれば、地区外からの旅行者にもきっと満足してもらえる宿泊施設となるはず」と安部氏は話す。

（2）田舎ツーリズム（グリーンツーリズム・ブルーツーリズム）の実施

鵜鷺地区には多彩な田舎ツーリズムの体験プログラムが用意されている。鵜鷺げんきな会メンバーがガイドを行う「歴史ある町並みの散策」や、小船で海岸を遊覧する「クルージング体験」、そして海ホタル観賞やカジカガエル観察などの「自然体験」や、海水から塩をつくる「塩炊き体験」など、幅広いプログラムを用意している。古民家に宿泊する客から人気があるクルージング体験は、小船に乗って洞窟の探検を行ったり、日本海に沈む夕日を眺めたりと鵜鷺地区ならではの景色を体感できる内容となっている。体験プログラムの料金はいずれも安価（1人500～1000円程度）に設定しており、安部氏は「現在は、まだPR段階。安価な料金設定にして利用者を増やし、口コミによりさらなる利用者増を目指している」と話す。

こうしたプログラムの参加者は年間約800人、古民家の宿泊体験者は年間延べ約700人にのぼる。プログラム参加者の多くは出雲市や松江市などから訪れる近隣の小学生であり、主に遠足や地域の子ども会等の行事に利用されているとのことだが、近年では他県の高校や大学の教育旅行の行程に組み入れられるケースも増えている。さらには、韓国から大学生が視察に訪れるなど、体験者の層は年々広がりを見せている。また、古民家への宿泊客は東京や名古屋といった都市圏から訪れるリピーターが増えており、田舎のゆったりした時間の流れが感じられる滞在型宿泊施設として人気が定着しつつあるという。



クルージング体験（洞窟探検）

（3）藻塩の製造・販売

鵜鷺げんきな会では、鵜鷺の海の神が祀られている柏島の付近、沖合1キロメートル・水深5メートルほどの海中から海水を汲み上げ、手作りの平釜で薪を燃やし2～3日間かけて製造する「塩炊き（塩づくり）」を平成18年から行っている。こうした塩炊きは鵜鷺地区でかつて行われていた伝統の産業であった。昔盛んに行われていた塩炊きを復活させたいという思いから、安部氏は自費で平釜を作って塩炊きを始めたという。なお、出来上がった塩は「藻塩」として販売しており、自費で作製した平釜の費用は、藻塩の販売収益から既にすべて回収できたという。



塩炊きを行う平釜



鵜鷺の藻塩

地元で採れる海藻「アラメ」のうまみ成分を含ませた「鵜鷺の藻塩」は、塩辛さを感じさせない、やわらかくまろやかな味わいで、おにぎりに合う塩として人気が高い。現在ではスカイツリータウンの東京ソラマチでも取り扱われるなど、県外でも販売される人気商品となっている。こうした藻塩の販売や塩炊き体験の売上は年間約150万円に上り、鵜鷺げんきな会の大きな収入源となっている。こうした収入は会が行う活動の原資として活用しているという。

（4）その他の活動

鵜鷺げんきな会では、これらの他にも様々な活動を行っている。鵜鷺地区の魅力的なスポット・風景の写真をHPに掲載し情報発信を行ったり、古民家に宿泊する旅行者が収穫体験できるよう柿や栗などの果樹栽培を行ったり、地元漁師が復活させたわかめ養殖やＩターン者が取り組む灰干し魚の生産支援を行ったり、と活動内容は多岐にわたっている。



Ｕ・Ｉターン者が元郵便局舎を改修して営む「カフェうさぎ」

また、空き家等を活用してカフェやギャラリーを開業したいと考えたＵ・Ｉターン者に向けて、自治体などが募集している助成制度を紹介した

り、所有者との仲介を行ったという。鵜鷺げんきな会では、このように各事業を行う団体や個人と連携していくことにより、鵜鷺地区全体の活性化を図りたいと考えているという。

4 活動の成果

このように地道に活動を続けてきた結果、鵜鷺げんきな会ホームページへのアクセス数は年々順調に増え、平成18～25年度までの累計ホームページアクセス数は、12万8000ページビューを記録している。また、テレビや新聞の取材もそれぞれ年間3～4件受けており、近年は地元メディアだけでなく全国メディアも取材に訪れているという。

空き家改修など、移住者を迎えるために整備を進めた結果、これまででIターン者は18人、Uターン者は11人（平成26年10月現在）という実績を残している。また、古民家の述べ宿泊者数は年間約700人に上り、連泊も増えているという。

田舎ツーリズムのなかでも人気がある「塩炊き体験」の体験者数は毎年350～400人を記録しており、近隣の小学校や婦人会等の団体が利用する体験プログラムとして人気が定着しつつあるという。また、販売用の塩の生産量は年間700～800キロに上り、看板商品「鵜鷺の藻塩」は現在、県外の店でも販売されるなど人気を集めている。

鵜鷺げんきな会のこうした活動が評価され、平成25年度には農林水産省主催のオーライ！ニッポン大賞審査委員会長賞を受賞した。目に見える形で成果が表れ、活動が各所で評価されていることを受け、安部氏は「夢を描き努力すれば夢の方から近づいてくるのだと感じた」と話す。

5 課題と今後の展望

鵜鷺地区の観光入込客数は年間1万人に満たない。近くには年間250万人もの観光入込客数を誇る出雲大社があるが、出雲大社の裏山を越えて鵜鷺地区を訪れる人は少ないという。安部氏が考える、鵜鷺地区がターゲットとすべき層は、鵜鷺の田舎らしい雰囲気やゆったりした時間の流れを心地よいと感じる人（「うさぎじかん」を感じることができる人）である。出雲大社に近いという好条件を活かしつつ、「うさぎじかん」を感じることができる人をいかに呼び込めるかが、今後の課題だという。

なお、安部氏が最終目標としている観光入込客数は年間10万人である。これは、「鵜鷺に観光・レジャーで10万人が訪れ、地区内で一人あたり1000円を使えば、年間1億円の収入になる」という計算から来ているという。「一過性の盛り上がりではなく、リピーターや連泊者といった鵜鷺のファンになってくれる人を増やすために、活動を今後も続けていきたい」と安部氏は話す。

「これまでの活動は、山で言うとまだ２合目あたり」と安部氏は話すが、平成25年度オーライ！ニッポン大賞審査委員長賞を受賞し、平成25年度末には総務省の過疎地域等自立活性化推進事業（交付金1000万円）に採択されるなど、会の活動への追い風は吹いている。交付金1000万円は、これまで使っていた塩炊き用の平釜の大型化に利用するなどし、塩の生産効率を高め、塩炊きに携わる鵜鷺げんきな会メンバーの給料に還元することを考えているという。また、「鵜鷺の藻塩」の新しいパッケージを女性にデザインしてもらうことにより、付加価値を高め、販売数を伸ばすことを考えているそうだ。

最後に安部氏は「次の世代に何を残すか。借金に押しつぶされない生業を地域に残すのが、我々の仕事だと思っている」と力強く語ってくれた。空き家率5割、高齢化率6割と存続の危機が迫る鵜鷺地区だが、「夢を描き努力すれば夢の方から近づいてくる」と笑顔で語る安部氏の言葉に、今後の活動への強い意志と鵜鷺地区再生への自信を感じた。

事例紹介 10

「海の男たちが取り組む地域づくり活動」
～人と人とのつながりを大切に、水産業を通じた地域活性化を目指して～
愛媛県宇和島市蒋渕（こもぶち）地区　企業組合こもねっと

企業組合こもねっとは、「食べよう蒋渕特産品!!　広げよう蒋渕ネットワーク」を合言葉に、①地域密着型情報誌「コモマガ」の発行、②蒋渕湾活性化プロジェクト、③特産の魚介類や加工品の販売、④イベントへの参加・協力など、水産業を通じて蒋渕の活性化に貢献している団体である。

1 愛媛県宇和島市蒋渕（こもぶち）地区

宇和島市は、四国の南西部、愛媛県の南部（南予地方）に位置しており、人口は8万2018人（平成26年9月現在）、面積は469.58平方キロメートルの南予地方の中心都市である。西側は宇和海に面し、入り江と半島が交錯するリアス式海岸が広がっているが、他三方は山に囲まれ、起伏の多い複雑な地形をしている。海と山に囲まれた自然豊かな都市であり、かつては宇和島城を中心に発展した、宇和島藩10万石の城下町でもある。産業は、魚類・真珠養殖を中心とした水産業や、急傾斜な段々畑でのかんきつ栽培など、地域特性を活かした第１次産業が盛んである。

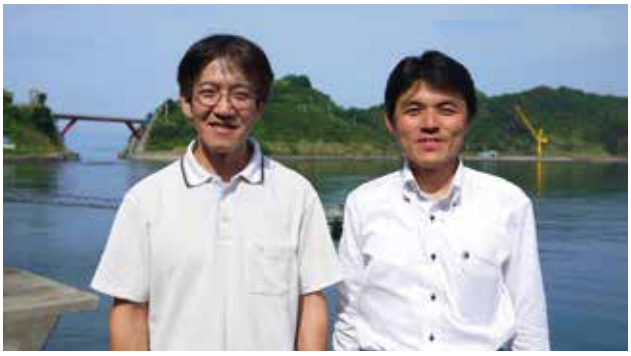
企業組合こもねっとが活動する宇和島市蒋渕地区は、宇和海に細長く突き出した三浦半島の先端部に位置しており、宇和島市中心部からは車で約1時間の距離にある。蒋渕地区の主な産業は真鯛や岩牡蠣等の養殖漁業であり、入り江に養殖場のいけすが多数並んでいるのが特徴的である。また、蒋渕地区のシンボルとなっている細木運河は、海上交通の利便性を高めるために、元々は半島だった場所を掘削して造成された日本一狭い運河であり、細木運河にかかるアーチ状の細木橋と宇和海との景色は、地区を代表する美しい景色となっている。

2 企業組合こもねっと

（1）団体概要及び目的

企業組合こもねっと（以下、「こもねっと」という）は、美しい海に囲まれた蒋渕地区を拠点に、「（海の恵み＋環境保全活動）×人のつながり＝元気な地域と共に生きる企業」を目指して活動を行っている企業組合である。主な活動内容は、①地域密着型情報誌「コモマガ」の発行、②蒋渕湾活性化プロジェクト、③特産の魚介類や加工品の販売、④イベントへの参加・協力などである。

「蒋渕を元気にしたい」「手塩にかけて育てた鯛や牡蠣を食べて頂きたい」「子どもたちに美しい蒋渕の自然を残したい」「蒋渕から離れて暮らす



こもねっと事務局長　清家裕二氏（右）と
営業部長　高木元氏（左）

※背景は蒋渕地区を代表する景色、細木運河にかかる細木橋と宇和海

団体 基礎データ



- 設立年：平成16年10月（平成25年4月に企業組合に移行）
- 代表者（会長）：高木治（たかぎ　おさむ）
- 設立・運営主体：企業組合
- 組合員：6名（うち常勤／1名）

連絡先
〒798-0211　愛媛県宇和島市蒋渕1068
TEL 0895-63-0163 FAX 0895-63-0429
Eメール info@komo-net.com
URL http://www.komo-net.com
ブログ http://ameblo.jp/komo-net

人と蒋淵で暮らす人とのふれあいの場所にして頂きたい」という思いのもとで、養殖漁業関係者を中心に集まった、こもねっと組合員6名と地元の有志により活動を行っている。今回の取材では、事務局長の清家裕二氏と営業部長の高木元氏に団体の活動理念や活動内容について話を伺った。

(2) 設立の経緯と沿革

こもねっとは平成16年10月に任意団体として発足した。このとき、発起人となったのは、現在の事務局長である清家氏である。清家氏は都内企業に10年間勤務した後、地元の蒋渕地区に戻ったが、Uターン後に定期的に参加していた地元の寄り合い「お講」の場が、こもねっとの活動の原点となったという。お講の場で、地元漁業関係者たちと酒を酌み交わす中で深まっていった関係や、ざっくばらんな話をする中で生まれた発想が、現在のこもねっとの活動の根幹になっているのだそうだ。そんなお講の場で話題に上がったのは、蒋渕出身者が愛媛県外に数多く出ているということであった。「生まれ育った素晴らしい蒋渕の情報を、蒋渕を離れて暮らす人たちにも届けよう」こうした思いから、県外にいる蒋渕出身者に向けた地域密着型情報誌「コモマガ」を作成し、こもねっとの活動がスタートすることとなる。

「コモマガ」の発行以降は、美しく豊かな海を地元の子どもたちのために残そうと、「蒋渕湾活性化プロジェクト」の取り組みも始めた。また、蒋渕特産の魚介類を、地元を離れて暮らす蒋渕出身者に食べてもらいたいという思いから、特産である養殖真鯛等を活用した加工食品の販売も始めたのだという。

「コモマガ」に特産品の商品情報を載せ、商品の販売で得た収益は「蒋渕湾活性化プロジェクト」の資金とするなど、こもねっとの活動は徐々に拡大していく。平成25年4月には、対外的信用を高める目的で、48万円の出資により法人格を取得し「企業組合こもねっと」が誕生した。企業組合への移行により、組合員の意識を高め、さらなる事業の拡大を目指し活動を行っているという。

3 活動の内容

(1) 地域密着型情報誌「コモマガ」の発行（平成26年度農林水産省6次産業化推進支援事業に係る地域支援事業選定事業）

こもねっとでは、地域密着型情報誌「コモマガ」（以下「コモマガ」という）の発行を年3回（春・夏・冬）行っている。「コモマガ」は、地元を離れて暮らす蒋渕出身者に、蒋渕ならではの情報、地域に密着した情報を届けようという趣旨で始まった。「コモマガ」の誌面には、蒋渕地区の地域情報とこもねっとが販売している特産品の商品情報が掲載されており、主な発送先は、蒋渕地区外で暮らす蒋渕出身者である。この発送先のリストは、地元に残っている住民などから情報を仕入れ、こもねっとの組合員が地道に作成していったもの

であり、現在では2500人を超えるリストになっている。なお、事業費は、印刷製本費・郵送料を合わせて各回20～40万円程度とのことであった。

「こもねっとは、蒋渕から外に出た人と蒋渕で暮らしている人の“つながり”を作りたいと考えている」という清家氏の話のとおり、「コモマガ」に掲載されている地域情報面は、ふるさとの雰囲気が感じられる、素朴で心温まる内容で構成されている。例えば、地区の運動会のレポートや、お祭りの子どもみこしのレポートなど、今は地元を離れていても、ふるさとである蒋渕地区を身近に感じられる点が特徴的である。また、こもねっとが取り組む蒋渕湾活性化プロジェクトのレポートや、公民館で開催された地域づくりの集会レポートなど、内容は多岐にわたっており、蒋渕地区の今を感じられる情報誌となっている。

また、「コモマガ」はこもねっとが販売する商品の販売ツールとしても大きな役割を果たす。需要期である年末号の「コモマガ」では、発送した世帯のうち、約三分の一が商品を購入するという。蒋渕を離れていても、地元の特産品を購入して、ふるさと蒋渕を応援したくなる、「コモマガ」はそんな気持ちにさせてくれる地域密着型情報誌だと言えるだろう。



地域密着型情報誌「コモマガ」

(2) 蒋渕湾活性化プロジェクト(平成22年度愛媛県提案型パートナーシップ推進事業選定事業・平成23～24年度公益信託伊予銀行環境基金『エバーグリーン』助成事業・平成24年度えひめ地域政策研究センターまちづくり活動アシスト事業助成事業 ※平成25年度以降は自主財源で実施)

こもねっとの活動拠点である蒋渕湾では、磯焼け（＝海中の岩礁の表面が白く石灰化し、海藻が極端に減少した状態のこと）の進行が深刻化しており、海洋環境の変化が生物多様性に与える影響が危惧されていた。磯焼けで海藻が死滅すると、魚などの産卵場所がなくなり、水産資源の持続的確保に支障をきたすといった問題が生じることとなる。そこで、こもねっとでは「美しく豊かな海を子どもたちの未来につなげる」ことを目指し「蒋渕湾活性化プロジェクト」を展開している。水産資源の育成や海洋環境の維持に重要な役割を果たす藻場の再生事業に取り組み、「豊かな海づくり」を目指しているのだという。


蒋渕湾活性化プロジェクト（ガンガゼの駆除）

「蒋渕湾活性化プロジェクト」では、漁場を荒らすウニの一種「ガンガゼ」の駆除と母藻の移殖活動を行っている。ガンガゼは藻場に生えた海藻の新芽を好み、食い荒らしてしまうため、漁場を荒らす海の天敵と言われている。(ガンガゼはウニの

一種だが、基本的に食用にはならないという）このため、ガンガゼの駆除とともに、母藻を岩礁に付着させ海藻の生育を目指す取り組みも行っている。始めた当初は、地元住民から無理だと言われていたこのプロジェクトも、こもねっとの地道な活動により、現在ではプロジェクトに取り組む区域において海藻の生育が順調に進んでいるのだという。

（3）特産の魚介類や加工品の販売（えひめ産業振興財団平成25年度えひめ農商工連携ファンド事業助成金採択事業）

こもねっとが様々な活動を行うための資金源、収入源となっている活動は、特産品を活用した商品の開発及び販売である。売上額は、平成23年度は約500万円、平成24年度は約900万円、平成25年度は約1200万円と順調に伸びている。

「１愛媛県宇和島市蒋渕地区」で述べたとおり、蒋渕地区は真鯛や岩牡蠣の養殖漁業が盛んな地域である。このため、こもねっとでは地域の特色を活かし、特産である養殖真鯛や岩牡蠣の販売及び、養殖真鯛を原材料とした加工品の開発・販売に力を入れている。なお、販売は、「コモマガ」やインターネットでの通信販売を中心に行っているという。当初は、養殖真鯛やカンパチ、貝類などを丸ごと販売していたが、徐々に活動を進めるなかで、「真鯛の一夜干しシリーズ」「おうちdeカフェごはんシリーズ」「真鯛のベシャメルソースなどのレトルト商品」など、加工商品の開発・販売に力を入れることとなる。

商品は真鯛の一夜干しをベースに開発されているものが多いが、主な製造手順としては、①養殖真鯛を仕入れ直後にさばき、乾燥庫内で一晩乾燥及び熟成→②熟成後に急速冷凍→③解凍後にソースなどによる味付け作業→④真空パック詰め後に急速冷凍、という順に加工が行われている。

平成25年春に販売を開始した「真鯛の一夜干しシリーズ（バジルソース・トマトソース・ベシャメルソース）」は、いずれも電子レンジで約２分温めれば食べられるように調理がされている点が特徴的である。高木氏は「現代人は魚を食べない人が多いと言われるが、なぜか。それは、魚は調理が面倒というイメージを持たれているから。一夜干しと言うと、焼く以外の調理法が浸透していないため、『魚料理はバリエーションが少ない。干物はダサい』と思われがち。でも、魚自体は栄養価が高く、子どもに食べさせたいという母親も多い」と高木氏は話す。このため、こもねっとでは、調理する際の手間を軽減でき、従来の一夜干しのイメージを覆すような商品づくりに取り組み、平成25年秋には、「おうちdeカフェごはんシリーズ（真鯛のきのこバター・真鯛の中華ねぎソース・真鯛のカポナータ）」の販売を開始する。この商品は、小さい子どもを持つ母親目線の事業を行う松山市の女性団体から意見を集め、松山市のシニア野菜ソムリエと共同で開発を行ったものである。松山市の女性団体及びシニア野菜ソムリエとのコラボレーションによる商品開発は、こもねっとで養殖真鯛の加工に携わる地元主婦が通う愛媛大の一般講座の場でつながりができたことがきっかけとなって始まったという。

「真鯛の一夜干しシリーズ」も「おうちdeカフェごはんシリーズ」も、いずれも電子レンジで約２分温めるだけで調理ができるという手軽さと、養殖真鯛の味の良さ、そして女性目線で開発されたオシャレな味付けが魅力だ。また、これらの商品は、あえて、骨を取り除かないというこだわりが貫かれている点が特徴的である。高木氏は「骨を取り除かない理由は2つある。1つは加工中に鮮度が落ちるのを防ぐため、もう1つは子供に本来の魚食文化を知ってもらうため。子どもが食べて、口の中に異物を感じる食品は魚以外にないのでは。もし骨を取り除いてしまったら、魚には骨が無いということが子供たちにとって当たり前になってしまう」と話す。こうした思いから、食育の意味も込めて、骨は取り除いていないのだという。

また、養殖真鯛の加工段階で生じる骨や端材などの未利用部位を利用して開発したレトルト商品「真鯛のベシャメルソース」はFOODEX JAPAN 2014ご当地レトルトグランプリの金賞を受賞する



おうちdeカフェごはんシリーズ



真鯛のベシャメルソース

など、好評を博している。一夜干し製品では賞味期限が短いという悩みを抱えていたそうだが、常温保存できるレトルト商品の開発により、こもねっとの商品を取り扱う店舗が増えたというメリットも生まれたという。

「こもねっとは蒋渕における６次産業化のエンジンになりたい」と高木氏は話す。加工により商品の付加価値を高め、養殖真鯛のおいしさをPRしているこもねっとだが、取り組んでいる特産品の開発・販売事業は、地域の仕事づくりも目的にしているという。材料は市場より高い価格で地元生産者から仕入れるなど、こもねっとが儲けて利益を懐に入れるのではなく、地域が儲かる仕組みづくりを目指して首都圏の物産展での販売にも力を入れている。

（4）イベントへの参加・協力

「『会いに行けるアイドル』ならぬ『会いに行ける生産者』であるというのがこもねっとの強み」と高木氏は話す。地域イベントへの出店や首都圏の物産展への出店を積極的に行い、地域住民や都会の消費者とのつながりを深めているという。こうしたイベント等への出店は、蒋渕地区だからこそ届けられる情報や商品を様々な場でPRすることが狙いだという。

また、平成25年からは、夏にSUIJIの受け入れを行っている。SUIJIとは、日本・インドネシアの農山漁村で行われる6大学（愛媛大学、香川大学、高知大学、ガジャマダ大学、ボゴール農業大学、ハサヌディン大学）協働で実施しているプログラムであり、学生が主体となって農山漁村地域の住民とコミュニケーションを図りながら、地域課題を発掘し解決策を考える取り組みである。こうした事業との連携にも積極的に取り組み、蒋渕地区と外の世界とのつながりづくり、絆づくりに取り組んでいる。



SUIJIの受け入れ

4 活動の成果

これまでのこもねっとの活動成果として次のものが挙げられる。

「蒋渕湾活性化プロジェクト」(3－(2) 参照)では、ガンガゼの駆除や母藻の移殖を継続して行ってきたことにより、取り組みを行った細木運河の蒋渕湾側については、ガンガゼの数の減少及び海藻の生育が着実に進んでいるという。当初は地元住民に「成功するわけがない」と言われていた本プロジェクトも、継続して実施することにより、海藻の生育という成果が見られ、こもねっとのメンバーも手ごたえを感じているとのことであった。また、活動を進めていくうちに、地域の子どもたちの協力が得られるようになるなど、徐々に地域を巻き込んだ取り組みとなっているという。

また、「特産の魚介類や加工品の販売」(3－(3) 参照)においては、インターネット通信販売の売り上げが好調であり、近年では30～50パーセントの伸び率を示している。これは、「イベントへの参加・協力」(3－(4) 参照)を積極的に行い、様々な場所への露出を進めた結果である。イベント単体では収益が出ない場合でも、PR効果を狙って継続して出店することにより、販売の主力であるインターネット通信販売の売り上げを伸ばしているという。

5 課題と今後の展望

高木氏は「こもねっとの商品には、“ローカルな雰囲気がない”ことが強みであり、弱みでもある」と話す。こもねっとの販売している加工商品は、首都圏に住む比較的裕福な層を狙って商品開発を行ったこともあり、イタリアン風などオシャレな味付けのものが主体となっている。このため、今後は親しみやすい、地元企業が販売する味噌をベースとした商品の開発を進めるなど、幅広い層に受け入れられるような商品展開を目指すという。

また、こもねっとでは活動を進めるうえで、自分たちの活動が地元の人々の目に触れる機会が少ないのではないかと感じているという。このため、現在、こもねっとでは「海の家」プロジェクトを計画している。このプロジェクトには、平成26年7月末に総務省が地域経済循環創造事業交付金として1500万円の交付を決定した。プロジェクトのテーマは、「再生可能エネルギーの活用による漁の復活と水産物6次産業化」であり、こもねっとでは「海の家」を拠点として更なる活動の拡大を図りたいと考えている。施設名は「UMIKO（仮称)」で、蒋渕湾沿いの木造倉庫跡を賃借しリフォームを行った後、平成27年3月にオープンする予定だ。自然との共存共栄を目指すこもねっとでは、この「海の家」へ太陽光パネルを設置するなど、再生可能エネルギーの活用に力を入れたいと考えている。集魚灯（太陽光発電の電力を活用）で誘い寄せて捕獲した魚を、新鮮なうちに加工するため、海沿いの倉庫跡を「海の家」の場に選んだという。なお、施設内には、一夜干し等の加工場を設置し直売機能を備える以外に、地域住民等が立ち寄れる飲食店スペースも設置する。また、事業としては、高齢化が進む蒋渕地区に住むお年寄りに向け、電気自動車を利用した弁当（惣菜）宅配サービスを行うことを計画しているという。

こもねっとでは、これまで小売業者等のバイヤーに営業を行った際に「活動している地域にどんなストーリーがあるのかわからない」と言われることが多かったという。「首都圏でも、商品への共感は得られるようになってきているので、あとはストーリーをいかに示せるかだと思う。こもねっとは、“こもねっとの活動が蒋渕地区再生の起爆剤であり潤滑油となる”ことを目指しているが、蒋渕地区活性化の道のり自体をストーリーとするために、今後も地域とともに活動を続けていきたい」と清家氏は力強く語ってくれた。ふるさと蒋渕の活性化に向け、海の男たちが進める取り組みに今後も注目したい。

事例紹介 11

「手つかずの自然と島民の暮らしを観光資源に」～アイランドツーリズムで小さな島を活性化～

長崎県小値賀町　特定非営利活動法人　おぢかアイランドツーリズム協会

特定非営利活動法人おぢかアイランドツーリズム協会は、交通アクセスで不利な離島という条件を逆手に取り、大自然を肌で感じる様々な体験プログラム、農家や漁家にホームステイする民泊など、小値賀町の特色を生かしたアイランドツーリズム（島暮らし体験）を通じて、地域振興に寄与することを目的とした団体である。

1 長崎県小値賀町の概要

小値賀町は、長崎県五島列島の北端部に位置する離島で、小値賀本島を中心に大小17の島で構成される火山活動によって生じた群島である。島嶼（とうしょ）部としては珍しく、地形は平坦で、複雑な海岸線が織りなす美しい自然環境に恵まれており、島のほとんどが西海国立公園に指定されている。基幹産業は農業と水産業で、平坦な陸地と豊かな漁場が両産業の発展を可能にし、永く島の経済を支えてきた。また、旧石器時代の遺跡も数多いなど歴史も深く、古くから中国や朝鮮半島との海運交易の要衝として栄えた歴史がある。



エメラルドグリーンが広がる小値賀の海

しかし、人口は昭和25年の1万968人をピークに減少を続け、現在は2692人（平成26年9月現在）と、4分の1程度となり、長崎県の中で一番小さい自治体となっている。

なお、平成の大合併の際に、佐世保市、宇久町（現佐世保市）との合併をめぐって意見が二分したが、住民投票の結果、町は合併ではなく、自立の道を選択した。

2 特定非営利活動法人おぢかアイランドツーリズム協会

（1）団体の概要

「特定非営利活動法人おぢかアイランドツーリズム協会（以下「IT協会」という。）」は、小値賀町の特色を生かしたアイランドツーリズム（島暮らし体験）を通じて、地域振興に寄与することを目的に、平成18年11月に設立された。日本各地そして世界から青少年を中心に迎えて、自然体験や民泊、修学旅行の受け入れ、国際交流などの活動を推進している。

そして、IT協会が中心となって設立した「株式会社小値賀観光まちづくり公社（平成21年設立）」では、「大人の旅人」を迎えるべく、古民家ステイ・古民家レストラン事業にも取り組んでいる。今回の取材では、IT協会の専務理事を務め

団体 基礎データ



- 設立年：平成18年
- 設立・運営主体：NPO法人
- 代表者（理事長）：尼崎豊（あまがさき ゆたか）
- 会員：約100名

連絡先
〒857-4701　住所　長崎県北松浦郡小値賀町笛吹郷2791-13
TEL 0959-56-2647 FAX 0959-56-3530
E-mail info@ojikajima.jp
URL http://www.ojikajima.jp

る高砂樹史氏にお話を伺った。



専務理事の高砂樹史氏

(2) 設立の経緯

高砂氏は大阪府出身で、日本有数の劇団員を誇る秋田県の劇団「わらび座」の団員だったが、子どもの誕生を契機に劇団を辞め、平成17年に長崎県小値賀町に移住した。移住後は、子どもを持つ親として「若者の就職先がない」「人口流出が止まらない」という危機感を地元の住民よりも強く感じていた。そこで、観光を産業にして“外貨”を稼ぎ、若者の雇用をつくり出したいと考えたという。この想いに共鳴した仲間たちとNPO法人を設立するまでには、次のような経緯があった。

小値賀町は、佐世保港からフェリーで2時間半を要する不便さゆえに人口流出が続き、高齢化や過疎化、第1次産業の低迷など多くの課題を抱えていた。こうした現状を打開するため、町は「国立公園内での自然体験活動強化」のための組織作りとして、環境庁（現環境省）や自治省（現総務省）の補助を受け、平成13年度に「ながさき島の自然学校」を設立した。

高砂氏は移住後、この「ながさき島の自然学校」の職員となり、それまで経験がなかった自然体験インストラクターとして観光業に携わっていた。こうした中、長崎県が平成17年3月に「長崎県農林漁業体験民宿推進方針」を発表し、民泊設置に関する関連法令等が規制緩和されることとなった。

よそ者の視点から、古き良き日本が残る小値賀の日常こそ価値があると考えていた高砂氏は、“島の住民の暮らし”と“住民とのふれあい”ができるこの民泊は成功すると確信し、島の人々に提案した。当初は後ろ向きだった島民を1軒1軒粘り強く説得し、また町役場も協力して各地域で住民説明会を開くなどした結果、7軒が民泊事業に名乗りを上げた。さらに問い合わせや申し込みを一括して受ける窓口として、「小値賀町アイランドツーリズム推進協議会」を設立し、平成18年から民泊事業がスタートした。

平成18年11月には、島全体のツーリズム事業を展開するため、それまで任意団体として個別に活動を行っていた「小値賀町観光協会」、「ながさき島の自然学校」そして「小値賀町アイランドツーリズム推進協議会」の3つを統合し、IT協会が誕生（平成19年4月に本格稼働）した。これにより、体験事業や民泊、観光情報の案内に関するワンス

トップサービスを提供し、町ぐるみでアイランドツーリズムを推進していく体制が整った。一連の経緯について、「官民が一体となって、自立した島をつくろうと動き出した」と高砂氏は振り返る。

3 IT協会の活動内容

以下では、主な事業について概要を紹介する。

（1）地域資源を活用した体験型観光

小値賀本島の東隣りにある野崎島は、かつては約800人住んでいた島だが、集団離島が進み、平成に入って最後の島民の離島により「無人島」となった（現在は野崎島自然学塾村管理人1名が在住）。廃校となった旧野崎小中学校の総木造校舎を活用し、宿泊研修施設「野崎島自然学塾村」が平成元年に開設された。研修目的の受け入れが中心の施設ということで利用者は夏季限定だったが、IT協会の設立によって、町から指定管理者制度による管理受託ができるようになり、通年営業を開始。さらに観光と組み合わせて利用者の拡大を図っている。この野崎島自然学塾村を拠点に無人島でのカヌー、シュノーケリング、魚釣り、トレッキング、鹿観察など多彩な体験プログラムを用意している。



カヌー体験



ガイドと一緒に無人島トレッキング

（2）民泊事業

最初は手探りで7軒から始めた民泊事業だが、島外の人や子どもとの交流が楽しいことや民泊が収入につながることに多くの住民が実感し、民泊の軒数（IT協会の会員）が増加、現在では50軒、200人規模の受け入れ体制が確立している。

民泊は、旅行というよりもホームステイに近い。泊まる部屋はふだん家族が使っている居間であり、食事も家族と一緒である。民泊先で体験できるプログラムも、農家であれば畑仕事を手伝うこと、また、漁家であれば漁に連れていってもらうことなど、ふだんの生活をそのまま提供する。泊まった人は食事づくりや後片づけも一緒にするなど、本当に家族の一員となったような気持ちで過ごすことができる。

IT協会の民泊事業が全国的に有名になったきっかけは、米国の民間教育団体「ピープル・トゥ・ピープル」による国際親善大使派遣プログラム（PTP）の受け入れの成功だ。平成19年度から平成20年度にかけて延べ約300人を受け入れ、実施後のアンケートではPTP全48の派遣先の中で、小値賀・平戸のプログラムが2年連続で「満足度世界一」という高い評価を得るなど大きな成功を収めた。民泊事業は実際に宿泊した人たちの口コミや世界的評価を受けたことで大きな反響を呼んでいる。

(3) 株式会社小値賀観光まちづくり公社の設立

「大自然を肌で感じる様々な体験プログラム」や「農家や漁家にホームステイする民泊」、この2つのプログラムは順調に伸びたが、これまでの小値賀のツーリズムは、子どもの団体や家族連れが中心だった。売り上げを増やし、雇用を拡大させるには“大人”をターゲットとした事業構築を展開する必要があった。しかし、NPOは非営利団体であり、利益を留保して新たな投資事業ができない。そこで、NPOとは別に、町などから出資を受け、平成21年4月に「株式会社小値賀観光まちづくり公社」(以下「公社」という。)を設立した。

これにより、IT協会と公社で「おぢかアイランドツーリズム」グループを形成して多様な事業を一体的に展開しつつ、収益を拡大できる体制が整った。なお、現在は高砂氏が公社の代表取締役を務めている。



PTPの様子

(4) 古民家再生事業

大人の個人客という新しい層を受け入れる一環として「古民家再生事業」に取り組んでいる。江戸時代末期から大正時代にかけて建てられ、空き家となっていた屋敷のプロデュースを東洋文化研究家のアレックス・カー氏にプロデュースを依頼し、平成21年にレストラン「藤松」と宿泊施設4軒の整備に着手した(現在、宿泊施設は6棟)。これらの古民家は、個人が所有していたものを町に寄付しもらい、整備費は国の補助事業などで賄った。町有財産を公社が指定管理者として管理運営を担っている。

「古民家ステイ」は一棟貸切で、宿泊費は民泊の2倍から3倍と決して安くはないが、好評を博しており平成25年度は全体で延べ2千数人が利用し、年間の売り上げは約3000万円に上っている。古民家ステイがあることで、首都圏などから若い女性客が多く訪れるようになり、新たな客層の開拓と収益増加につながった。



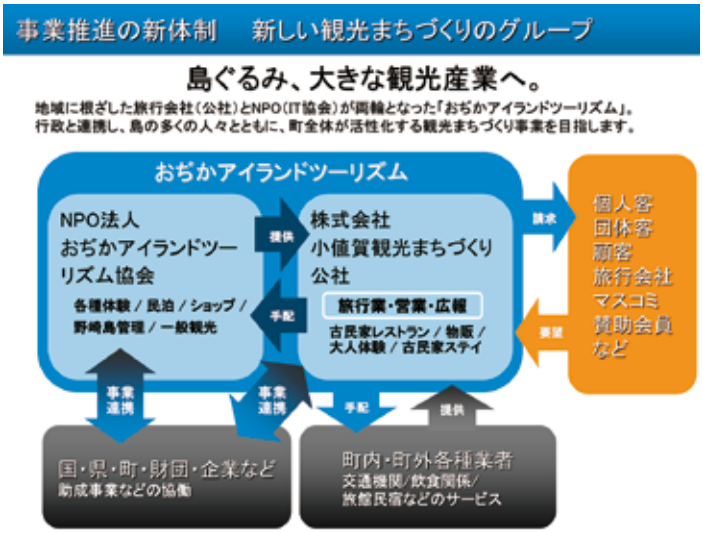
古民家の外観



モダンな内装

（5）島旅コンシェルジュを配置

公社では、観光のワンストップ窓口の役割を担っており、観光相談や来島の受け付け、当日の支払いまで一貫して行っている。また、「島旅コンシェルジュ」を配置し、来島者の希望に合わせて、様々な体験プログラムを組み合わせたオリジナル滞在プランの作成も行う。こうした一人ひとりの観光客に対するきめ細やかな対応がリピーターの獲得にもつながっている。



おぢかアイランドツーリズムの体制

4 島全体で取り組んだ体験型観光

外海離島の小さな島が、これほどまでに注目されるようになったポイントとして次の２点を挙げたい。

（1）「おもてなしの心」

ひとつは「おもてなしの心」を持った温かい町民性にある。小値賀は、五島列島の北端に位置することから、太古の昔よりアジアの海上交通の要衝として栄えた歴史があり、海を媒介としたヒト・モノの往来、異文化との交流の歴史が、町外から訪れる人々を温かく迎える現在の町民性につながっているといえる。小値賀では秋祭りの時に各家庭の料理で親戚や友人をもてなす習慣があるが、面識のない人でも歓迎する家庭が多く、訪れた観光客は感動するという。

（2）魅力溢れる観光メニュー

もうひとつは、魅力溢れる観光メニューがそろっていることにある。IT協会では、島民の10パーセントが会員となり、地域ぐるみの活動を展開している。島の自然、人情（おもてなしの心）という地域資源を生かした数多くのオプショナルツアーを提供し、プライベートの時間を大切にしたい都会の人々に島の暮らしの一端を堪能してもらう。重要なのは、島の暮らしそのものが上質で、都会暮らしに疲れた人々に癒しや元気を与えるという生活観光の視点が強く意識されていることである。

こうした島の暮らしは地元の人には当たり前のことであり、魅力があるものに映っていなかった。その当たり前のものに価値を見出し、観光資源と捉えることができたのは、高砂氏の「よそ者」としての感覚だった。



民泊の様子

5 活動による成果

（1）地域への貢献、雇用の拡大

小値賀への旅をきっかけに移住者やリピーターになるなど、「小値賀ファン」になっている人も

多いという。この10年でIターン移住者は100名を超え、農業や観光業に携わっている。

民泊開始当初は「経営を圧迫するのでは」と不安の声もあった旅館・民宿経営者たちも、民泊で名が売れたことで、小値賀の自然や暮らしが広く紹介され、結果的に訪問者の増加に伴って旅館・民宿に新しい顧客を生むという好循環をもたらしている。民泊を中心とした宿泊者数は年間１万数千人に達し、２億円を超える経済効果を生み出した。

また、現在、IT協会と公社を合わせて常勤職員は15名、パートは40名を数えるほどになり、新たな雇用の場も創出している。

(2) 民泊受入農家、漁家の所得向上

民泊は、平成25年度、延べ3300人の受け入れを行っており、民泊による収入は全体で約1200万円に上る。農家や漁家が本業を生かしながら、ある程度副収入が得られることで、第1次産業を支えることにも貢献している。

さらに、外部から交流人口を受け入れ、地域住民が活躍の場を得ることは、地域住民の生きがいにもつながっているといえる。

こうしたIT協会の取り組みは高く評価され、「第7回オーライ！ニッポン大賞グランプリ（内閣総理大臣賞）」「第4回JTB交流文化大賞最優秀賞」など数々の賞に輝いた。また、小値賀町として、「平成24年度地域づくり総務大臣表彰大賞」も受賞している。

6 課題と今後の展望

平成19年から本格的にアイランドツーリズムを始めて以来、減り続けていた観光客は持ち直し、小値賀町全体の観光収入も倍増している。アイランドツーリズムは現在、島の新たな産業として確立されつつある。

しかし、離島であるがゆえに、悪天候でフェリーが欠航し、修学旅行などが中止になることも年に数回はあるという。また、観光シーズン最盛期の夏にフェリーが欠航した場合には、百万円単位の損害がでることもあり、夏以外の観光客を今後どう増やしていくかが課題だ。

高砂氏は「冬の観光コンテンツがあまり充実していない。今後は大学などと連携して、冬場でも楽しんでいただけるような体験プログラムを開発し、なるべくシーズンオフをなくしていきたい」と話す。

また、民泊事業についても、受け入れ先の更なる拡大が求められている。「平成18年のスタート時に60代前半だった住民も、現在では70代と高齢化してきている。5年先、10年先を見据えて、受け入れ先の協力を呼びかけていきたい」

一方、小値賀の中学生の3人に1人が「中学を卒業しても稼業を継いで島に残りたい」、都会で働いている30代の島出身者のほとんどが「いつかは島に帰り、子どもを島で育てたい」と思っているという。

このように「ふるさと小値賀」に対する若い世代の愛着は深いが、高砂氏は「もっと島に雇用の場をつくり、若い人たちが帰ってくることができる環境をつくっていかなければと思っている。また、事業を手伝ってくれているお母さん達にもっとお金を払えるようにしたい。アイランドツーリズムからの収入があるから漁業を続けていける、子育てができる、事業を子どもに継がせられる、となっていってほしい」と意気込む。

昔ながらの日本人の生活が残る小値賀町。島に魅せられた移住者と一体となって取り組むアイランドツーリズムによって、今後ますます活性化していくことを期待したい。

地域づくり（別冊）
「平成26年度 地域づくり団体活動事例集 ～条件不利地域の再生～」

平成26年12月発行

編集・発行　一般財団法人　地域活性化センター
〒103-0027　東京都中央区日本橋2-3-4
日本橋プラザビル13階
TEL：03-5202-6135　　FAX：03-5202-0755
印　　刷　株式会社　太平印刷社



宝くじは、図書館や動物園、
学校や公園の整備をはじめ、少子高齢化対策や
災害に強い街づくりまで、いろいろなかたちで、
みなさまの暮らしに役立てられています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
http://jla-takarakuji.or.jp/